

令和7年度

津久見市 一般会計
各特別会計 予算書・予算説明書
各公営企業会計

津久見市

目 次

令和7年度	一 般 会 計 予 算	1
令和7年度	国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計 予 算	1 1 9
令和7年度	津久見都市計画土地地区画整理事業特別会計予算	1 4 1
令和7年度	奨 学 資 金 事 業 特 別 会 計 予 算	1 4 7
令和7年度	津久見市後期高齢者医療特別会計予算.....	1 5 3
令和7年度	介 護 保 險 事 業 特 別 会 計 予 算	1 6 1
令和7年度	保 戸 島 航 路 事 業 特 別 会 計 予 算	1 8 5
令和7年度	津 久 見 市 水 道 事 業 会 計 予 算	1 9 7
令和7年度	津 久 見 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	2 1 5
令和7年度	津 久 見 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算	2 3 5

令和7年度津久見市一般会計予算

令和7年度津久見市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,882,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7年 3月 3日提出

津久見市長 石川 正史

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 市税		2,036,121
	1 市民税	704,509
	2 固定資産税	1,060,872
	3 軽自動車税	58,271
	4 市たばこ税	114,162
	5 鉱産税	37,775
	6 都市計画税	60,532
2 地方譲与税		85,712
	1 地方揮発油譲与税	13,400
	2 自動車重量譲与税	43,600
	3 特別とん譲与税	20,000
3 利子割交付金		700
	1 利子割交付金	700
4 配当割交付金		5,200
	1 配当割交付金	5,200
5 株式等譲渡所得割交付金		8,400
	1 株式等譲渡所得割交付金	8,400
6 法人事業税交付金		34,700
	1 法人事業税交付金	34,700
7 地方消費税交付金		421,800

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
	1 地方消費税交付金	421,800
8 環境性能割交付金		6,300
	1 環境性能割交付金	6,300
9 地方特例交付金		8,400
	1 地方特例交付金	8,400
10 地方交付税		3,200,000
	1 地方交付税	3,200,000
11 交通安全対策特別交付金		1,050
	1 交通安全対策特別交付金	1,050
12 分担金及び負担金		53,843
	1 分担金	8,251
	2 負担金	45,592
13 使用料及び手数料		90,682
	1 使用料	61,544
	2 手数料	29,138
14 国庫支出金		1,401,480
	1 国庫負担金	982,561
	2 国庫補助金	414,860
	3 国庫委託金	4,059
15 県支出金		721,371
	1 県負担金	430,142

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計		
	2 県補助金	228,207		
	3 県委託金	63,022		
1 6 財産収入		50,688		
	1 財産運用収入	15,383		
	2 財産売却収入	35,305		
1 7 寄附金		250,907		
	1 寄附金	250,907		
1 8 繰入金		1,144,272		
	1 基金繰入金	1,118,463		
	2 他会計繰入金	25,809		
1 9 繰越金		1		
	1 繰越金	1		
2 0 諸収入		358,373		
	1 延滞金及び過料	701		
	2 預金利子	1		
	3 貸付金元利収入	27,698		
	4 雑入	329,973		
2 1 市債		3,002,000		
	1 市債	3,002,000		
歳	入	合	計	12,882,000

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 議会費		109,702
	1 議会費	109,702
2 総務費		4,290,773
	1 総務管理費	4,000,145
	2 徴税費	131,678
	3 戸籍住民登録費	83,818
	4 選挙費	37,281
	5 統計調査費	17,622
	6 監査委員費	20,229
3 民生費		3,502,544
	1 社会福祉費	1,624,123
	2 老人福祉費	720,099
	3 児童福祉費	836,380
	4 生活保護費	321,702
	5 災害救助費	240
4 衛生費		969,794
	1 保健衛生費	370,374
	2 清掃費	599,420
5 労働費		5,380
	1 労働諸費	5,380
6 農林水産業費		251,015

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
	1 農業費	155,553
	2 林業費	32,708
	3 水産業費	62,754
7 商工費		168,139
	1 商工費	168,139
8 土木費		800,177
	1 土木管理費	43,391
	2 道路橋りょう費	252,808
	3 河川費	46,506
	4 港湾費	30,663
	5 都市計画費	356,678
	6 住宅費	70,131
9 消防費		495,166
	1 消防費	495,166
10 教育費		740,156
	1 教育総務費	165,120
	2 小学校費	119,502
	3 中学校費	67,134
	4 社会教育費	153,977
	5 保健体育費	234,423
11 災害復旧費		18

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
	1 農林水産業施設災害復旧費	8
	2 公共土木施設災害復旧費	6
	3 文教施設災害復旧費	2
	4 その他公共施設災害復旧費	2
1 2 公債費		1,240,678
	1 公債費	1,240,678
1 3 諸支出金		258,458
	1 基金費	258,458
1 4 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	12,882,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
再生資源保管施設（旧焼却場）解体工事	令和8年度から 令和9年度まで	616,036
岩屋踏切拡幅工事（JR受託工事）に伴う負担金	令和8年度	185,000
農業経営基盤強化資金利子補給補助金 (令和7年度分)	令和8年度から 令和32年度まで	農業経営基盤強化資金貸付による利子補給額
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和7年度分)	令和8年度から 令和22年度まで	漁業近代化資金貸付による利子補給額
漁村若者定住促進資金利子補給補助金 (令和7年度分)	令和8年度から 令和22年度まで	漁村若者定住促進資金貸付による利子補給額

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 域 振 興 事 業	85,800	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政 の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えすることができる。
庁 舎 等 整 備 事 業	2,424,900			
情 報 化 推 進 事 業	39,400			
保 健 衛 生 施 設 整 備 事 業	1,900			
清 掃 施 設 整 備 事 業	157,800			
農 業 用 施 設 整 備 事 業	15,000			
林 業 用 施 設 整 備 事 業	2,400			
漁 港 整 備 事 業	14,900			
道 路 等 整 備 事 業	115,000			
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	32,600			
港 湾 整 備 事 業	30,300			
河 川 整 備 事 業	6,000			
都 市 計 画 事 業	9,200			
消 防 施 設 等 整 備 事 業	33,400			
防 災 施 設 整 備 事 業	13,600			
学 校 施 設 整 備 事 業	19,800			
計	3,002,000			

総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	2,036,121	2,011,376	24,745
2 地方譲与税	85,712	84,204	1,508
3 利子割交付金	700	500	200
4 配当割交付金	5,200	4,400	800
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400	5,000	3,400
6 法人事業税交付金	34,700	29,800	4,900
7 地方消費税交付金	421,800	418,900	2,900
8 環境性能割交付金	6,300	5,500	800
9 地方特例交付金	8,400	9,501	△ 1,101
10 地方交付税	3,200,000	3,150,000	50,000
11 交通安全対策特別交付金	1,050	1,100	△ 50
12 分担金及び負担金	53,843	60,754	△ 6,911
13 使用料及び手数料	90,682	88,783	1,899
14 国庫支出金	1,401,480	1,335,907	65,573
15 県支出金	721,371	691,236	30,135
16 財産収入	50,688	51,340	△ 652
17 寄附金	250,907	200,006	50,901
18 繰入金	1,144,272	1,280,682	△ 136,410
19 繰越金	1	1	0
20 諸収入	358,373	178,610	179,763
21 市債	3,002,000	735,400	2,266,600
歳 入 合 計	12,882,000	10,343,000	2,539,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	109,702	108,637	1,065	0	0	0	109,702
2 総務費	4,290,773	1,396,551	2,894,222	211,684	2,474,300	616,401	988,388
3 民生費	3,502,544	3,504,208	△ 1,664	1,588,491	20,000	114,625	1,779,428
4 衛生費	969,794	783,942	185,852	89,437	196,100	167,077	517,180
5 労働費	5,380	5,862	△ 482	0	0	456	4,924
6 農林水産業費	251,015	230,162	20,853	75,651	32,300	29,051	114,013
7 商工費	168,139	156,769	11,370	12,000	15,000	63,853	77,286
8 土木費	800,177	944,098	△ 143,921	105,945	193,100	111,599	389,533
9 消防費	495,166	549,989	△ 54,823	5,332	47,000	56,995	385,839
10 教育費	740,156	866,410	△ 126,254	33,216	24,200	69,842	612,898
11 災害復旧費	18	14	4	0	0	1	17
12 公債費	1,240,678	1,542,028	△ 301,350	1,095	0	50,698	1,188,885
13 諸支出金	258,458	204,330	54,128	0	0	258,458	0
14 予備費	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	12,882,000	10,343,000	2,539,000	2,122,851	3,002,000	1,539,056	6,218,093

歳 入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個人	573,583	608,334	△ 34,751	1. 個人市民税現年課税分	571,637	均等割 20,832 所得割 550,805
				2. 個人市民税滞納繰越分	1,946	滞納繰越分 1,946
2. 法人	130,926	130,839	87	1. 法人市民税現年課税分	130,885	均等割 41,538 法人税割 89,347
				2. 法人市民税滞納繰越分	41	滞納繰越分 41
計	704,509	739,173	△ 34,664			

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	1,060,405	995,291	65,114	1. 固定資産税現年課税分	1,055,649	土地 202,588 家屋 364,063 償却資産 423,538 配分 65,460
				2. 固定資産税滞納繰越分	4,756	滞納繰越分 4,756
2. 国有資産等所在市町村交付金	467	478	△ 11	1. 現年課税分	467	国有資産等所在市町村交付金 467
計	1,060,872	995,769	65,103			

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

1. 環境性能割	2,333	5,158	△ 2,825	1. 環境性能割	2,333	環境性能割 2,333
2. 種別割	55,938	55,542	396	1. 種別割現年課税分	55,524	種別割現年課税分 55,524
				2. 種別割滞納繰越分	414	種別割滞納繰越分 414
計	58,271	60,700	△ 2,429			

歳 入

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市たばこ税	114,162	117,159	△ 2,997	1. 市たばこ税現年 課税分	114,162	市たばこ税現年課税分 114,162
計	114,162	117,159	△ 2,997			

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

1. 鉱産税	37,775	40,056	△ 2,281	1. 鉱産税現年課税 分	37,774	鉱産税現年課税分 37,774
				2. 鉱産税滞納繰越 分	1	滞納繰越分 1
計	37,775	40,056	△ 2,281			

(款) 1. 市税

(項) 6. 都市計画税

1. 都市計画税	60,532	58,519	2,013	1. 都市計画税現年 課税分	60,256	土地 25,263 家屋 34,993
				2. 都市計画税滞納 繰越分	276	滞納繰越分 276
計	60,532	58,519	2,013			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	13,400	13,500	△ 100	1. 地方揮発油譲与 税	13,400	地方揮発油譲与税 13,400
計	13,400	13,500	△ 100			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	43,600	42,600	1,000	1. 自動車重量譲与 税	43,600	自動車重量譲与税 43,600
計	43,600	42,600	1,000			

歳 入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 特別とん譲与税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別とん譲与税	20,000	20,000	0	1. 特別とん譲与税	20,000	特別とん譲与税 20,000
計	20,000	20,000	0			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	8,712	8,104	608	1. 森林環境譲与税	8,712	森林環境譲与税 8,712
計	8,712	8,104	608			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	700	500	200	1. 利子割交付金	700	利子割交付金 700
計	700	500	200			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	5,200	4,400	800	1. 配当割交付金	5,200	配当割交付金 5,200
計	5,200	4,400	800			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	8,400	5,000	3,400	1. 株式等譲渡所得 割交付金	8,400	株式等譲渡所得割交付金 8,400
計	8,400	5,000	3,400			

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	34,700	29,800	4,900	1. 法人事業税交付 金	34,700	法人事業税交付金 34,700
計	34,700	29,800	4,900			

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	421,800	418,900	2,900	1. 地方消費税交付	421,800	地方消費税交付金 192,100
-------------	---------	---------	-------	------------	---------	------------------

歳 入

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				金		地方消費税交付金 (社会保障財源交付金) 229,700
計	421,800	418,900	2,900			

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	6,300	5,500	800	1. 環境性能割交付金	6,300	環境性能割交付金 6,300
計	6,300	5,500	800			

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	8,400	9,500	△ 1,100	1. 地方特例交付金	8,400	地方特例交付金 8,400
計	8,400	9,500	△ 1,100			

(款) 地方特例交付金

(項) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	3,200,000	3,150,000	50,000	1. 地方交付税	3,200,000	普通交付税 2,800,000 特別交付税 400,000
計	3,200,000	3,150,000	50,000			

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	1,050	1,100	△ 50	1. 交通安全対策特別交付金	1,050	交通安全対策特別交付金 1,050
計	1,050	1,100	△ 50			

歳 入

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農林水産業費分担金	8,250	15,750	△ 7,500	1. 農業費分担金	8,250	生産基盤整備事業分担金 8,250
2. 災害復旧費分担金	1	1	0	1. 農林水産施設災害復旧費分担金	1	農地等災害復旧事業分担金 1
計	8,251	15,751	△ 7,500			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 民生費負担金	45,592	45,003	589	1. 障がい者福祉費負担金	14,031	障がい者相談支援事業負担金 7,399 地域活動支援センター事業負担金 6,291 成年後見人等審判費用負担金 1 障がい者虐待防止事業負担金 340
				2. 老人福祉費負担金	31,561	老人福祉費自己負担金 31,560 老人福祉費自己負担金(過年) 1
計	45,592	45,003	589			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 総務使用料	11,011	6,140	4,871	1. 会議室等使用料	558	土地建物使用料 558		
				2. 駐車場使用料	8,100	公共駐車場使用料 8,100		
				3. 無垢島航路運賃収入	2,353	普通運賃 1,678 貸切運賃 144 荷物運賃 531		
2. 農林水産使用料	3,084	3,661	△ 577	1. 水産使用料	2,582	漁港施設使用料 2,093 漁村センター使用料 1 漁業用ふ頭使用料 372 水産用地使用料 116		
						2. 農林道使用料	33	農林道使用料 33
						3. 農業用施設使用	469	県南かんきつ広域選果場屋根使用料 469

歳 入

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				料		
3. 土木使用料	38,514	40,204	△ 1,690	1. 道路使用料	4,484	市道敷占用料 4,457 里道等占用料 27
				2. 河川使用料	222	市管理河川占用料 195 水路占用料 27
				3. 公園使用料	180	公園使用料 100 行政財産使用料 80
				4. 住宅使用料	32,781	公営住宅使用料 (現年) 32,426 公営住宅使用料 (過年) 255 行政財産使用料 100
				5. 土地使用料	847	土地使用料 847
4. 消防使用料	26	26	0	1. 消防使用料	26	土地建物使用料 26
5. 教育使用料	8,909	9,047	△ 138	1. 学校使用料	480	学校使用料 480
				2. 社会教育使用料	8,291	公民館使用料 480 市民会館使用料 7,752 行政財産使用料 39 青少年研修センター使用料 20
				3. 社会体育使用料	138	体育施設使用料 24 行政財産使用料 114
計	61,544	59,078	2,466			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	8,286	8,359	△ 73	1. 総務手数料	8,286	督促手数料 400
						情報公開手数料 12
						各種証明手数料 7,531
						船員法関係手数料 107

歳 入

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						広域窓口サービス手数料 (他市町分) 17 広域窓口サービス手数料 219
2. 民生手数料	48	48	0	1. 民生手数料	48	介護事務手数料 48
3. 衛生手数料	20,311	20,803	△ 492	1. 保健衛生手数料	260	犬の登録手数料 93 狂犬病予防注射済票交付手数料 165 犬の鑑札再交付手数料 1 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
				2. 清掃処理手数料	20,051	し尿処理手数料 2,475 ごみ処理手数料 (家庭系) 468 許可手数料 2 特定家庭用機器収集運搬手数料 148 し尿処理手数料 (過年) 50 ごみ処理手数料 (事業系) 2,640 可燃ごみ処理手数料 14,268
4. 農林水産手数料	109	109	0	1. 農業手数料	103	農地証明手数料 3 地籍図等証明手数料 100
				2. 林業手数料	6	鳥獣飼養許可証交付手数料 6
5. 土木手数料	110	110	0	1. 土木手数料	110	屋外広告物許可手数料 110
6. 消防手数料	271	271	0	1. 消防手数料	271	消防事務手数料 271
7. 教育手数料	3	5	△ 2	1. 社会教育手数料	3	図書館コピー料 3
計	29,138	29,705	△ 567			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	982,061	993,112	△ 11,051	1. 社会福祉費負担金	5,317	生活困窮者自立相談支援事業負担金 5,317
				2. 障がい者福祉費	316,033	障がい者自立支援給付費負担金 288,390

歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
				負担金		障がい者医療費負担金 10,788 特別障害者手当等給付費負担金 3,797 障害児入所給付費等負担金 13,058			
				3. 児童福祉費負担金	412,187	特定教育・保育施設型給付費負担金 207,996 児童扶養手当負担金 16,678 児童手当交付金 173,884 子ども・子育て支援交付金 12,890 施設等利用給付費交付金 739			
				4. 生活保護費負担金	217,624	生活保護費負担金 217,624			
				5. 保険基盤安定負担金	30,710	国民健康保険基盤安定負担金 14,525 介護保険基盤安定負担金 16,185			
				6. 未就学児均等割保険税負担金	100	未就学児均等割保険税負担金 100			
				7. 産前産後保険税負担金	90	産前産後保険税負担金 90			
				2. 衛生費国庫負担金	500	500	0	1. 母子保健衛生費負担金 500	未熟児養育医療費負担金 500
				計	982,561	993,612	△ 11,051		

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	65,351	16,951	48,400	1. 総務費補助金 65,351	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,439 個人番号カード交付事業費補助金 8,612 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 48,300
2. 民生費国庫補助金	69,540	65,509	4,031	1. 社会福祉費補助金 55,357	就労準備支援事業補助金 810 重層の支援体制整備事業交付金 54,547

歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 障がい者福祉費補助金	6,661	障がい者地域生活支援事業費補助金 5,311 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1,350
				3. 児童福祉費補助金	6,775	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 4,209 保育対策総合支援事業費補助金 600 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1,966
				4. 生活保護費補助金	747	生活保護適正実施事業費補助金 747
				3. 衛生費国庫補助金	64,076	21,491
				2. 環境衛生費補助金	56,689	循環型社会形成推進交付金 56,689
				3. 母子保健衛生費補助金	6,650	母子保健衛生費補助金 1,485 妊婦のための支援給付交付金 5,000 妊婦のための支援給付費補助金 5 子ども・子育て支援交付金 160
				4. 土木費国庫補助金	205,468	213,081
				2. 都市計画費補助金	121,750	都市構造再編集中支援事業費補助金 120,500 景観改善推進事業費補助金 1,250
				3. 住宅費補助金	4,054	社会資本整備総合交付金 2,000 防災安全社会資本整備交付金 2,054
				5. 消防費国庫補助金	3,049	15,352
6. 教育費国庫補助金	7,376	6,154	1,222	1. 小学校費補助金	442	特別支援教育就学奨励費補助金 131 理科教育等設備整備費補助金 300

歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						要保護児童援助費補助金 11
				2. 中学校費補助金	369	要保護生徒援助費補助金 30
						特別支援教育就学奨励費補助金 139
						理科教育等設備整備費補助金 200
				3. 社会教育費補助 金	6,565	文化芸術振興費補助金 6,565
計	414,860	338,538	76,322			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 国庫委託金

1. 総務費委託金	230	230	0	1. 総務費委託金	230	自衛官募集事務委託金 50
						中長期在留者住居地届出等事務委託金 180
2. 民生費委託金	3,829	3,527	302	1. 社会福祉費委託 金	3,775	国民年金事務取扱委託金 3,775
				2. 児童福祉費委託 金	54	特別児童扶養手当事務費委託金 54
計	4,059	3,757	302			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	429,892	451,645	△ 21,753	1. 障がい者福祉費 負担金	156,118	障がい者自立支援給付費負担金 144,195
						障がい者医療費負担金 5,394
						障がい児通所給付費等負担金 6,529
				2. 児童福祉費負担 金	113,341	特定教育・保育施設型給付費負担金 91,532
						児童手当負担金 21,440
						施設等利用給付費交付金 369
3. 生活保護費負担 金	17,058	生活保護費負担金 16,858				
		行旅病人行旅死亡人取扱費負担金 200				

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4. 保険基盤安定負担金	143,280	国民健康保険基盤安定負担金 46,362 後期高齢者医療基盤安定負担金 88,826 介護保険基盤安定負担金 8,092
				5. 未就学児均等割 保険税負担金	50	未就学児均等割保険税負担金 50
				6. 産前産後保険税 負担金	45	産前産後保険税負担金 45
2. 衛生費県負担金	250	250	0	1. 母子保健衛生費 負担金	250	未熟児養育医療費負担金 250
計	430,142	451,895	△ 21,753			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	12,775	13,857	△ 1,082	1. 総務費補助金	12,775	生活交通路線支援事業費補助金 1,400
						移住支援事業費補助金 4,125
						特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金 250
						移住応援給付事業費補助金 1,100
						空き家利活用事業費補助金 2,500
						市町村行政DX推進事業費補助金 400
						地域少子化対策重点推進交付金 3,000
2. 民生費県補助金	95,894	101,446	△ 5,552	1. 社会福祉費補助 金	28,889	犯罪被害者等見舞金補助金 200
						民生委員関係交付金 4,487
						重層の支援体制整備事業交付金 24,202
				2. 障がい者福祉費 補助金	27,784	重度心身障害者医療費補助金 24,000
						障がい者地域生活支援事業費補助金 2,655
						在宅重度障害者住宅整備事業補助金 200
						軽度・中度聴覚障がい児支援事業費補助金 48

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						障がい児発達支援早期利用促進事業費補助金 27 地域障害児支援体制強化事業補助金 133 障がい者スポーツ競技用装具購入支援事業補助金 180 医療的ケア児在宅レスパイト支援事業補助金 541
				3. 老人福祉費補助 金	2,265	在宅老人福祉事業費補助金 1,240 在宅高齢者住宅改造成事業補助金 800 介護保険等利用料軽減助成事業補助金 225
				4. 児童福祉費補助 金	36,956	児童福祉法56条徴収事務費補助金 55 ひとり親家庭等医療費助成金 3,963 大分にこにこ保育支援事業補助金 6,824 母子寡婦貸付徴収事務費交付金 100 地域子ども・子育て支援事業費補助金 13,034 おおいた子育てほっとクーポン活用事業補助金 37 施設型給付費等事業費補助金 12,643 保育対策総合支援事業費補助金 300
3. 衛生費県補助金	33,380	37,199	△ 3,819	1. 保健衛生費補助 金	13,586	子ども医療費助成事業費補助金 10,000 健康増進事業費補助金 964 自殺予防対策強化事業費補助金 87 へき地医療対策事業補助金 444 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 105 へき地診療所運営費補助金 1,886 小児がん患者等再予防接種費用補助金 50 出産・子育て応援交付金 50
				2. 環境衛生費補助 金	19,648	浄化槽設置整備事業費補助金 5,787 産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業費補助金 10,536 海岸漂着物地域対策推進事業費補助金 3,200

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						大分県猫不妊・去勢手術助成事業費補助金 125
				3. 母子保健衛生費 補助金	146	妊産婦健診等支援事業補助金 64 妊婦のための支援給付交付金 2 子ども・子育て支援交付金 80
4. 農林水産業費県補助金	70,790	48,624	22,166	1. 農業費補助金	57,584	農業委員会交付金 1,174 国土調査事業費補助金 39,825 中山間地域等直接支払交付金事業補助金 6,945 農地集積・集約化対策事業費補助金 1,229 新規就農者育成総合対策事業補助金 4,104 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 10 特殊病害虫防除対策事業補助金 57 ファーマーズスクール事業補助金 150 農地利用最適化交付金 3,140 農業経営高度化支援事業費補助金 800 園芸産地づくり計画推進事業補助金 150
				2. 林業費補助金	12,540	有害鳥獣被害対策関係事業費補助金 12,540
				3. 水産業費補助金	666	養殖ブリ販路開拓支援事業補助金 666
5. 土木費県補助金	3,227	3,179	48	1. 土木費補助金	49	土地利用規制等対策費交付金 49
				2. 住宅費補助金	3,178	木造住宅耐震化促進事業補助金 1,378 子育て高齢者世帯リフォーム支援事業 1,725 ブロック塀等除却事業費補助金 75
6. 消防費県補助金	3,301	491	2,810	1. 消防費補助金	3,301	土砂災害情報提供強化事業費補助金 159 大分県高機能消防指令センター共同整備支援事業費補助金 1,095 おおいた防災・減災対策推進事業費補助金 2,047
7. 教育費県補助金	8,840	8,698	142	1. 教育振興費補助	8,173	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 1,364

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				金		中学校部活指導員活動事業費補助金 672 教員業務サポートスタッフ等派遣事業補助金 4,814 登校支援員活用事業費補助金 723 防災教育モデル事業補助金 600
				2. 社会教育費補助 金	667	学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業費補助 金 667
計	228,207	213,494	14,713			

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

1. 総務費委託金	61,878	24,917	36,961	1. 総務費委託金	22,197	県民税取扱事務委託金 21,923 人口動態調査事務委託金 31 旅券法に関する事務委託金 243
				2. 統計調査費委託 金	12,512	学校基本調査委託金 25 経済センサス調査区管理委託金 3 農林業センサス委託金 15 国勢調査委託金 12,319 経済センサス活動調査準備等委託金 150
				3. 選挙費委託金	27,169	参議院議員選挙費委託金 27,169
2. 民生費委託金	555	408	147	1. 社会福祉費委託 金	555	援護事務費委託金 67 人権啓発活動事業委託金 374 民生委員事務費委託金 8 身体障害者福祉法施行令事務委託金 7 障害者総合支援法事務委託金 99
3. 衛生費委託金	151	158	△ 7	1. 環境衛生費委託 金	151	浄化槽法に関する委託金 151
4. 農林水産業費委託金	361	336	25	1. 農業費委託金	232	農地法に関する事務委託金 120

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						経営体育成基盤整備事業委託金 112
				2. 林業費委託金	110	鳥獣保護事務委託金 110
				3. 水産業費委託金	19	漁港管理事務委託金 19
5. 消防費委託金	77	28	49	1. 消防費委託金	77	火薬類取締法に関する事務委託金 77
計	63,022	25,847	37,175			

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	5,886	9,879	△ 3,993	1. 土地貸付収入	5,499	土地貸付収入 5,499
				2. 建物貸付収入	387	建物貸付収入 387
2. 利子及び配当金	9,496	4,879	4,617	1. 利子及び配当金	9,496	財政調整基金利子及び配当金 1 土地開発基金利子及び配当金 7 減債基金利子及び配当金 2,413 文化振興基金利子及び配当金 17 総合的医療施設機器整備基金利子及び配当金 4 公共施設等整備基金利子及び配当金 3,126 ふるさと創生事業基金利子及び配当金 453 福祉対策基金利子及び配当金 986 庁舎管理建設推進基金利子及び配当金 1,904 図書館整備基金利子及び配当金 30 中山間地域活性化基金利子及び配当金 1 公務災害補償等準備基金利子及び配当金 3 公務災害等見舞金準備基金利子及び配当金 3 市民総合災害補償準備基金利子及び配当金 3 工事災害等補償準備基金利子及び配当金 3 退職手当準備基金利子及び配当金 506 保戸島診療所財政調整基金利子及び配当金 33

歳 入

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						高額療養費等貸付基金利子及び配当金 2
						森林環境譲与税基金利子及び配当金 1
3. 償還金	1	1	0	1. 償還金	1	償還金 1
計	15,383	14,759	624			

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	30,380	30,380	0	1. 土地売却収入	30,379	土地売却収入 30,379
				2. 建物売却収入	1	建物売却収入 1
2. 物品売却収入	4,925	6,201	△ 1,276	1. 物品売却収入	4,925	物品売却収入 1
						不用品回収売却代 4,924
計	35,305	36,581	△ 1,276			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	250,002	200,001	50,001	1. 一般寄附金	250,002	一般寄附金 1
						ふるさと津久見応援寄附金 250,000
						ふるさと津久見応援寄附金(企業版) 1
2. 民生費寄附金	1	1	0	1. 民生費寄附金	1	民生費寄附金 1
3. 衛生費寄附金	1	1	0	1. 衛生費寄附金	1	衛生費寄附金 1
4. 農林水産業費寄附金	1	1	0	1. 農林水産業費寄附金	1	農林水産業費寄附金 1
5. 商工費寄附金	900	0	900	1. 商工費寄附金	900	観光費寄附金 900
6. 土木費寄附金	1	1	0	1. 土木費寄附金	1	土木費寄附金 1
7. 教育費寄附金	1	1	0	1. 教育費寄附金	1	教育費寄附金 1
計	250,907	200,006	50,901			

歳 入

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	360,202	397,669	△ 37,467	1. 財政調整基金繰入金	360,202	財政調整基金繰入金 360,202
2. 土地開発基金繰入金	1	1	0	1. 土地開発基金繰入金	1	土地開発基金繰入金 1
3. 減債基金繰入金	50,000	333,000	△ 283,000	1. 減債基金繰入金	50,000	減債基金繰入金 50,000
4. 総合的医療施設機器整備基金繰入金	1	1	0	1. 総合的医療施設機器整備基金繰入金	1	総合的医療施設機器整備基金繰入金 1
5. 公共施設等整備基金繰入金	450,000	250,000	200,000	1. 公共施設等整備基金繰入金	450,000	公共施設等整備基金繰入金 450,000
6. 図書館整備基金繰入金	1	1	0	1. 図書館整備基金繰入金	1	図書館整備基金繰入金 1
7. 公務災害補償等準備基金繰入金	1	1	0	1. 公務災害補償等準備基金繰入金	1	公務災害補償等準備基金繰入金 1
8. 公務災害等見舞金準備基金繰入金	1	1	0	1. 公務災害等見舞金準備基金繰入金	1	公務災害等見舞金準備基金繰入金 1
9. 市民総合災害補償準備基金繰入金	1	1	0	1. 市民総合災害補償準備基金繰入金	1	市民総合災害補償準備基金繰入金 1
10. 工事災害等補償準備基金繰入金	1	1	0	1. 工事災害等補償準備基金繰入金	1	工事災害等補償準備基金繰入金 1
11. 退職手当準備基金繰入金	1	64,551	△ 64,550	1. 退職手当準備基金繰入金	1	退職手当準備基金繰入金 1
12. 庁舎管理建設推進基金繰入金	43,704	1	43,703	1. 庁舎管理建設推進基金繰入金	43,704	庁舎管理建設推進基金繰入金 43,704

歳 入

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
13. ふるさと創生事業基金繰入金	200,000	203,000	△ 3,000	1. ふるさと創生事業基金繰入金	200,000	ふるさと創生事業基金繰入金 200,000
14. 森林環境譲与税基金繰入金	14,549	8,347	6,202	1. 森林環境譲与税基金繰入金	14,549	森林環境譲与税基金繰入金 14,549
新型コロナウイルス感染症対策助け合い基金繰入金	0	1	△ 1			
計	1,118,463	1,256,576	△ 138,113			

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 水道事業繰入金	5,000	5,000	0	1. 水道事業繰入金	5,000	水道事業繰入金 5,000
2. 介護保険事業特別会計繰入金	20,809	19,106	1,703	1. 介護保険事業特別会計繰入金	20,809	介護保険事業特別会計繰入金 20,809
計	25,809	24,106	1,703			

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	700	700	0	1. 延滞金	700	延滞金 700
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	701	701	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 市預金利子	1	1	0	1. 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

歳 入

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	27,698	27,919	△ 221	1. 貸付金元利収入	27,698	中小企業振興資金融資促進預託金回収金 12,000 商工組合中央金庫預託金回収金 15,000 災害援護資金県費貸付金返還金 698
計	27,698	27,919	△ 221			

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 弁償費	1	1	0	1. 弁償費	1	弁償費 1
3. 違約金及び延納利息	1	1	0	1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
4. 過年度収入	1	1	0	1. 過年度収入	1	過年度収入 1
5. 雑入	329,969	149,985	179,984	1. 消防団員退職報償金	13,388	消防団員退職報償金 13,388
				2. スポーツ振興センター納付金	318	小学校 196 中学校 122
				3. 雑入	316,263	つり銭戻入 300 私用電話料 3 施設用光熱水費 1,904 とぎ俱樂部使用料 320 看護実習生受入金 60 市有物件共済会災害共済金 1 生活保護法第78条徴収金 692 生活保護法第63条返還金 1 農業者年金事業委託金 115 小口融資損失補償回収金 1 都市計画図面売捌代 5

歳 入

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						消防団員遺族補償年金 2,156
						消防団員福祉共済事務費及び返戻金 20
						揚水施設土地使用料 6
						公民館事業個人負担金 27
						ハロウィンジャンボ等宝くじ市町村交付金 4,412
						車両標識番号再交付個人負担金 1
						後期高齢者医療広域連合負担金 6,413
						高速自動車道救急業務支弁金 2,925
						カメラアスター郵便物運送委託収入 228
						自動販売機売上手数料 623
						電気通信施設使用料 88
						農地保有合理化事業委託料 1
						校歌CD売却代 1
						磯根資源増殖推進事業費負担金 1,162
						図書館資料等弁償代 1
						つくみイルカ島事業納付金 1,527
						はり・きゅう等助成金 318
						市有物件共済会分担金還付金 1
						県美展巡回展運営費補助金 40
						市美展出品料 40
						太陽光発電売電収入 360
						自賠償保険料還付金 2
						大分県防災航空隊派遣経費受入金 5,622
						農地中間管理事業業務委託金 102
						県工事補償金 25,430
						職員研修個人負担金 758

歳 入

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						消防業務賠償責任保険 (保険金) 25
						市誌頒布収入 7
						農業短期研修生補助金 126
						ホームページ広告掲載手数料 60
						検定実施事務費 15
						サマージャンボ等宝くじ市町村交付金 1,334
						後期高齢者医療広域連合一体的実施事業委託料 9,800
						デジタル基盤改革支援補助金 199,166
						市民野球場等施設命名権収入 1,200
						新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 31,955
						全国公営住宅火災共済機構火災共済給付金 16,909
計	329,973	149,989	179,984			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	2,550,100	87,200	2,462,900	1. 地域振興事業債	85,800	過疎地域持続的発展特別事業 85,800
				2. 庁舎等整備事業債	2,424,900	新庁舎等建設事業 2,424,900
				3. 情報化推進事業債	39,400	イントラネットケーブル整備事業 39,400
2. 衛生債	159,700	29,400	130,300	1. 保健衛生施設整備事業債	1,900	保戸島診療所医療設備整備事業 500
					給水設備整備事業 1,400	
				2. 清掃施設整備事業債	157,800	特殊車輛整備事業 1,900
						最終処分場整備事業 6,900
					新環境センター整備事業分担金 46,400	
					マテリアルリサイクル推進施設整備事業 102,600	
3. 農林水産業債	32,300	31,300	1,000	1. 農業用施設整備	15,000	農業用基盤整備促進事業 11,000

歳 入

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				事業債		農業用施設整備事業 4,000
				2. 林業用施設整備 事業債	2,400	林道西ノ内線橋梁補修工事 2,400
				3. 漁港整備事業債	14,900	保戸島漁港事業県営工事負担金 11,400 市管理漁港照明施設改修事業 3,500
4. 土木債	193,100	267,600	△ 74,500	1. 道路等整備事業 債	115,000	橋りょう改良事業 20,300 市道岩屋線道路改良事業 33,300 トンネル改良事業 14,700 トンネル照明改修事業 4,600 市道高浜線側溝改修事業 1,500 安全対策整備事業 3,000 市道板ノ川畑線災害防除事業 26,100 市道照明設備改修事業 3,000 市道板ノ川畑線改修工事 1,700 市道高浜線改修工事 5,400 市道堅浦西1号線舗装補修工事 1,400
				2. 急傾斜地崩壊対 策事業債	32,600	急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金 32,600
				3. 港湾整備事業債	30,300	津久見港改修事業県営工事負担金 30,300
				4. 河川整備事業債	6,000	河川・水路改修事業 5,400 津波危機管理対策緊急事業 600
				5. 都市計画事業債	9,200	都市構造再編集中支援事業 7,200 公園施設整備事業 2,000
5. 消防債	47,000	125,500	△ 78,500	1. 消防施設等整備 事業債	33,400	消防施設整備事業 13,000 消防資機材整備事業 16,600 大分県防災情報通信システム整備事業 3,800

歳 入

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 防災施設整備事 業債	13,600	防災行政無線整備事業 9,400 大分県防災情報通信システム整備事業 4,200
6. 教育債	19,800	177,400	△ 157,600	1. 学校施設整備事 業債	19,800	千怒小学校校舎改修事業 13,800 小学校特別教室空調設備設置事業 4,000 津久見中学校校舎防火扉補修工事 2,000
臨時財政対策債	0	17,000	△ 17,000			
計	3,002,000	735,400	2,266,600			

歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 議会費	109,702	108,637	1,065				109,702	1. 報酬	48,012	議員報酬	48,012
								2. 給料	13,038	一般職 3人	13,038
								3. 職員手当等	22,200	職員手当等(一般職) 議員期末手当	7,696 14,504
								4. 共済費	17,840	共済負担金等(一般職) 議員共済負担金	4,901 12,939
								7. 報償費	100	講師謝礼	100
								8. 旅費	2,735	費用弁償 普通旅費 特別旅費	1,913 792 30
								9. 交際費	300	議会及び議長交際費	300
								10. 需用費	1,730	消耗品費 燃料費 印刷製本費	220 9 1,501
								11. 役務費	271	通信運搬費 手数料	209 62
								12. 委託料	1,975	会議録反訳等委託料 本会議録画映像配信システム運用保守委託料	1,909 66
								13. 使用料及び 賃借料	741	車、船借上料 会場借上料 道路通行料ほか 本会議録画映像配信システム使用料	184 36 12 509
								17. 備品購入費	20	参考図書	20
								18. 負担金補助 及び交付金	740	全国市議会議長会負担金 九州市議会議長会負担金 大分県市議会議長会負担金	306 32 48

歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									諸会議出席負担金	354
計	109,702	108,637	1,065				109,702			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	428,085	466,298	△ 38,213	50	10,000	20,727	397,308				
								1. 報酬	60	情報公開審査会等委員報酬	60
								2. 給料	192,070	特別職	15,207
										一般職	176,863
										47人	
								3. 職員手当等	105,362	職員手当等(特別職)	6,125
										職員手当等(一般職)	99,237
								4. 共済費	62,301	共済負担金等(特別職・一般職)	62,301
								8. 旅費	2,818	普通旅費	2,818
								9. 交際費	500	市及び市長交際費	500
								10. 需用費	17,158	消耗品費	3,785
										食糧費	166
										印刷製本費	1,400
										光熱水費	11,807
								11. 役務費	20,241	通信運搬費	19,891
										保険料	350
								12. 委託料	19,812	法律顧問委託料	440
										機械保守委託料	927
										行政情報デジタル化等業務委託料	13,501
										決算書作成業務委託料	1,204
										アナログ規制の点検・見直し支援業務委託料	3,740
								13. 使用料及び 賃借料	5,337	車、船借上料	130
										建物借上料	1,885

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									受信料 47	
									道路通行料ほか 28	
									建設副産物情報交換システム使用料 8	
									下水道使用料 264	
									通知・通達検索システム等使用料 975	
									コリンズ・テクリス検索システム使用料 20	
									例規システム使用料 1,980	
							18. 負担金補助 及び交付金	2,426	臼津広域連合負担金 998	
									全国市長会分担金 176	
									九州市長会負担金 54	
									大分県市長会会費 50	
									日本非核宣言自治体協議会分担金 40	
									ユーザ協会会費 3	
									電子入札システム共同運用負担金 748	
									全国青年市長会負担金 30	
									在京大分県人会法人会費 35	
									諸会議出席負担金 292	
2. 人事管理費	165,280	134,410	30,870				165,280	1. 報酬	92,352	委員報酬 88
										産業医報酬 60
										会計年度任用職員報酬 92,204
								3. 職員手当等	26,873	職員手当等(会計年度任用職員) 26,873
								4. 共済費	31,688	社会保険料 17,056
										雇用・労災補償保険料 3,312
										共済負担金等(会計年度任用職員) 11,320
								5. 災害補償費	1	災害補償費 1
								7. 報償費	1,040	講師謝礼 200
										医師謝礼 300
										個別カウンセリングカウンセラー謝礼 504

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									職員採用試験面接官謝礼	36	
							8. 旅費	2,978	費用弁償	1,200	
									普通旅費	136	
									特別旅費	1,642	
							10. 需用費	20	消耗品費	20	
							11. 役務費	1,250	手数料	613	
									保険料	637	
							12. 委託料	811	職員採用試験委託料	726	
									予防接種委託料	85	
							13. 使用料及び 賃借料	929	職員健康診断システム使用料	544	
									採用管理システム使用料	385	
							18. 負担金補助 及び交付金	7,338	研修会負担金	390	
									福利厚生負担金	2,418	
									職員健康診断負担金	4,508	
									社会保険協会費・委員会費	12	
									諸会議出席負担金	10	
3. 公聴広報費	23,659	23,069	590			2,360	21,299	1. 報酬	10,080	区長報酬	10,080
								7. 報償費	163	記念品料	163
								8. 旅費	165	普通旅費	165
								10. 需用費	5,642	消耗品費	182
										印刷製本費	5,460
								11. 役務費	208	通信運搬費	97
										広告料	111
								12. 委託料	2,281	F M大分ラジオ放送委託料	315
										システム保守委託料	1,966
								13. 使用料及び 賃借料	2,545	会場借上料	20
										ソフトウェア使用料	149
										L I N E 情報配信サービス利用料	2,376

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金補助 及び交付金	2,575	日本広報協会費 24 区設助成金 1,688 区長会補助金 710 大分県日韓親善協会費 10 在京津久見人会補助金 100 海上保安協会会費 23 諸会議出席負担金 20
4. 会計管理費	8,465	5,108	3,357			300	8,165	11. 役務費	8,165	手数料 8,135 保険料 30
								20. 貸付金	300	つり銭 300
5. 財産管理費	57,776	67,183	△ 9,407			11,102	46,674	8. 旅費	3	普通旅費 3
								10. 需用費	15,801	消耗品費 7,281 燃料費 5,020 修繕料 3,500
								11. 役務費	2,901	手数料 1,247 保険料 1,654
								12. 委託料	26,981	高圧受電設備保守委託料 258 浄化槽清掃管理委託料 163 消防設備点検委託料 138 一般廃棄物収集業務委託料 3,168 駅駐輪場整理委託料 106 財務書類作成支援業務委託料 3,366 マイクロバス運転業務委託料 102 産業廃棄物収集処分業務委託料 495 公有財産管理システム保守等委託料 1,782 庁舎管理委託料 7,154 清掃作業ほか委託料 3,483 市有地清掃管理委託料 1,420

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									電話交換業務委託料	5,346	
								13. 使用料及び 賃借料	6,741	車、船借上料	330
										フロアマット使用料	260
										駐車場等使用料	204
										車リース料	1,492
										道路通行料ほか	960
										土地借上料	2,328
										機器等リース料	1,167
								17. 備品購入費	3,359	庁用備品	3,359
								18. 負担金補助 及び交付金	1,776	安全運転管理協議会負担金	40
										安全運転管理協議会会費	36
										自家用自動車事業協同組合会費	2
										建物共益負担金	1,230
										ダンプカー協会負担金	306
										防火管理者講習会負担金	8
										諸会議出席負担金	154
								26. 公課費	214	自動車重量税	214
6. 電子計算費	411,932	189,651	222,281	4,529	39,400	355,405	12,598	10. 需用費	1,800	消耗品費	1,200
										修繕料	600
								11. 役務費	1,839	手数料	253
										保険料	1,586
								12. 委託料	236,262	ネットワーク設備保守委託料	1,306
										電算業務委託料	172,558
										システム保守委託料	53,374
										機械保守委託料	5,724
										電子処理化等環境整備委託料	3,300
								13. 使用料及び 賃借料	110,299	ソフトウェア使用料	6,817
										L G W A N - A S P サービス利用料	2,647

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									電子計算機リース料	8,417	
									土地借上料	9	
									電柱等共架料	1,284	
									ガバメントクラウド利用料	91,125	
								14. 工事請負費	500	イントラネットケーブル移設工事	500
								17. 備品購入費	4,890	ソフトウェア購入費	4,890
								18. 負担金補助 及び交付金	56,342	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	7,230
										地方公共団体情報システム機構負担金	63
										豊の国ハイパーネットワーク負担金	369
										豊の国セキュリティクラウド利用負担金	1,797
										インターネット閲覧用仮想ブラウザシステム 利用負担金	2,937
										J R岩屋踏切埋設管工事負担金	43,863
										オンライン動画学習サービスの共同調達に係 る負担金	83
7. 企画費	121,322	103,163	18,159	8,400	10,000	8,826	94,096	1. 報酬	10,519	総合計画審議会委員報酬	600
										会計年度任用職員報酬	9,919
								3. 職員手当等	46	職員手当等(会計年度任用職員)	46
								4. 共済費	1,624	社会保険料	541
										労働保険料	500
										共済負担金等(会計年度任用職員)	583
								7. 報償費	364	委員謝礼	364
								8. 旅費	1,480	費用弁償	166
										普通旅費	1,200
										特別旅費	114
								10. 需用費	7,025	消耗品費	310

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									燃料費 4,620 修繕料 2,095	
							11. 役務費	1,663	通信運搬費 24 手数料 1,093 保険料 546	
							12. 委託料	19,283	総合計画策定業務委託料 19,283	
							13. 使用料及び 賃借料	479	車、船借上料 272 会場借上料 117 道路通行料ほか 84 電柱等共架料 5 無線電波使用料 1	
							18. 負担金補助 及び交付金	29,656	離島地域支援事業補助金 100 地域公共交通活性化協議会負担金 6,678 路線バス運行補助金 15,000 大分県離島振興協議会分担金 232 日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金 19 東九州軸推進機構会費 10 大分県過疎地域自立促進協議会会費 167 大分・愛媛地域間交流促進事業負担金 200 交通事業者等支援金 7,000 特定操縦免許講習負担金 250	
							27. 繰出金	49,183	保戸島航路事業特別会計繰出金 49,183	
8. 出張所費	885	871	14				885		11. 役務費 12 手数料 12 12. 委託料 836 浄化槽清掃管理委託料 134 消防設備点検委託料 48 警備委託料 654 13. 使用料及び 37 受信料 37	

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								賃借料		
9. 公平委員会費	201	184	17				201	1. 報酬	100	公平委員報酬 100
								8. 旅費	61	費用弁償 61
								18. 負担金補助 及び交付金	40	全国公平委員会連合会会費 18 諸会議出席負担金 22
10. 地域活力推進 費	185,600	159,900	25,700	10,725		111,300	63,575	1. 報酬	10,308	会計年度任用職員報酬 10,308
								3. 職員手当等	1,663	職員手当等(会計年度任用職員) 1,663
								4. 共済費	3,383	社会保険料 1,966 雇用・労災補償保険料 155 共済負担金等(会計年度任用職員) 1,262
								7. 報償費	6,500	記念品料 500 新築祝い品 6,000
								8. 旅費	878	費用弁償 284 普通旅費 594
								10. 需用費	732	消耗品費 100 燃料費 132 印刷製本費 500
								11. 役務費	10,288	手数料 7,138 広告料 3,000 保険料 150
								12. 委託料	114,964	空き家情報バンク業務支援委託料 500 ふるさと納税プロモーション支援業務委託料 114,189 津久見市PR業務委託料 275
								13. 使用料及び 賃借料	1,954	会場借上料 297 ソフトウェア使用料 1,327 車リース料 330
								18. 負担金補助	34,930	研修会負担金 30

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								及び交付金	新婚世帯・子育て世帯家賃等補助金 2,000 地域おこし協力隊活動補助金 3,000 まちづくり推進事業補助金 2,000 ふるさと回帰支援センター会費 50 地域おこし協力隊起業支援補助金 2,000 空き家バンク登録支援補助金 1,000 結婚新生活支援事業補助金 4,500 地域おこし協力隊家賃等補助金 2,464 移住支援事業補助金 5,500 奨学資金返還支援事業 311 移住応援給付事業補助金 7,000 空き家利活用事業補助金 5,000 出合い応援助成金事業 25 諸会議出席負担金 50	
11. 新庁舎等建設費	2,583,939	760	2,583,179	113,000	2,414,900	55,404	635	8. 旅費	45	普通旅費 45
								12. 委託料	36,894	新庁舎建設工事監理業務委託料 33,000 新庁舎サイン計画監理業務等委託料 594 新庁舎建設工事監督業務委託料 3,300
								14. 工事請負費	2,547,000	新庁舎建設工事 2,547,000
12. 財政調整基金費	1	1	0			1		24. 積立金	1	基金利子積立金 1
13. 諸費	13,000	13,000	0				13,000	22. 償還金利子及び割引料	13,000	市税償還金ほか 13,000
計	4,000,145	1,163,598	2,836,547	136,704	2,474,300	565,425	823,716			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 税務総務費	84,507	89,324	△ 4,817	21,923			62,584	2. 給料	42,773	一般職 42,773
----------	--------	--------	---------	--------	--	--	--------	-------	--------	------------

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									12人		
								3. 職員手当等	26,555	職員手当等（一般職）	26,555
								4. 共済費	15,173	共済負担金等（一般職）	15,173
								18. 負担金補助 及び交付金	6	諸会議出席負担金	6
2. 賦課徴収費	47,097	34,268	12,829			16,902	30,195	7. 報償費	1	記念品料	1
								10. 需用費	7,363	消耗品費	303
										印刷製本費	7,060
								11. 役務費	645	通信運搬費	428
										手数料	217
								12. 委託料	25,970	電算業務委託料	5,184
										システム保守委託料	2,989
										時点修正鑑定評価業務委託料	240
										地番図データシステム維持管理業務委託料	3,971
										土地評価システム評価替業務委託料	2,827
										給与支払報告書等データ入力業務委託料	1,224
										標準宅地等鑑定評価委託料	8,567
										家屋図更新業務委託料	968
								13. 使用料及び 賃借料	10,832	ソフトウェア使用料	3,575
										器具等借上料	8
										電子計算機リース料	6,548
										家屋評価システムリース料	701
								18. 負担金補助 及び交付金	2,286	大分県軽自動車税連絡協議会負担金	138
										資産評価システム研究センター正会員会費	75
										臼津地区租税教育推進協議会負担金	18
										システム維持運用負担金	1,821

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									環境性能割事務負担金	234	
3. 固定資産評価 審査委員会費	74	74	0				74	1. 報酬	64	固定資産評価審査委員会委員報酬	64
								8. 旅費	6	費用弁償	3
										普通旅費	3
								18. 負担金補助 及び交付金	4	諸会議出席負担金	4
計	131,678	123,666	8,012	21,923		16,902	92,853				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民登録費

1. 戸籍住民登録 費	83,818	73,161	10,657	13,376		34,074	36,368	1. 報酬	4,347	会計年度任用職員報酬	4,347
								2. 給料	17,895	一般職 5人	17,895
								3. 職員手当等	13,242	職員手当等（一般職） 職員手当等（会計年度任用職員）	11,974 1,268
								4. 共済費	7,552	共済負担金等（一般職） 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	6,400 660 57 435
								8. 旅費	83	費用弁償	83
								10. 需用費	684	消耗品費 印刷製本費	133 551
								11. 役務費	2,244	通信運搬費 手数料	2,105 139
								12. 委託料	17,222	電算業務委託料 システム保守委託料 I C旅券用交付窓口端末保守委託料 住民基本台帳ネットワーク機器保守業務委託	10,054 1,056 25

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民登録費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									料	98	
									コンビニ交付事務委託料	234	
									機器等保守委託料	183	
									広域窓口サービス委託料	110	
									法改正に伴う振り仮名の通知書作成業務委託料	2,822	
									戸籍総合システム機器等更新業務委託料	2,640	
								13. 使用料及び賃借料	18,323	ソフトウェア使用料	350
									機器等リース料	4,064	
									戸籍クラウドリース料	2,741	
									戸籍クラウド利用料	6,181	
									戸籍クラウドネットワーク利用料	1,067	
									コンビニ交付システム利用料	3,392	
									マイナンバーカード交付・管理予約システム利用料	528	
								18. 負担金補助及び交付金	2,226	大分県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	7
									証明書交付センター運営負担金	2,219	
計	83,818	73,161	10,657	13,376		34,074	36,368				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	9,771	9,056	715				9,771	1. 報酬	804	選挙管理委員会委員報酬	804
								2. 給料	4,800	一般職 1人	4,800
								3. 職員手当等	2,302	職員手当等(一般職)	2,302
								4. 共済費	1,769	共済負担金等(一般職)	1,769
								8. 旅費	40	費用弁償	22

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									普通旅費	18	
								10. 需用費	10	消耗品費	10
								18. 負担金補助 及び交付金	46	全国市区選管連分担金	22
										九州都市選管連負担金	6
										大分県全市選管連負担金	8
										諸会議出席負担金	10
2. 参議院議員選 挙費	27,510	0	27,510	27,169			341	1. 報酬	4,972	投票立会人報酬ほか	1,808
										会計年度任用職員報酬	3,164
								3. 職員手当等	8,032	職員手当等（一般職）	700
										選挙事務従事者手当	7,022
										職員手当等（会計年度任用職員）	310
								7. 報償費	66	借地謝礼ほか	44
										体育館管理人立会謝礼	22
								8. 旅費	80	費用弁償	75
										普通旅費	5
								10. 需用費	2,629	消耗品費	847
										燃料費	50
										食糧費	170
										印刷製本費	562
										修繕料	1,000
								11. 役務費	3,156	通信運搬費	1,522
										手数料	1,634
								12. 委託料	1,853	電算業務委託料	218
										ポスター掲示場設置委託料	1,635
								13. 使用料及び 賃借料	5,956	車、船借上料	264
										会場借上料	222
										器具等借上料	5,470
								17. 備品購入費	766	選挙事務用備品	766

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	37,281	9,056	28,225	27,169			10,112			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査費	17,622	7,615	10,007	12,512			5,110				
								1. 報酬	9,875	調査員報酬 会計年度任用職員報酬	8,965 910
								2. 給料	2,716	一般職 1人	2,716
								3. 職員手当等	2,569	職員手当等（一般職） 職員手当等（会計年度任用職員）	2,303 266
								4. 共済費	1,154	共済負担金等（一般職） 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	921 128 12 93
								8. 旅費	30	費用弁償	30
								10. 需用費	377	消耗品費 食糧費	353 24
								11. 役務費	110	通信運搬費	110
								12. 委託料	770	国勢調査要図等作成業務委託料	770
								13. 使用料及び 賃借料	21	会場借上料	21
計	17,622	7,615	10,007	12,512			5,110				

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	20,229	19,455	774				20,229	1. 報酬	1,068	議会選出者 識見を有する者	348 720
								2. 給料	9,671	一般職 2人	9,671

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								3. 職員手当等	5,560	職員手当等（一般職）	5,560
								4. 共済費	3,767	共済負担金等（一般職）	3,767
								8. 旅費	110	費用弁償	74
										普通旅費	36
								10. 需用費	6	消耗品費	6
								18. 負担金補助 及び交付金	47	全国都市監査委員会会費	14
										西日本都市監査事務研修会会員都市分担金	3
										九州各市監査委員会会費	11
										大分県各市監査委員協議会会費	1
										諸会議出席負担金	18
計	20,229	19,455	774				20,229				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	319,796	304,813	14,983	98,026		29,638	192,132	1. 報酬	9,989	会計年度任用職員報酬	9,957
										民生委員推薦会委員報酬	32
								2. 給料	27,208	一般職	27,208
										7人	
								3. 職員手当等	17,248	職員手当等（一般職）	14,322
										職員手当等（会計年度任用職員）	2,926
								4. 共済費	11,998	共済負担金等（一般職）	9,505
										社会保険料	1,412
										雇用・労災補償保険料	130
										共済負担金等（会計年度任用職員）	951
								7. 報償費	24	講師謝礼	24
								8. 旅費	88	費用弁償	82
										特別旅費	6
								10. 需用費	1,052	消耗品費	667

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								燃料費	365	
								印刷製本費	20	
							11. 役務費	319	通信運搬費	226
									保険料	93
							12. 委託料	39,817	システム保守委託料	4,107
									システム改修委託料	8,429
									要援護者等個別支援事業（お守りキット）登録者更新委託料	460
									マイクロバス運転業務委託料	16
									包括的支援体制構築業務委託料	25,371
									就労準備支援業務委託料	555
									家計改善支援業務委託料	662
									権利擁護事業委託料	217
							13. 使用料及び賃借料	7,122	車、船借上料	66
									会場借上料	20
									車リース料	382
									福祉システムリース料	1,578
									ガバメントクラウド利用料	5,076
							18. 負担金補助及び交付金	31,847	市社会福祉協議会補助金	25,886
									市遺族連合会補助金	151
									市民生児童委員協議会補助金	1,142
									原爆被害者団体協議会津久見支部補助金	32
									白津保護区保護司会津久見分区補助金	32
									更生保護女性会補助金	40
									社会を明るくする運動補助金	70
									精神保健福祉協会県南支部負担金	7
									民生委員関係交付金	4,487
							19. 扶助費	264	住宅扶助費	264

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								27. 繰出金	172,820	国民健康保険事業特別会計繰出金 172,820
2. 障がい者福祉 費	752,903	745,374	7,529	511,193	20,000	16,531	205,179	1. 報酬	1,258	障害支援区分判定審査会委員報酬 871 会計年度任用職員報酬 387
								7. 報償費	851	講師謝礼 635 成年後見人報償費 168 相談員謝礼 48
								8. 旅費	4	費用弁償 4
								10. 需用費	486	消耗品費 99 印刷製本費 267 修繕料 120
								11. 役務費	2,040	通信運搬費 5 手数料 2,017 保険料 18
								12. 委託料	28,237	障がいに対する普及啓発事業講師派遣委託料 90 訪問入浴サービス事業委託料 3,808 意思疎通支援事業委託料 461 虐待防止事業委託料 1,200 障がい者相談支援事業委託料 22,000 手話奉仕員養成事業委託料 523 障がい者緊急一時保護委託料 144 マイクロバス運転業務委託料 11
								13. 使用料及び 賃借料	41	車、船借上料 33 会場借上料 6 設備器具使用料 2
								18. 負担金補助 及び交付金	12,025	自発的活動支援事業補助金 221 福祉ホーム事業費補助金 644 地域活動支援センター補助金 11,000

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								余暇活動支援事業補助金	150	
								全国手話言語市区長会会費	10	
							19. 扶助費	707,954	特別障害者等福祉手当	5,064
								重度心身障害者医療費	48,000	
								心身障害者タクシー料金助成金	1,500	
								居宅等介護サービス費	7,505	
								補装具交付費	6,000	
								日常生活用具等給付費	6,000	
								施設等介護サービス費	375,996	
								身体障害者自動車改造助成金	100	
								身体障がい者自動車運転免許取得助成金	100	
								児童発達支援等利用者負担給付金	56	
								在宅重度障害者住宅整備助成金	400	
								医療的ケア児在宅レスパイト支援事業補助金	2,166	
								障がい者スポーツ競技用装具購入支援事業	360	
								高額障害福祉サービス等給付費	360	
								特例介護給付費	62	
								就労移行支援サービス費	186,859	
								移動支援給付費	720	
								日中一時支援給付費	699	
								地域活動支援センター給付費	18,168	
								障がい児通所支援給付費	26,100	
								高額障がい児通所給付費	17	
								障害者医療費	21,576	
								軽度・中度聴覚障がい児支援給付費	146	
							26. 公課費	7	自動車重量税	7

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3. 国民年金費	7,058	10,613	△ 3,555	3,775			3,283	1. 報酬	1,449	会計年度任用職員報酬	1,449
								2. 給料	2,537	一般職 1人	2,537
								3. 職員手当等	1,593	職員手当等（一般職） 職員手当等（会計年度任用職員）	1,170 423
								4. 共済費	1,217	共済負担金等（一般職） 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	849 202 19 147
								10. 需用費	262	消耗品費 印刷製本費	20 242
4. 人権尊重・男女共同参画費	3,440	2,191	1,249	374			3,066	7. 報償費	78	講師謝礼 人権教育・啓発推進懇話会委員謝礼 人権フォーラム司会謝礼 男女共同参画審議会委員報償費	4 16 10 48
								8. 旅費	671	費用弁償 普通旅費	72 599
								10. 需用費	850	消耗品費 印刷製本費	342 508
								11. 役務費	797	通信運搬費 手数料	264 533
								12. 委託料	700	人権意識調査委託料	700
								13. 使用料及び 賃借料	98	会場借上料	98
								17. 備品購入費	80	人権啓発用備品購入費	80
								18. 負担金補助 及び交付金	166	人権擁護委員協議会負担金 臼津地区進路保障連絡協議会補助金 大分県人権教育・啓発推進協議会負担金	100 19 24

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金19 諸会議出席負担金 4	
5. 犯罪被害者等 支援費	422	425	△ 3	200			222	18. 負担金補助 及び交付金	22	犯罪被害者支援センター負担金 22
								19. 扶助費	400	犯罪被害者等見舞金 400
6. 後期高齢者医 療費	540,504	542,985	△ 2,481	88,826			451,678	18. 負担金補助 及び交付金	419,959	後期高齢者医療療養給付費負担金 398,601 大分県後期高齢者医療広域連合事務費負担金 21,358
								27. 繰出金	120,545	後期高齢者医療特別会計繰出金 120,545
計	1,624,123	1,606,401	17,722	702,394	20,000	46,169	855,560			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務 費	715,524	677,779	37,745	64,957		53,536	597,031	2. 給料	4,550	一般職 1人 4,550
								3. 職員手当等	2,122	職員手当等(一般職) 2,122
								4. 共済費	1,657	共済負担金等(一般職) 1,657
								7. 報償費	781	高齢者祝品料 615 老人ホーム入所判定委員報償費 90 委員謝礼 76
								10. 需用費	164	消耗品費 90 印刷製本費 74
								11. 役務費	26	手数料 26
								12. 委託料	71,970	介護予防教室ほか委託料 11,910 ふれあいいきいきサロン運営事業委託料 3,800 介護予防ケアマネジメント事業委託料24,393 総合相談支援事業委託料 11,956

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									生活支援コーディネーター委託料 5,294 権利擁護事業委託料 7,162 包括的・継続的ケアマネジメント業務委託料 7,455	
							18. 負担金補助 及び交付金	3,443	盛人クラブ補助金 2,061 ねんりんピック大会出場補助金 240 介護従事者等就職奨励事業補助金 840 介護支援専門員研修費助成金 302	
							19. 扶助費	163,150	はり、きゅう、マッサージ助成金 1,250 在宅高齢者住宅改造助成金 1,600 介護保険料等軽減分助成金 300 養護老人ホーム措置費 160,000	
							27. 繰出金	467,661	介護保険事業特別会計繰出金 467,661	
2. 高齢者生きが い施設管理費	4,575	4,532	43			320	4,255	10. 需用費	550	消耗品費 10 光熱水費 390 修繕料 150
								11. 役務費	11	保険料 11
								12. 委託料	3,979	消防設備点検委託料 79 とぎ倶楽部指定管理料 2,500 憩いの家業務委託料 1,400
								13. 使用料及び 賃借料	35	受信料 13 下水道使用料 22
計	720,099	682,311	37,788	64,957		53,856	601,286			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務 費	69,094	68,582	512	17,184		400	51,510	1. 報酬	6,897	子ども子育て会議委員報酬 208 会計年度任用職員報酬 6,689
----------------	--------	--------	-----	--------	--	-----	--------	-------	-------	--------------------------------------

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							2. 給料	15,316	一般職 4人	15,316
							3. 職員手当等	10,752	職員手当等(一般職) 職員手当等(会計年度任用職員)	8,757 1,995
							4. 共済費	7,000	共済負担金等(一般職) 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等(会計年度任用職員)	5,469 922 82 527
							7. 報償費	175	講師謝礼 相談員謝礼	65 110
							8. 旅費	145	費用弁償	145
							10. 需用費	156	消耗品費	156
							11. 役務費	603	手数料 保険料	162 441
							12. 委託料	16,423	病後児保育事業委託料 子育て短期支援事業委託料 地域子育て支援拠点事業委託料 医療的ケア児保育支援事業委託料 支援対象児童見守り強化事業委託料 新生児贈答木製品作成委託料	1,949 195 5,521 1,200 7,158 400
							13. 使用料及び 賃借料	288	会場借上料 ソフトウェア使用料	24 264
							18. 負担金補助 及び交付金	1,521	おおいた子育てほっとクーポン事業負担金 大分県母子・父子自立支援員協議会会費 ファミリーサポートネットワーク事業会費 病児保育広域利用負担金 病児保育利用支援事業補助金	69 2 60 1,300 90
							19. 扶助費	9,818	高等職業訓練促進給付金	1,200

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									ひとり親家庭医療費助成金 7,768 国民健康保険子育て世帯応援金 250 自立支援教育訓練給付金 600	
2. 児童福祉施設費	500,461	541,041	△ 40,580	354,275		14,200	131,986	12. 委託料 24,650 18. 負担金補助及び交付金 10,300 19. 扶助費 465,511	放課後児童健全育成事業委託料 24,650 延長保育促進事業補助金 1,760 一時預かり事業補助金 6,540 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 1,600 保育士等就労支援事業補助金 400 特定教育・保育施設型給付費 444,885 施設等利用給付費 1,479 放課後児童クラブ保護者負担金助成金 288 保育料支援事業助成金 13,363 放課後児童クラブ利用料負担軽減事業助成金 5,496	
3. 児童扶養手当費	50,045	46,987	3,058	16,678			33,367	10. 需用費 10 19. 扶助費 50,035	消耗品費 10 児童扶養手当 50,035	
4. 児童措置費	216,780	184,410	32,370	195,324			21,456	19. 扶助費 216,780	児童手当 216,780	
計	836,380	841,020	△ 4,640	583,461		14,600	238,319			

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	31,536	27,817	3,719	3,197			28,339	1. 報酬 2,710	嘱託医報酬 480 会計年度任用職員報酬 2,230
								2. 給料 12,355	一般職 3人 12,355
								3. 職員手当等 7,443	職員手当等(一般職) 6,782 職員手当等(会計年度任用職員) 661

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								4. 共済費	5,001	共済負担金等（一般職） 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	4,460 318 29 194
								7. 報償費	164	医師謝礼	164
								8. 旅費	41	費用弁償	41
								10. 需用費	121	消耗品費 印刷製本費	74 47
								11. 役務費	416	通信運搬費 手数料 保険料	218 179 19
								12. 委託料	1,470	システム保守委託料 診療報酬明細書点検業務委託料	1,056 414
								13. 使用料及び 賃借料	1,591	L G W A N - A S P サービス利用料 電子計算機リース料	1,122 469
								18. 負担金補助 及び交付金	24	医療扶助オンライン資格確認等に係る運営負 担金	24
								19. 扶助費	200	行旅死病人医療費等支弁扶助費	200
2. 生活保護扶助 費	290,166	346,419	△ 56,253	234,482			55,684	19. 扶助費	290,166	生活保護扶助費	290,166
計	321,702	374,236	△ 52,534	237,679			84,023				

(款) 3. 民生費

(項) 5. 災害救助費

1. 災害救助費	240	240	0				240	19. 扶助費	240	被災者見舞金 被災者見舞品	120 120
計	240	240	0				240				

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保健衛生総務費	63,074	59,415	3,659	4,385		9,360	49,329	2. 給料	26,553	一般職 7人 26,553
								3. 職員手当等	13,367	職員手当等（一般職） 13,367
								4. 共済費	9,041	共済負担金等（一般職） 9,041
								7. 報償費	40	委員謝礼 40
								10. 需用費	221	消耗品費 221
								11. 役務費	96	手数料 11 保険料 85
								12. 委託料	8,622	浄化槽清掃管理委託料 54 在宅当番医制事業委託料 3,563 新型インフルエンザ等対策行動計画策定委託料 5,005
								17. 備品購入費	424	庁用備品 424
								18. 負担金補助及び交付金	4,710	地域保健福祉推進協議会補助金 200 大分県市町村保健活動研究協議会負担金 48 食品衛生協会補助金 152 医療人材育成事業助成金 4,000 食生活改善推進協議会補助金 100 骨髄移植ドナー支援助成金 210
								2. 予防費	101,888	71,478
7. 報償費	2,594	記念品料 2,395 講師謝礼 125 自殺対策推進会議委員謝礼 20 委員謝礼 54								
8. 旅費	53	特別旅費 53								
10. 需用費	2,349	消耗品費 1,598 燃料費 48 印刷製本費 703								

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11. 役務費	362	通信運搬費 162 手数料 150 保険料 50
								12. 委託料	90,906	電算業務委託料 9,273 システム保守委託料 1,414 システム改修委託料 985 予防接種委託料 60,000 健康診査等委託料 17,500 重症化予防事業委託料 1,734
								13. 使用料及び 賃借料	5,123	ソフトウェア使用料 951 車リース料 221 設備器具使用料 12 保健事業システムリース料 494 ガバメントクラウド利用料 3,445
								19. 扶助費	477	成人予防接種助成金 100 がん検診費助成金 15 子宮頸がんワクチン接種費助成金 162 小児がん患者等定期接種再接種費用助成金 100 定期予防接種助成金 100
3. 母子衛生費	74,925	79,030	△ 4,105	17,796	26,400	2,000	28,729	7. 報償費	481	乳幼児等健診業務謝礼 481
								8. 旅費	106	特別旅費 106
								10. 需用費	660	消耗品費 386 印刷製本費 274
								11. 役務費	1,477	通信運搬費 6 手数料 1,394 保険料 77
								12. 委託料	9,396	幼児フッ素塗布業務委託料 44

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									健康診査等委託料 8,000 巡回療育相談事業委託料 188 産後ケア事業委託料 1,164	
							13. 使用料及び 賃借料	212	会場借上料 209 設備器具使用料 3	
							18. 負担金補助 及び交付金	195	特定不妊治療費助成事業負担金 195	
							19. 扶助費	62,398	不育症治療費助成金 300 未熟児養育医療給付金 1,000 子育て世帯応援事業支援金 1,000 子育て応援金 300 不妊治療費助成金 1,000 妊婦支援給付金 5,000 妊産婦健康診査助成金 217 子ども医療費助成金(現物給付分) 18,500 子ども医療費助成金(償還払分) 1,000 子ども医療費助成金(現物給付・単独分) 33,000 子ども医療費助成金(償還払・単独分) 600 妊婦・乳幼児精密健康診査費助成金 53 初回産科受診料助成金 300 妊産婦交通費等助成金 128	
4. 環境衛生対策 費	42,008	40,337	1,671	661		886	40,461	1. 報酬 60	環境審議会委員報酬 60	
								2. 給料 6,237	一般職 2人 6,237	
								3. 職員手当等 3,574	職員手当等(一般職) 3,574	
								4. 共済費 2,046	共済負担金等(一般職) 2,046	
								10. 需用費 427	消耗品費 255	

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									印刷製本費	22	
									修繕料	150	
								11. 役務費	270	手数料	256
										保険料	14
								12. 委託料	7,940	害虫駆除委託料	37
										分析測定調査委託料	4,411
										大気汚染測定装置保守管理委託料	3,452
										産業廃棄物処理委託料	40
								13. 使用料及び 賃借料	101	車、船借上料	59
										測定器場所借上料	42
								17. 備品購入費	670	環境測定機器	670
								18. 負担金補助 及び交付金	20,683	臼津広域連合負担金	19,564
										環境衛生組合補助金	869
										所有者不明猫不妊去勢手術費補助金	250
5. 総合医療対策 費	33,630	32,910	720	2,330	10,500	1	20,799	11. 役務費	5	保険料	5
								12. 委託料	306	在宅医療確保事業委託料	306
								13. 使用料及び 賃借料	3,219	駐車場等使用料	3,219
								17. 備品購入費	979	施設用備品	979
								18. 負担金補助 及び交付金	29,121	臼津広域連合負担金	15,558
										保戸島診療所運営負担金	13,000
										おおいた医療ネットワーク負担金	264
										救急電話相談事業負担金	299
6. 水道施設管理 費	54,849	51,119	3,730		1,400		53,449	10. 需用費	100	消耗品費	50
										修繕料	50
								11. 役務費	524	手数料	524
								17. 備品購入費	939	施設用備品	939
								27. 繰出金	53,286	簡易水道事業会計繰出金	46,795

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									水道事業会計繰出金	6,491
計	370,374	334,289	36,085	26,810	38,300	58,702	246,562			

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	24,754	24,652	102				24,754	2. 給料	13,107	一般職 3人	13,107
								3. 職員手当等	6,844	職員手当等(一般職)	6,844
								4. 共済費	4,803	共済負担金等(一般職)	4,803
2. 塵芥処理費	487,368	330,244	157,124	51,336	157,800	98,849	179,383	1. 報酬	12,170	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬	48 12,122
								2. 給料	7,930	一般職 2人	7,930
								3. 職員手当等	7,980	職員手当等(一般職) 職員手当等(会計年度任用職員)	4,447 3,533
								4. 共済費	5,854	共済負担金等(一般職) 社会保険料 労働保険料 雇用保険料 共済負担金等(会計年度任用職員)	2,778 1,143 221 144 1,568
								8. 旅費	333	費用弁償	333
								10. 需用費	12,026	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 薬品費	2,207 257 100 6,195 2,870 397
								11. 役務費	5,710	通信運搬費	440

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								手数料	4,630	
								保険料	640	
							12. 委託料	159,358	浄化槽清掃管理委託料	186
								消防設備点検委託料	121	
								電気計装設備整備点検委託料	509	
								分析測定調査委託料	1,639	
								自家用電気工作物保安管理業務委託料	291	
								側溝汚泥運搬委託料	748	
								最終処分場水質計器定期点検委託料	648	
								ごみ処理施設運転管理業務委託料	32,890	
								クリーンリサイクル事業委託料	4,890	
								可燃ごみ収集運搬業務委託料	27,900	
								保戸島地区可燃ごみ陸送委託料	3,168	
								困難廃棄物処理業務委託料	18,000	
								有料ごみ袋製造配送管理業務委託料	9,392	
								不燃物収集運搬処理委託料	37,169	
								一般廃棄物処理手数料収納事務委託料	1,438	
								資源ごみ梱包運搬委託料	583	
								資源ごみ処理委託料	113	
								ダンボールコンポスト取扱い業務委託料	15	
								清掃作業ほか委託料	1,574	
								資源ごみ収集運搬業務委託料	18,084	
							13. 使用料及び 賃借料	13	受信料	13
							14. 工事請負費	160,990	最終処分場改修工事	6,980
								再生資源保管施設(旧焼却場)解体工事	154,010	
							17. 備品購入費	1,985	庁用車購入費	1,985

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金補助 及び交付金	112,782	ダンボールコンポスト購入補助金 28 津久見湾清掃業務負担金 378 新環境センター整備事業分担金 48,588 廃棄物処理負担金 62,788 電気式生ごみ処理機購入費補助金 1,000
								26. 公課費	237	自動車重量税 189 公害汚染負荷量賦課金 48
3. し尿処理費	18,893	20,462	△ 1,569			5,526	13,367	1. 報酬	6,884	会計年度任用職員報酬 6,884
								3. 職員手当等	1,301	職員手当等(会計年度任用職員) 1,301
								4. 共済費	1,869	社会保険料 862 労働保険料 353 雇用保険料 82 共済負担金等(会計年度任用職員) 572
								8. 旅費	60	費用弁償 60
								10. 需用費	4,644	消耗品費 100 燃料費 602 光熱水費 328 修繕料 3,614
								11. 役務費	302	保険料 302
								12. 委託料	3,778	保戸島地区衛生管理委託料 898 し尿収集運搬業務委託料 2,880
								13. 使用料及び 賃借料	1	無線電波使用料 1
								18. 負担金補助 及び交付金	54	生活保護世帯し尿汲取助成金 54
4. 生活排水対策 費	68,405	74,295	△ 5,890	11,291		4,000	53,114	2. 給料	2,727	一般職 2,727 1人
								3. 職員手当等	3,073	職員手当等(一般職) 3,073

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							4. 共済費	1,065	共済負担金等 (一般職)	1,065
							11. 役務費	25	保険料	25
							12. 委託料	18,206	運転管理業務委託料	18,206
							13. 使用料及び 賃借料	24,000	下水道使用料	24,000
							18. 負担金補助 及び交付金	19,309	大分県浄化槽普及促進協議会会費 浄化槽設置整備事業補助金 大分県浄化槽管理台帳システム使用負担金 電気料負担金	21 19,150 118 20
計	599,420	449,653	149,767	62,627	157,800	108,375	270,618			

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	5,380	5,862	△ 482			456	4,924	11. 役務費	2	保険料	2
								18. 負担金補助 及び交付金	5,378	大分県総合雇用推進協会会費 臼津地域シルバー人材センター補助金 全国シルバー人材センター事業協会負担金 大分県シルバー人材センター連合会会費 勤労者支援団体補助金	60 5,012 20 36 250
計	5,380	5,862	△ 482			456	4,924				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	9,292	7,608	1,684	5,663		4	3,625	1. 報酬	6,383	農業委員会会長・委員報酬 会計年度任用職員報酬	4,934 1,449
								3. 職員手当等	423	職員手当等 (会計年度任用職員)	423
								4. 共済費	384	社会保険料 雇用・労災補償保険料	202 19

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									公務災害負担金 16 共済負担金等（会計年度任用職員） 147	
							7. 報償費	200	農地調査報償費 200	
							8. 旅費	144	費用弁償 144	
							10. 需用費	269	消耗品費 254 印刷製本費 15	
							11. 役務費	342	通信運搬費 336 保険料 6	
							12. 委託料	848	システム保守委託料 330 システム改修委託料 495 マイクロバス運転業務委託料 23	
							13. 使用料及び 賃借料	169	車、船借上料 66 会場借上料 12 ソフトウェア使用料 83 道路通行料ほか 8	
							18. 負担金補助 及び交付金	130	大分県農業会議会費 103 大分県農業委員会会長会負担金 15 ウーマンアグリネットおおいた会費 3 諸会議出席負担金 9	
2. 農業者年金事業費	65	65	0			65	10. 需用費	65	消耗品費 65	
3. 農業総務費	38,800	35,354	3,446	110		50	38,640	2. 給料	20,187	一般職 20,187 5人
								3. 職員手当等	11,305	職員手当等（一般職） 11,305
								4. 共済費	7,308	共済負担金等（一般職） 7,308
4. 農業振興費	13,982	14,359	△ 377	7,162		501	6,319	1. 報酬	2,417	柑橘組合長報酬 187 会計年度任用職員報酬 2,230
								3. 職員手当等	651	職員手当等（会計年度任用職員） 651

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4. 共済費	576	社会保険料 318 雇用・労災補償保険料 29 共済負担金等（会計年度任用職員） 229
								7. 報償費	66	推進委員報償費 66
								10. 需用費	143	消耗品費 74 燃料費 69
								11. 役務費	443	通信運搬費 28 手数料 300 保険料 115
								12. 委託料	114	伐採作業委託料 114
								18. 負担金補助 及び交付金	9,572	農業振興団体補助金 100 中部地区食料・農業・農村振興協議会負担金 72 県カボス振興協議会負担金 100 野菜価格安定対策事業負担金 150 病虫害防除事業費補助金 1,300 みかん産地活性化事業補助金 550 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 20 大分県農業祭負担金 36 中山間地域等直接支払交付金 6,826 うんしゅうみかん緊急出荷調整事業負担金 150 農地GIS負担金 268
5. 農業経営対策 事業費	4,967	4,439	528	4,254		628	85	3. 職員手当等	72	職員手当等（一般職） 72
								7. 報償費	342	指導員謝礼 300 研修生受入農家謝礼 42
								8. 旅費	238	普通旅費 238

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								10. 需用費	116	消耗品費 92 燃料費 24
								11. 役務費	33	通信運搬費 33
								18. 負担金補助 及び交付金	4,166	就農研修生補助金 416 農業次世代人材投資交付金 3,750
6. 土地改良事業 費	33,102	46,350	△ 13,248	912	15,000	12,752	4,438	1. 報酬	1,414	会計年度任用職員報酬 1,414
								3. 職員手当等	413	職員手当等(会計年度任用職員) 413
								7. 報償費	112	委員謝礼 112
								8. 旅費	93	費用弁償 61 普通旅費 32
								10. 需用費	1,849	消耗品費 88 燃料費 57 光熱水費 1,104 修繕料 600
								11. 役務費	529	通信運搬費 152 手数料 330 保険料 47
								12. 委託料	507	システム保守委託料 377 環境整備等委託料 130
								13. 使用料及び 賃借料	1,000	重機借上料 1,000
								14. 工事請負費	4,206	農業用施設整備工事 4,206
								15. 原材料費	285	農道補修用資材 285
								18. 負担金補助 及び交付金	22,694	耕地積算システム運用負担金 113 中部地区土地改良事業推進協議会負担金 90 大分県土地改良事業団体連合会負担金 216 経営体育成基盤整備事業県営事業負担金 22,250

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									大分県農業農村整備事業推進協議会負担金	25	
7. 地籍調査費	55,345	33,186	22,159	39,825		100	15,420	1. 報酬	1,449	会計年度任用職員報酬	1,449
								3. 職員手当等	423	職員手当等(会計年度任用職員)	423
								4. 共済費	346	社会保険料	202
										雇用・労災補償保険料	19
										共済負担金等(会計年度任用職員)	125
								7. 報償費	200	推進委員報償費	200
								8. 旅費	78	費用弁償	36
										普通旅費	42
								10. 需用費	968	消耗品費	800
										燃料費	48
										修繕料	120
								11. 役務費	49	保険料	49
								12. 委託料	50,972	地籍調査委託料	50,000
										システム保守委託料	330
										基準点維持管理業務委託料	397
										地積測量図作成業務委託料	245
								13. 使用料及び 賃借料	708	地籍調査支援システムリース料	708
								18. 負担金補助 及び交付金	145	大分県国土調査推進協議会会費	145
								26. 公課費	7	自動車重量税	7
計	155,553	141,361	14,192	57,926	15,000	14,100	68,527				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業振興費	28,177	26,392	1,785	12,540		4,557	11,080	1. 報酬	120	鳥獣被害対策実施隊員報酬	120
								10. 需用費	300	消耗品費	300

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び 賃借料	142	無線電波使用料 10 森林クラウドシステム利用料 132
								17. 備品購入費	396	施設用備品 396
								18. 負担金補助 及び交付金	18,506	中部流域林業活性化センター負担金 16 緑の羽根募金負担金 200 大分県椎茸振興協議会負担金 21 津久見市猟友会補助金 85 津久見市鳥獣害等駆除対策協議会補助金 17,162 津久見市鳥獣害防止対策協議会補助金 1,001 ジビエ振興協議会負担金 21
								24. 積立金	8,713	基金積立金 8,712 基金利子積立金 1
2. 林道費	4,531	5,127	△ 596		2,400	1,900	231	10. 需用費	13	消耗品費 13
								11. 役務費	22	保険料 22
								12. 委託料	1,000	林道環境整備事業委託料 1,000
								13. 使用料及び 賃借料	900	重機借上料 900
								14. 工事請負費	2,460	林道補修工事 2,460
								18. 負担金補助 及び交付金	136	大分県治山林道協会負担金 136
計	32,708	31,519	1,189	12,540	2,400	6,457	11,311			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

1. 水産業総務費	29,585	31,755	△ 2,170				29,585	2. 給料	14,556	一般職 4人 14,556
								3. 職員手当等	9,835	職員手当等 (一般職) 9,835

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								4. 共済費	5,194	共済負担金等 (一般職)	5,194
2. 水産業振興費	9,017	7,926	1,091	666		4,085	4,266	7. 報償費	10	記念品料	10
								8. 旅費	60	普通旅費	60
								10. 需用費	2,854	消耗品費	2,354
										光熱水費	450
										修繕料	50
								11. 役務費	230	手数料	212
										保険料	18
								12. 委託料	603	浄化槽清掃管理委託料	131
消防設備点検委託料	141										
漁村センター管理運営委託料	80										
ふ頭用地指定管理料	185										
荒代漁民広場管理運営委託料	66										
18. 負担金補助 及び交付金	5,260	水産多面的機能発揮対策事業負担金	310								
		漁業近代化資金利子補給補助金	500								
		津久見市漁業振興協議会補助金	100								
		漁業後継者育成対策事業補助金	70								
		津久見市水産物消費拡大推進協議会補助金	221								
		広域栽培漁業推進事業費負担金	1,828								
		若者定住促進資金利子補給補助金	50								
		漁場クリーンアップ事業負担金	55								
		水産資源放流事業負担金	500								
		地域モデル流通・販売推進事業負担金	213								
		北海部海域水産振興協議会負担金	80								
		養殖ブリ販路開拓支援事業補助金	1,333								
3. 漁港管理費	19,022	11,119	7,903	3,219	11,400	4,109	294	10. 需用費	22	消耗品費	10
										燃料費	12

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								11. 役務費	740	手数料	740
								12. 委託料	4,450	漁港内漂着物処分委託料	4,000
										漁港・海岸清掃業務委託料	150
										草刈業務委託料	300
								13. 使用料及び 賃借料	703	車、船借上料	203
										重機借上料	500
								15. 原材料費	200	漁港補修用資材	200
								18. 負担金補助 及び交付金	12,907	保戸島漁港事業県営工事負担金	12,350
										小型船安全協会賛助金	50
										漁港協会負担金	507
4. 漁港建設費	5,130	6,482	△ 1,352	1,300	3,500	300	30	10. 需用費	330	消耗品費	30
										修繕料	300
								14. 工事請負費	4,800	市管理漁港照明施設改修工事	4,800
計	62,754	57,282	5,472	5,185	14,900	8,494	34,175				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	48,114	45,144	2,970				48,114	2. 給料	23,668	一般職 6人	23,668
								3. 職員手当等	15,172	職員手当等(一般職)	15,172
								4. 共済費	8,920	共済負担金等(一般職)	8,920
								7. 報償費	175	たばこ協議会謝礼	175
								18. 負担金補助 及び交付金	179	大分県産業創造機構正会員負担金	66
										大分県物産協会負担金	13
										大分県貿易協会会費	20
										大分県発明協会会費	14
										大分県中小企業団体中央会負担金	18
										日本関税協会会費	48

歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 商工業振興費	71,061	62,968	8,093	12,000		50,214	8,847	7. 報償費	127	記念品料	127
								10. 需用費	915	消耗品費	20
										光熱水費	695
										修繕料	200
								11. 役務費	6	保険料	6
								12. 委託料	3,841	トイレ清掃委託料	850
										消防設備点検委託料	42
										駐車場管理運営委託料	2,526
										特別清掃委託料	132
										警備委託料	291
13. 使用料及び 賃借料	1,530	フロアマット使用料	30								
		器具等借上料	1,300								
		受信料	13								
		土地借上料	92								
		下水道使用料	95								
18. 負担金補助 及び交付金	37,642	ふるさと振興祭実行委員会補助金	4,000								
		大分県工業連合会負担金	21								
		中小企業振興資金信用保証料補給金	200								
		津久見商工会議所事業補助金	923								
		津久見中小企業相談所事業補助金	923								
		商工振興対策費補助金	866								
		創業支援事業補助金	5,000								
		緊急対策特別資金特別融資利子補給金(コロナ対策)	714								
		津久見市経営革新塾補助金	200								
		企業立地促進事業助成金	9,035								
運送事業者燃油高騰対策支援金	15,760										
20. 貸付金	27,000	中小企業振興資金融資促進預託金	12,000								

歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									商工組合中央金庫預託金 15,000	
3. 観光費	48,128	47,839	289		15,000	13,639	19,489	7. 報償費	166	学識経験者等謝礼 100 委員謝礼 66
								8. 旅費	271	費用弁償 100 普通旅費 111 特別旅費 60
								10. 需用費	717	消耗品費 50 光熱水費 67 修繕料 600
								11. 役務費	642	手数料 568 保険料 74
								12. 委託料	9,405	浄化槽清掃管理委託料 85 津久見市PR業務委託料 1,320 観光交流館指定管理料 5,000 四浦地区多目的広場指定管理料 2,500 つくみイルカ島施設点検業務委託料 500
								13. 使用料及び 賃借料	91	土地借上料 84 著作権使用料 7
								18. 負担金補助 及び交付金	36,836	九州中央地域連携推進協議会負担金 30 保戸島の魅力を生かしたツーリズム促進事業 補助金 1,000 津久見市観光協会補助金 16,000 つくみ港まつり負担金 5,000 ツーリズムおおいた会費 65 ザ・太鼓実行委員会補助金 604 テレビドラマ「大友宗麟」誘致推進協議会会 費 50 自転車を活用したまちづくりを推進する全国

歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									市区町村長の会費 15 日本風景街道「別府湾岸・国東半島海への道」推進協議会会費 150 おんせん県おおいた「地獄蒸し祭り」 in 東京タワー参加負担金 500 周遊活性化対策協議会補助金 6,900 食観光誘客事業補助金 5,000 大分空港利用促進期成会負担金 265 新たな関係人口を創出するためのプロモーション事業負担金 1,257	
4. 消費者行政費	836	818	18				836	10. 需用費	100	消耗品費 100
								12. 委託料	736	消費生活相談業務委託料 736
計	168,139	156,769	11,370	12,000	15,000	63,853	77,286			

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	43,391	42,813	578		1,900		41,491	1. 報酬	2,230	会計年度任用職員報酬 2,230
								2. 給料	20,992	一般職 20,992 6人
								3. 職員手当等	11,392	職員手当等(一般職) 10,741 職員手当等(会計年度任用職員) 651
								4. 共済費	8,015	共済負担金等(一般職) 7,417 社会保険料 331 雇用・労災補償保険料 29 共済負担金等(会計年度任用職員) 238
								8. 旅費	65	費用弁償 65
								10. 需用費	500	消耗品費 500
								11. 役務費	63	手数料 44

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									保険料	19	
								18. 負担金補助 及び交付金	134	大分県土木建築協会会費 諸会議出席負担金	129 5
計	43,391	42,813	578		1,900		41,491				

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう 総務費	21,041	20,275	766		2,500		18,541	2. 給料	8,678	一般職 2人	8,678
								3. 職員手当等	5,129	職員手当等(一般職)	5,129
								4. 共済費	3,147	共済負担金等(一般職)	3,147
								8. 旅費	88	普通旅費	68
										特別旅費	20
								10. 需用費	146	消耗品費	146
								11. 役務費	257	保険料	257
								12. 委託料	2,609	電算業務ほか委託料	990
交通整理委託料	1,619										
13. 使用料及び 賃借料	782	資材単価データ使用料	146								
		共同利用型積算システム利用料	636								
18. 負担金補助 及び交付金	205	九州国道協会会費	60								
		日本道路協会会費	30								
		東九州自動車道県南促進期成会負担金	80								
		ラウンドアバウト普及促進協議会会費 諸会議出席負担金	30 5								
2. 道路維持費	36,486	43,684	△ 7,198	10,000	4,400	18,331	3,755	10. 需用費	12,560	消耗品費	60
										光熱水費	2,500
										修繕料	10,000
								11. 役務費	1,016	通信運搬費	516

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									手数料	500	
								12. 委託料	4,696	分筆登記ほか委託料 市道等沿線草刈業務委託料 道路暗渠等清掃作業委託料 道路台帳補正業務委託料 排水ポンプ維持管理委託料	500 2,500 500 1,147 49
								13. 使用料及び 賃借料	1,551	重機借上料 土地借上料 電柱等共架料	1,500 22 29
								14. 工事請負費	15,856	道路維持補修工事 安全対策整備工事	2,856 13,000
								15. 原材料費	800	道路補修用資材	800
								17. 備品購入費	7	庁用備品	7
3. 道路改良費	148,363	287,004	△ 138,641	59,644	87,800	1	918	8. 旅費	172	普通旅費	172
								12. 委託料	20,460	測量設計ほか委託料 調査設計ほか委託料	7,260 13,200
								14. 工事請負費	56,231	トンネル改良工事 排水整備事業 道路改良単独工事	25,300 1,579 29,352
								18. 負担金補助 及び交付金	66,000	岩屋踏切拡幅工事（JR受託工事）に伴う負担金	66,000
								21. 補償補填及 び賠償金	5,500	物件等補償費	5,500
4. 橋りょう費	38,800	95,700	△ 56,900	20,020	18,400		380	10. 需用費	300	修繕料	300
								14. 工事請負費	38,500	橋りょう改良工事	38,500
5. 交通安全対策 費	8,118	8,181	△ 63	250		1,500	6,368	1. 報酬	840	交通指導員報酬	840
								7. 報償費	6	記念品料	6
								8. 旅費	5	費用弁償	5

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							10. 需用費	1,189	消耗品費 100 修繕料 1,089	
							11. 役務費	485	手数料 440 保険料 45	
							15. 原材料費	400	施設補修用資材 400	
							18. 負担金補助 及び交付金	5,193	自動車協会会費 10 津久見市交通安全推進協議会負担金 377 防犯暴力絶滅対策協議会補助金 256 大分県交通安全協会津久見支部負担金 4,050 特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金 500	
計	252,808	454,844	△ 202,036	89,914	113,100	19,832	29,962			

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

1. 河川改良費	7,769	15,370	△ 7,601		6,000	721	1,048	10. 需用費	300	修繕料 300
								12. 委託料	800	普通河川等維持管理業務委託料 800
								13. 使用料及び 賃借料	500	重機借上料 500
								14. 工事請負費	5,439	河川改修工事 5,439
								18. 負担金補助 及び交付金	730	日本河川協会会費 30 津波危機管理対策緊急事業県営工事負担金 700
2. 砂防費	38,737	39,464	△ 727		32,600		6,137	18. 負担金補助 及び交付金	38,737	急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金38,500 大分県砂防協会負担金 237
計	46,506	54,834	△ 8,328		38,600	721	7,185			

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 港湾総務費	288	783	△ 495				288	10. 需用費	100	光熱水費 100
								18. 負担金補助 及び交付金	188	日本港湾協会会費 100 港湾都市協議会分担金 8 津久見港振興協議会会費 20 瀬戸内海の路ネットワーク推進協議会会費60
2. 港湾建設費	30,375	37,000	△ 6,625		30,300		75	18. 負担金補助 及び交付金	30,375	津久見港改修事業県営工事負担金 30,375
計	30,663	37,783	△ 7,120		30,300		363			

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	334,992	282,087	52,905	8,799	7,200	36,215	282,778	1. 報酬	48	都市計画審議会委員報酬 48
								2. 給料	24,007	一般職 24,007 6人
								3. 職員手当等	12,923	職員手当等(一般職) 12,923
								4. 共済費	8,565	共済負担金等(一般職) 8,565
								8. 旅費	18	普通旅費 18
								10. 需用費	700	光熱水費 600 修繕料 100
								11. 役務費	8	手数料 8
								12. 委託料	18,300	測量設計ほか委託料 13,700 景観計画策定業務委託料 2,500 まちづくり活動支援業務委託料 2,100
								18. 負担金補助 及び交付金	2,087	全国都市計画協会会費 28 コンパクトなまちづくり推進協議会会費 30 大分県まちづくり協議会会費 24 街路事業促進協議会負担金 5 浸水対策事業費補助金 2,000

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								27. 繰出金	268,336	都市計画土地地区画整理事業特別会計繰出金 4,784 下水道事業会計繰出金 263,552
2. 都市下水路事業費	600	600	0			1	599	10. 需用費	100	修繕料 100
								12. 委託料	500	都市下水路維持管理委託料 500
3. 公園費	20,886	18,059	2,827		2,000	5,140	13,746	10. 需用費	5,569	消耗品費 200 燃料費 10 光熱水費 3,120 修繕料 2,239
								11. 役務費	3,255	手数料 3,163 保険料 92
								12. 委託料	8,895	浄化槽清掃管理委託料 195 公園維持管理委託料 8,000 青江ダム公園環境整備業務委託料 700
								13. 使用料及び 賃借料	1,017	土地借上料 633 下水道使用料 384
								14. 工事請負費	2,054	公園施設整備工事 2,054
								15. 原材料費	41	施設補修用資材 41
								18. 負担金補助 及び交付金	55	全国都市公園整備促進協議会会費 42 公園緑地協会会費 13
4. 緑化推進費	200	200	0				200	10. 需用費	100	消耗品費 100
								11. 役務費	100	手数料 100
計	356,678	300,946	55,732	8,799	9,200	41,356	297,323			

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

1. 住宅管理費	70,131	52,878	17,253	7,232		49,690	13,209	2. 給料	6,262	一般職 2人 6,262
----------	--------	--------	--------	-------	--	--------	--------	-------	-------	--------------------

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								3. 職員手当等	4,585	職員手当等（一般職）	4,585
								4. 共済費	2,298	共済負担金等（一般職）	2,298
								7. 報償費	195	住宅管理人報償費	167
										空家等対策協議会委員謝礼	28
								8. 旅費	14	普通旅費	14
								10. 需用費	136	消耗品費	136
								11. 役務費	1,853	手数料	1,472
										保険料	381
								12. 委託料	22,944	危険空家等判定調査業務委託料	650
										市営住宅管理代行業務委託料	22,294
								13. 使用料及び 賃借料	127	資材単価データ使用料	127
								14. 工事請負費	17,017	市営住宅火災復旧工事	17,017
								17. 備品購入費	2,084	施設用備品	2,084
								18. 負担金補助 及び交付金	12,616	研修会負担金	8
										市営住宅浄化槽維持管理費助成金	150
										木造住宅耐震診断事業補助金	510
										木造住宅耐震改修事業補助金	3,900
										ブロック塀等除却事業費補助金	300
										大分県建築物総合防災推進協議会会費	30
										日本住宅協会会費	18
										民間建物アスベスト分析事業補助金	250
										住宅リフォーム支援事業補助金	3,450
										危険空き家等除却事業補助金	4,000
計	70,131	52,878	17,253	7,232		49,690	13,209				

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 常備消防費	351,917	342,823	9,094	77	7,200	14,499	330,141	2. 給料	147,839	一般職 39人 147,839
								3. 職員手当等	104,263	職員手当等 (一般職) 104,263
								4. 共済費	57,949	共済負担金等 (一般職) 57,949
								7. 報償費	106	講師謝礼 106
								8. 旅費	719	普通旅費 118 特別旅費 601
								10. 需用費	13,694	消耗品費 5,871 燃料費 1,964 光熱水費 3,264 修繕料 1,795 医薬材料費 800
								11. 役務費	3,061	通信運搬費 2,239 手数料 473 保険料 349
								12. 委託料	7,216	浄化槽清掃管理委託料 250 トイレ清掃委託料 214 消防設備点検委託料 121 予防接種委託料 131 自家用電気工作物安全管理業務委託料 336 職員健康診断委託料 262 絶縁用保護具点検業務委託料 100 医療系廃棄物処分委託料 141 救急救命士気管挿管実習委託料 370 貯水槽清掃委託料 88 エレベーター保守管理委託料 423 多言語対応サービス委託料 91 インフルエンザ予防接種委託料 160

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									消防指令業務共同運用個別整備分保守委託料 3,943	
									消防指令業務共同運用NET119委託料 264	
									洗濯業務委託料 212	
									清掃作業ほか委託料 110	
							13. 使用料及び 賃借料	1,318	車、船借上料 フロアマット使用料 受信料 電話交換設備等リース料 土地借上料	450 106 55 47 660
							17. 備品購入費	5,605	庁用備品 消防用備品	150 5,455
							18. 負担金補助 及び交付金	9,961	消防指令業務共同運用負担金 防火防災訓練災害補償等共済掛金 全国消防長会会費 全国消防協会負担金 大分県消防協会会費 大分県消防長会負担金 大分県防災行政無線運営協議会分担金 安全運転管理協議会会費 大分県防災ヘリコプター運航負担金 大分県救急業務協議会負担金 消防学校等入校負担金 大分県防災情報通信システム負担金 諸会議出席負担金	710 16 81 25 17 24 246 12 2,003 97 2,818 3,871 41
							19. 扶助費	25	応急手当見舞金	25
							26. 公課費	161	自動車重量税	161

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 非常備消防費	50,894	43,194	7,700			15,566	35,328	1. 報酬	20,317	消防団員出動報酬 4,350 消防団員年報酬 15,967
								5. 災害補償費	2,156	消防団員遺族補償年金 2,156
								7. 報償費	13,388	消防団員退職報償金 13,388
								8. 旅費	105	費用弁償 91 普通旅費 14
								10. 需用費	1,597	消耗品費 820 燃料費 377 修繕料 400
								11. 役務費	381	手数料 11 保険料 370
								17. 備品購入費	345	消防用備品 345
								18. 負担金補助 及び交付金	12,492	消防団員等公務災害補償等共済掛金 9,130 消防団員福祉共済制度掛金 1,290 大分県消防協会会費 137 大分県消防協会会員互助会拠出金 22 消防団運営費交付金 1,811 消防学校入校負担金 41 諸会議出席負担金 61
								26. 公課費	113	自動車重量税 113
								3. 消防施設費	55,258	140,028
11. 役務費	88	手数料 30 保険料 58								
14. 工事請負費	32,514	格納庫整備工事 32,514								
17. 備品購入費	16,010	小型動力ポンプ購入費 16,010								
18. 負担金補助 及び交付金	5,146	消防施設整備費補助金 146 消火栓新設移設等工事負担金 5,000								
4. 災害対策費	37,097	23,944	13,153	2,525	13,600	2,000	18,972	1. 報酬	112	委員報酬 112

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							7. 報償費	20	講師謝礼	20
							10. 需用費	2,857	消耗品費	2,207
									燃料費	50
									修繕料	600
							11. 役務費	4,808	通信運搬費	1,557
									手数料	630
									保険料	2,330
									水質検査手数料	291
							12. 委託料	10,691	システム保守委託料	2,218
									業務継続計画（BCP）策定業務委託料	7,835
									WEBハザードマップ作成業務委託料	638
							13. 使用料及び 賃借料	1,302	車、船借上料	128
									会場借上料	60
									敷地料	219
									電柱等共架料	37
									気象データ測定機器使用料	792
									無線電波使用料	66
							14. 工事請負費	9,430	防災行政無線整備工事	9,430
							17. 備品購入費	1,261	防災用備品	1,261
							18. 負担金補助 及び交付金	6,616	水難救済会会費	30
									大分県防災行政無線協議会分担金	246
									防災行政無線銚土局負担金	1
									地域の防災力向上支援補助金	500
									大分県防災情報通信システム負担金	4,238
									防災土育成研修負担金	650
									災害対応総合支援システム運用保守負担金	605

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									防災士会補助金 300 諸会議出席負担金 46	
計	495,166	549,989	△ 54,823	5,332	47,000	56,995	385,839			

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

1. 教育委員会費	1,512	1,510	2				1,512	1. 報酬	1,440	教育委員報酬	1,440
								7. 報償費	10	記念品料	10
								8. 旅費	17	費用弁償	17
								9. 交際費	30	委員会及び教育長交際費	30
								18. 負担金補助 及び交付金	15	県教委連合会負担金	15
2. 事務局費	105,174	109,691	△ 4,517				105,174	2. 給料	54,455	特別職 一般職 11人	6,372 48,083
								3. 職員手当等	30,331	職員手当等 (特別職) 職員手当等 (一般職)	2,102 28,229
								4. 共済費	20,288	共済負担金等 (特別職・一般職)	20,288
								8. 旅費	45	普通旅費	45
								11. 役務費	11	広告料	11
								18. 負担金補助 及び交付金	44	全国都市教育長協議会年間会費 九州都市教育長協議会負担金 大分県公立学校施設整備期成会会費 諸会議出席負担金	18 5 5 16
3. 教育振興費	58,434	52,867	5,567	6,901		10,400	41,133	1. 報酬	25,354	会計年度任用職員報酬	25,354
								3. 職員手当等	2,067	職員手当等 (会計年度任用職員)	2,067
								4. 共済費	2,140	社会保険料 雇用・労災補償保険料	1,006 271

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								共済負担金等（会計年度任用職員）	863	
							7. 報償費	825	記念品料 講師謝礼 相談員謝礼 委員謝礼	1 48 576 200
							8. 旅費	1,408	費用弁償 特別旅費	1,401 7
							10. 需用費	741	消耗品費 燃料費 印刷製本費	637 4 100
							11. 役務費	158	通信運搬費 保険料	126 32
							12. 委託料	12,047	小中学校特別支援員配置業務委託料	12,047
							13. 使用料及び 賃借料	160	会場借上料	160
							18. 負担金補助 及び交付金	7,791	全国コミュニティ・スクール連絡協議会年間 会費 就学支援委員会補助金 人権・部落差別解消推進教育研究会補助金 教育研究協議会補助金 自治体国際化協会会費 津久見高校支援補助金 大分県へき地教育研究会学校負担金	2 120 300 1,000 941 5,423 5
							27. 繰出金	5,743	奨学資金事業特別会計繰出金	5,743
計	165,120	164,068	1,052	6,901		10,400	147,819			

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 学校管理費	88,184	70,291	17,893	4,000	4,000	15,143	65,041	1. 報酬	14,780	会計年度任用職員報酬	14,780
								3. 職員手当等	4,311	職員手当等(会計年度任用職員)	4,311
								4. 共済費	3,615	社会保険料	2,058
										雇用・労災補償保険料	191
										共済負担金等(会計年度任用職員)	1,366
								8. 旅費	340	費用弁償	340
								10. 需用費	26,029	消耗品費	6,434
										燃料費	300
										光熱水費	15,000
										修繕料	4,295
								11. 役務費	2,850	通信運搬費	1,708
										手数料	800
										保険料	342
12. 委託料	12,854	高圧受電設備保守委託料	290								
		浄化槽清掃管理委託料	1,098								
		消防設備点検委託料	495								
		コンピュータサポート業務委託料	770								
		貯水槽清掃委託料	92								
		プール維持管理委託料	80								
		調査設計ほか委託料	4,029								
		学校環境整備委託料	1,200								
		椅子式階段昇降機保守点検委託料	86								
		I C T教育サポーター配置委託料	3,384								
警備委託料	1,030										
文書廃棄委託料	300										
13. 使用料及び 賃借料	11,305	ソフトウェア使用料	278								
		受信料	50								
		敷地料	6,501								

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									下水道使用料 700	
									校務支援システム利用料 431	
									機器等リース料 3,345	
							14. 工事請負費	4,394	学校遊具設置工事 4,394	
							15. 原材料費	300	各学校補修用材料 300	
							17. 備品購入費	4,941	教材備品 1,848	
									学校備品 3,093	
							18. 負担金補助 及び交付金	2,465	太陽光発電等売電用計器取替工事負担金 668	
									豊の国 I a a s 利用負担金 420	
									大分教育ネットワーク利用負担金 345	
									マイクロソフト E E S ライセンス使用負担金 545	
									校務用パソコン仮想化システム使用負担金 487	
2. 教育振興費	17,518	27,946	△ 10,428	978		1,100	15,440	7. 報償費	212	講師謝礼 50
										卒業記念品料 162
							10. 需用費	3,903	消耗品費 3,089	
										印刷製本費 814
							12. 委託料	7,344	hyper-QU委託料 336	
										児童輸送業務委託料 6,500
										学力調査委託料 468
										花火打ち上げ業務委託料 40
							13. 使用料及び 賃借料	2,436	車、船借上料 66	
										ソフトウェア使用料 2,370
							17. 備品購入費	600	理科教育等設備費 600	
							18. 負担金補助 及び交付金	600	防災教育モデル事業補助金 600	
							19. 扶助費	2,423	要保護及び準要保護児童援助費補助金 2,223	

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									特別支援教育就学奨励費補助金	200	
3. 学校建設費	13,800	9,120	4,680		13,800			11. 役務費	300	手数料	300
								12. 委託料	13,500	実施設計委託料ほか	13,500
計	119,502	107,357	12,145	4,978	17,800	16,243	80,481				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	44,447	39,265	5,182	3,000	2,000	5,621	33,826	1. 報酬	3,285	会計年度任用職員報酬	3,285
								3. 職員手当等	958	職員手当等 (会計年度任用職員)	958
								4. 共済費	829	社会保険料	455
										雇用・労災補償保険料	43
										共済負担金等 (会計年度任用職員)	331
								8. 旅費	76	費用弁償	76
								10. 需用費	14,493	消耗品費	3,344
										燃料費	160
										光熱水費	8,500
										修繕料	2,489
								11. 役務費	2,159	通信運搬費	1,202
										手数料	500
										保険料	457
								12. 委託料	6,225	高圧受電設備保守委託料	470
										浄化槽清掃管理委託料	151
										消防設備点検委託料	582
										コンピュータサポート業務委託料	605
										プール維持管理委託料	20
										エレベーター保守管理委託料	1,281
										学校環境整備委託料	500
										I C T教育サポーター配置委託料	1,698

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									警備委託料	918	
								13. 使用料及び 賃借料	10,492	建物借上料	180
										ソフトウェア使用料	185
										受信料	25
										敷地料	6,877
										下水道使用料	1,200
										校務支援システム利用料	197
										機器等リース料	1,828
								14. 工事請負費	2,000	学校校舎改修工事	2,000
								15. 原材料費	150	各学校補修用材料	150
								17. 備品購入費	2,922	教材備品	1,047
										学校備品	1,875
								18. 負担金補助 及び交付金	858	豊の国 I a a s 利用負担金	168
										大分教育ネットワーク利用負担金	138
										マイクロソフト E E S ライセンス使用負担金	273
										校務用パソコン仮想化システム使用負担金	279
2. 教育振興費	22,687	15,035	7,652	328		800	21,559	7. 報償費	250	講師謝礼	24
										卒業記念品料	226
								10. 需用費	8,417	消耗品費	8,071
										印刷製本費	346
								11. 役務費	40	保険料	40
								12. 委託料	7,746	h y p e r - Q U 委託料	317
										生徒輸送業務委託料	7,000
										学力調査委託料	429
								13. 使用料及び 賃借料	1,630	ソフトウェア使用料	1,630

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								17. 備品購入費	400	理科教育等設備費	400
								18. 負担金補助 及び交付金	33	中学校文化連盟負担金	33
								19. 扶助費	4,171	要保護及び準要保護生徒援助費補助金 特別支援教育就学奨励費補助金	3,876 295
学校統合費	0	10,567	△ 10,567								
計	67,134	64,867	2,267	3,328	2,000	6,421	55,385				

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務 費	30,201	28,416	1,785	667		35	29,499	1. 報酬	3,691	社会教育委員報酬	180
										会計年度任用職員報酬	3,511
								2. 給料	11,065	一般職	11,065
										3人	
								3. 職員手当等	7,843	職員手当等 (一般職)	6,818
										職員手当等 (会計年度任用職員)	1,025
								4. 共済費	4,589	共済負担金等 (一般職)	4,048
										社会保険料	318
		雇用・労災補償保険料	29								
		共済負担金等 (会計年度任用職員)	194								
		7. 報償費	1,134	記念品料	9						
				講師謝礼	44						
				指導員謝礼	853						
				資料作成等謝礼	60						
				二十歳のつどい記念品料ほか	168						
				8. 旅費	153	費用弁償	54				
						普通旅費	66				
						特別旅費	33				

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								10. 需用費	722	消耗品費 318 燃料費 34 印刷製本費 86 光熱水費 184 修繕料 100
								11. 役務費	131	手数料 5 保険料 126
								12. 委託料	67	浄化槽清掃管理委託料 56 マイクロバス運転業務委託料 11
								13. 使用料及び 賃借料	219	車、船借上料 33 会場借上料 106 機器等リース料 80
								18. 負担金補助 及び交付金	587	大分県人権・部落差別解消教育研究協議会負担金 18 大分地区社会人権教育研究協議会負担金 10 大分県社会教育委員連絡協議会負担金 39 社会教育関係団体補助金 470 二十歳のつどい実行委員会補助金 50
2. 公民館費	6,134	5,942	192			1,320	4,814	7. 報償費	716	講師謝礼 716
								8. 旅費	78	特別旅費 78
								10. 需用費	1,379	消耗品費 107 燃料費 45 光熱水費 1,089 修繕料 138
								11. 役務費	142	手数料 20 保険料 122
								12. 委託料	3,341	管理清掃ほか委託料 442 消防設備点検委託料 82

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									公民館管理委託料 1,977 耐震診断業務委託料 840	
							13. 使用料及び 賃借料	399	フロアマット使用料 40 受信料 13 土地借上料 325 下水道使用料 21	
							18. 負担金補助 及び交付金	79	研修会負担金 8 県公民館連合会負担金 57 大分地区公民館連合会負担金 14	
3. 市民会館管理 費	40,054	43,223	△ 3,169			8,929	31,125	10. 需用費	9,728	消耗品費 150 燃料費 809 光熱水費 7,618 修繕料 1,065 薬品費 86
								11. 役務費	662	通信運搬費 195 手数料 284 保険料 183
								12. 委託料	29,186	消防設備点検委託料 506 地下タンク及び埋設配管漏洩検査委託料 80 空調機保守管理委託料 2,200 エレベーター保守管理委託料 667 自動ドア保守点検業務委託料 88 電気保安管理業務委託料 443 警備委託料 238 冷暖房設備点検業務委託料 535 舞台機構設備保守点検業務委託料 528 舞台照明設備保守点検業務委託料 825 舞台音響設備保守点検業務委託料 792

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									防火対象物点検業務委託料 63		
									建物環境衛生保守管理業務委託料 1,048		
									清掃保守管理業務委託料 5,707		
									市民会館管理運営業務委託料 15,466		
								13. 使用料及び 賃借料	417	フロアマット使用料 62	
										受信料 13	
										電話交換設備等リース料 15	
										下水道使用料 327	
								15. 原材料費	30	補修用資材 30	
								18. 負担金補助 及び交付金	31	全国公立文化施設協会会費 28	
										大分県公立文化施設協議会会費 3	
4. 文化費	15,558	14,763	795	6,565	4,400	104	4,489	1. 報酬	116	文化財調査委員報酬 116	
								7. 報償費	527	講師謝礼 36	
										調査協力謝礼 139	
										賞品代 47	
										委員謝礼 305	
								8. 旅費	400	費用弁償 44	
										普通旅費 132	
										特別旅費 224	
								10. 需用費	283	消耗品費 283	
								11. 役務費	469	手数料 469	
								12. 委託料	5,908	県美展開催委託料 90	
										清掃作業ほか委託料 173	
										文化財保存活用地域計画作成業務委託料	
										5,645	
								13. 使用料及び 賃借料	415	会場借上料 415	
								15. 原材料費	100	補修用資材 100	

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									18. 負担金補助 及び交付金	7,340	キリシタン・南蛮文化交流協定協議会負担金 150 尾崎小みかん先祖木保存補助金 60 文化協会補助金 2,300 観劇会助成金 2,520 檉の実会助成金 2,250 津久見史談会補助金 60
5. 図書館費	62,030	61,035	995	1,000		5,048	55,982	2. 給料	9,704	一般職 2人	9,704
								3. 職員手当等	5,098	職員手当等(一般職)	5,098
								4. 共済費	3,479	共済負担金等(一般職)	3,479
								7. 報償費	70	記念品料 講師謝礼	15 55
								8. 旅費	14	普通旅費	14
								10. 需用費	8,629	消耗品費 光熱水費 修繕料	1,039 6,620 970
								11. 役務費	554	通信運搬費 手数料 保険料	76 228 250
								12. 委託料	24,690	消防設備点検委託料 システム保守委託料 空調機保守管理委託料 エレベーター保守管理委託料 図書館業務委託料 清掃作業ほか委託料 電気保安管理業務委託料 警備委託料	94 787 937 766 16,830 2,965 205 291

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									移動図書館車業務委託料	1,815	
								13. 使用料及び 賃借料	4,738	フロアマット使用料	225
										ソフトウェア使用料	2,508
										受信料	13
										土地借上料	20
										下水道使用料	100
										電子図書館サービスクラウド利用料	1,160
										有線放送使用料	52
										新刊情報使用料	440
										図書発注サイト使用料	220
								17. 備品購入費	5,000	図書購入費	5,000
								18. 負担金補助 及び交付金	29	日本図書館協会会費	23
										県公共図書館等連絡協議会負担金	6
								26. 公課費	25	自動車重量税	25
計	153,977	153,379	598	8,232	4,400	15,436	125,909				

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

1. 体育総務費	32,946	35,402	△ 2,456				32,946	1. 報酬	308	スポーツ推進委員報酬	308
								2. 給料	12,192	一般職 3人	12,192
								3. 職員手当等	7,821	職員手当等(一般職)	7,821
								4. 共済費	4,951	共済負担金等(一般職)	4,951
								8. 旅費	23	費用弁償	23
								10. 需用費	203	消耗品費	53
										食糧費	150
								11. 役務費	22	保険料	22
								18. 負担金補助	7,426	津久見市スポーツ協会補助金	2,500

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								及び交付金	大分県民スポーツ大会出場補助金 4,892 スポーツ推進委員協議会負担金 34	
2. 体育施設管理費	33,169	67,934	△ 34,765			3,324	29,845	7. 報償費	150 清掃活動謝礼 70 運動場夜間照明施設管理指導謝礼 80	
								10. 需用費	1,444 消耗品費 100 光熱水費 144 修繕料 1,200	
								11. 役務費	1,115 手数料 875 保険料 240	
								12. 委託料	21,836 市営グラウンド公衆トイレ清掃業務委託料 311 スポーツ施設指定管理料 21,000 津久見中学校体育館管理業務委託料 525	
								13. 使用料及び賃借料	5,891 土地借上料 5,891	
								14. 工事請負費	506 青江小学校照明塔撤去工事 506	
								15. 原材料費	1,244 施設用資材 1,244	
								17. 備品購入費	140 施設用備品 140	
								18. 負担金補助及び交付金	843 システム維持運用負担金 838 大分県体育施設協会費 5	
3. 保健給食費	168,308	273,403	△ 105,095	9,777		18,018	140,513	1. 報酬	46,153 産業医報酬 60 学校医等報酬 1,750 結核対策委員報酬 20 会計年度任用職員報酬 44,323	
								2. 給料	18,406 一般職 4人 18,406	
								3. 職員手当等	20,674 職員手当等(一般職) 9,731 職員手当等(会計年度任用職員) 10,943	

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							4. 共済費	16,811	共済負担金等（一般職） 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	6,526 5,621 1,051 3,613
							7. 報償費	280	講師謝礼 医師謝礼	185 95
							8. 旅費	768	費用弁償	768
							10. 需用費	27,594	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	4,255 3,110 29 16,000 4,200
							11. 役務費	3,218	通信運搬費 手数料 保険料	152 2,855 211
							12. 委託料	8,740	健康診査委託料 空調機保守管理委託料 エレベーター保守管理委託料 共同調理場衛生保守管理委託料 機器等保守委託料 共同調理場排水処理装置維持管理業務委託料 共同調理場廃油（グリストラップ）運搬処理委託料	1,700 3,758 621 872 627 858 304
							13. 使用料及び 賃借料	62	車、船借上料	62
							17. 備品購入費	3,130	給食用備品 学校備品	2,778 352

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							18. 負担金補助 及び交付金	18,164	大分県学校保健会分担金 15 中学校体育連盟補助金 1,900 日本スポーツ振興センター共済掛金 754 物価高騰に伴う学校給食費支援事業補助金 11,760 教職員ストレス診断システム利用負担金 20 学校給食費保護者負担軽減補助金 3,715	
							19. 扶助費	4,295	準要保護児童生徒援助費 3,978 特別支援教育就学奨励費補助金 317	
							26. 公課費	13	自動車重量税 13	
計	234,423	376,739	△ 142,316	9,777		21,342	203,304			

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農業用施設災 害復旧費	2	2	0			1	1	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
2. 農地災害復旧 費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
3. 林業用施設災 害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
4. 漁港災害復旧 費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	8	8	0			1	7				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

1. 道路災害復旧 費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
2. 河川災害復旧	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1

歳 出

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
費								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
3. 橋りょう災害 復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	6	6	0				6				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. 文教施設災害復旧費

1. 公立学校施設 災害復旧費	2	0	2				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	2	0	2				2				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 4. その他公共施設災害復旧費

1. その他公共施 設災害復旧費	2	0	2				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	2	0	2				2				

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,183,681	1,502,974	△ 319,293	1,095		30,698	1,151,888	22. 償還金利子 及び割引料	1,183,681	財政融資資金ほか	1,183,681
2. 利子	56,997	31,855	25,142			20,000	36,997	22. 償還金利子 及び割引料	56,997	財政融資資金ほか	56,997
公債諸費	0	7,199	△ 7,199								
計	1,240,678	1,542,028	△ 301,350	1,095		50,698	1,188,885				

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 土地開発基金 費	7	7	0			7		27. 繰出金	7	利子繰出金	7
----------------	---	---	---	--	--	---	--	---------	---	-------	---

歳 出

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 減債基金費	2,413	1,102	1,311			2,413		24. 積立金	2,413	基金利子積立金 2,413
3. 公共施設等整備基金費	3,126	1,681	1,445			3,126		24. 積立金	3,126	基金利子積立金 3,126
4. 庁舎管理建設推進基金費	1,904	1,156	748			1,904		24. 積立金	1,904	基金利子積立金 1,904
5. 総合的医療施設機器整備基金費	4	2	2			4		24. 積立金	4	基金利子積立金 4
6. ふるさと創生事業基金費	250,453	200,194	50,259			250,453		24. 積立金	250,453	基金積立金 250,000 基金利子積立金 453
7. 退職手当準備基金費	506	162	344			506		24. 積立金	506	基金利子積立金 506
8. 保戸島診療所財政調整基金費	33	17	16			33		24. 積立金	33	基金利子積立金 33
9. 公務災害補償等準備基金費	3	2	1			3		24. 積立金	3	基金利子積立金 3
10. 公務災害等見舞金準備基金費	3	2	1			3		24. 積立金	3	基金利子積立金 3
11. 市民総合災害補償準備基金費	3	2	1			3		24. 積立金	3	基金利子積立金 3
12. 工事災害等補償準備基金費	3	2	1			3		24. 積立金	3	基金利子積立金 3
新型コロナウイルス感染症対策助け合い	0	1	△ 1							

歳 出

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
基金費										
計	258,458	204,330	54,128			258,458				

(款) 14. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
計	50,000	50,000	0				50,000			

一 般 会 計 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計				
本年度	長 等	3	0	21,579	7,727	0	29,306	6,984	36,290	
	議 員	12	48,012	0	14,504	0	62,516	12,939	75,455	
	その他	1,320	55,852	0	0	0	55,852	16	55,868	
	計	1,335	103,864	21,579	22,231	0	147,674	19,939	167,613	
前年度	長 等	3	0	24,360	7,233	0	31,593	6,461	38,054	
	議 員	12	48,012	0	14,254	0	62,266	14,080	76,346	
	その他	1,189	39,010	0	0	0	39,010	16	39,026	
	計	1,204	87,022	24,360	21,487	0	132,869	20,557	153,426	
比 較	長 等	0	0	△ 2,781	494	0	△ 2,287	523	△ 1,764	
	議 員	0	0	0	250	0	250	△ 1,141	△ 891	
	その他	131	16,842	0	0	0	16,842	0	16,842	
	計	131	16,842	△ 2,781	744	0	14,805	△ 618	14,187	

2 一般職 (1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	431	260,595	751,915	522,659	1,535,169	335,967	1,871,136	
前年度	350	239,426	745,599	537,903	1,522,928	318,702	1,841,630	
比 較	81	21,169	6,316	△ 15,244	12,241	17,265	29,506	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	18,936	61,465	8,911	19,058	378,084	9,600	
	前年度	19,236	50,283	7,263	18,406	342,118	10,080	
	比 較	△ 300	11,182	1,648	652	35,966	△ 480	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度	4,000	11,010	0	10,275	1,320		
	前年度	3,910	11,010	64,551	9,726	1,320		
	比 較	90	0	△ 64,551	549	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	195		751,915	459,529	1,211,444	270,011	1,481,455	
前年度	194		745,599	502,877	1,248,476	264,535	1,513,011	
比 較	1		6,316	△ 43,348	△ 37,032	5,476	△ 31,556	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	18,936	61,324	8,911	19,058	315,095	9,600	
	前年度	19,236	50,155	7,263	18,406	307,220	10,080	
	比 較	△ 300	11,169	1,648	652	7,875	△ 480	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度	4,000	11,010		10,275	1,320		
	前年度	3,910	11,010	64,551	9,726	1,320		
	比 較	90	0	△ 64,551	549	0		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	236	260,595		63,130	323,725	65,956	389,681	
前年度	156	239,426		35,026	274,452	54,167	328,619	
比 較	80	21,169		28,104	49,273	11,789	61,062	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度		141			62,989		
	前年度		128			34,898		
	比 較		13			28,091		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,316	給与改定に伴う増減分	18,237		
		普通昇給に伴う増加分	11,828	平均昇給率 1.74%	
		その他の増減分	△ 23,749	新陳代謝等	
職員手当等	△ 15,244	制度改正に伴う増減分	14,373	給与改定分	
		その他の増減分	△ 29,617	定年退職者の減等	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	337,204	
	平均給与月額(円)	374,057	
	平均年齢(歳)	42.7	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	332,002	
	平均給与月額(円)	378,066	
	平均年齢(歳)	44.4	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,200		188,700	
大 学 卒	226,400		220,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	19	13.0	5級	45	30.9	1級			5級		
	2級	7	4.8	6級	19	13.0	2級					
	3級	31	21.2	7級	1	0.7	3級					
	4級	24	16.4				4級					
	計					146	100.0	計				
令和6年1月1日現在	1級	10	2.6	5級	43	30.1	1級			5級		
	2級	8	10.5	6級	17	11.1	2級					
	3級	36	17.6	7級	3	2.0	3級					
	4級	32	26.1				4級					
	計					149	100.0	計				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和7年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.600	加算措置25%以内
前年度	2.250	2.250	4.500	加算措置25%以内
国の制度	2.300	2.300	4.600	加算措置45%以内

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 2~45%加算		

※令和7年1月1日現在

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 務	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月1日)	0.28	0.02	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日)	18.5	3.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税事務手当、消防業務手当	徴税事務手当	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
再生資源保管施設(旧焼却場)解体工事	616,036			令和8年度から 令和9年度まで	616,036	205,345	410,600		91
岩屋踏切拡幅工事(JR受託工事)に伴う負担金	185,000			令和8年度	185,000	106,837	78,100		63
農業経営基盤強化資金利子補給補助金 (令和7年度分)	農業経営基盤強化資金貸付による利子補給額			令和8年度から 令和32年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和7年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和8年度から 令和22年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁村若者定住促進資金利子補給補助金 (令和7年度分)	漁村若者定住促進資金貸付による利子補給額			令和8年度から 令和22年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
病後児保育事業	8,969	令和5年度から 令和6年度まで	1,941	令和7年度から 令和8年度まで	7,028	4,685				2,343
地域子育て支援拠点事業	17,073	令和5年度から 令和6年度まで	5,391	令和7年度から 令和8年度まで	11,682	7,788				3,894
し尿等前処理施設運転管理業務委託	62,000	令和6年度	0	令和7年度から 令和9年度まで	62,000					62,000
新環境センター整備事業分担金 (新環境センター整備(建設・運営)事業)	1,157,017	令和5年度から 令和6年度まで	5,812	令和7年度から 令和28年度まで	1,151,205		465,900			685,305
新環境センター整備事業分担金 (特別高圧電線路に係る系統接続事業)	15,846	令和5年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和9年度まで	15,846					15,846
新環境センター整備事業分担金 (設計・建設モニタリング業務委託)	715	令和6年度	183	令和7年度から 令和9年度まで	532					532
新環境センター整備事業分担金 (特別高圧電線路敷設等工事)	19,778			令和7年度から 令和9年度まで	19,778					19,778
津久見市観光交流館指定管理料	15,000	令和5年度から 令和6年度まで	5,000	令和7年度から 令和8年度まで	10,000					10,000
市営住宅管理代行業務	111,470	令和3年度から 令和6年度まで	66,882	令和7年度から 令和8年度まで	44,588			44,588		

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
津久見市スポーツ施設指定管理料	105,000	令和6年度	0	令和7年度から 令和11年度まで	105,000				105,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給金 (令和6年度分)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和9年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給金 (令和5年度分)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
農業経営基盤強化資金利子補給補助金 (令和6年度分)	農業経営基盤強化資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和31年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和6年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和21年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和5年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和15年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和4年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和3年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和2年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和7年度から 令和9年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和元年度以前分)	漁業近代化資金貸付 による利子補給額			令和7年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁村若者定住促進資金利子補給補助金 (令和6年度分)	漁村若者定住促進資金 貸付による利子補 給額			令和7年度から 令和21年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
消防団員等公務災害補償責任等共 済基金法に基づく災害補償掛金	基金掛金			毎 年 度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
消防団員等公務災害補償責任等共 済基金法に基づく退職報償金掛金	基金掛金			毎 年 度	限度額 に同じ				限度額 に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	9,243,370	10,489,448	2,916,200	1,040,308	12,365,340
(1) 総務	3,735,918	5,115,496	2,464,300	380,931	7,198,865
(2) 民生	9,842	6,439	0	3,235	3,204
(3) 衛生	873,267	825,077	159,700	111,177	873,600
(4) 労働	0	0	0	0	0
(5) 商工	5,667	4,723	0	944	3,779
(6) 農林水産	178,115	232,989	32,300	20,100	245,189
(7) 土木	1,898,727	1,986,412	193,100	235,962	1,943,550
(8) 公営住宅	120,720	114,863	0	11,950	102,913
(9) 消防	842,532	506,902	47,000	123,376	430,526
(10) 教育	1,578,582	1,696,547	19,800	152,633	1,563,714
1 小学校	165,457	134,085	17,800	47,093	104,792
2 中学校	1,098,471	1,031,147	2,000	77,983	955,164
3 その他	314,654	531,315	0	27,557	503,758
2. 災害復旧債	481,476	414,070	0	86,560	327,510
(1) 農林水産	92,402	83,157	0	14,672	68,485
(2) 土木	358,883	301,234	0	66,236	234,998
(3) 教育	8,826	11,826	0	1,634	10,192
(4) その他	21,365	17,853	0	4,018	13,835
3. その他	397,622	377,584	85,800	56,813	406,571
(1) 過疎対策(ソフト分)	397,622	377,584	85,800	56,813	406,571
合 計	10,122,468	11,281,102	3,002,000	1,183,681	13,099,421
(うち過疎対策事業分)	4,947,095	5,124,727	510,100	608,962	5,025,865

社会保障財源化分の市町村交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
市町村交付金（社会保障財源化分） 229.7 百万円

(歳出)
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,396.2 百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名		経費 (予算額)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出 金	市債	その他	社会保障財源化分 の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	750,669	510,487	20,000	14,031	27,380	178,771
	高齢者福祉事業 (介護保険含む)	705,595	64,157		52,736	78,259	510,443
	児童福祉事業	794,788	569,444		400	29,907	195,037
	生活保護(扶助)	290,166	234,482			7,396	48,288
社会保険	国民健康保険事業	172,820	60,887			14,885	97,048
	後期高齢者医療事業	519,146	88,826			57,195	373,125
保健衛生	保健事業	77,977	1,506			10,176	66,295
	母子保健事業	71,989	17,796	26,400		3,698	24,095
	総合医療対策	13,000		7,000		804	5,196
合計		3,396,150	1,547,585	53,400	67,167	229,700	1,498,298

都市計画税の充当状況

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位 千円)

	令和7年度 予 算 額	うち一般財源額		都市計画税充当額 (※2)
都市計画税 (歳入)	60,532			
都市計画事業 (歳出)	361,267	301,913		60,532
8 款 5 項 都市計画費 (※1)	355,878	296,524		59,452
1 目 都市計画総務費	334,992	282,778		56,696
3 目 公園費	20,886	13,746		2,756
1 2 款 公債費 (都市計画事業分)	5,389	5,389		1,080

※1 歳出の8款5項都市計画費の令和7年度予算額は、都市計画税充当事業を抜粋しているため、予算書及び予算説明書の欄の額と一致しない。

※2 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。

令和7年度津久見市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度津久見市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,056,591千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7年 3月 3日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 国民健康保険税		223,178
	1 国民健康保険税	223,178
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		1,596,242
	1 県補助金	1,596,241
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		164
	1 財産運用収入	164
6 繰入金		233,890
	1 他会計繰入金	172,820
	2 基金繰入金	61,070
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2,815
	1 加算金延滞金及び過料	302
	2 預金利子	1
	3 雑入	2,512
歳 入	合 計	2,056,591

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		64,020
	1 総務管理費	61,378
	2 徴税費	2,431
	3 運営協議会費	211
2 保険給付費		1,563,832
	1 療養諸費	1,353,910
	2 高額療養費	206,020
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	3,002
	5 葬祭諸費	800
3 国民健康保険事業費納付金		379,754
	1 医療給付費分	271,518
	2 後期高齢者支援金等分	83,530
	3 介護納付金分	24,706
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		35,456
	1 特定健康診査等事業費	24,200
	2 保健事業費	11,256
6 積立金		165
	1 積立金	165

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計		
7 公債費		1		
	1 公債費	1		
8 諸支出金		3,362		
	1 償還金及び還付加算金	3,361		
	2 延滞金	1		
9 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		
歳	出	合	計	2,056,591

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	223,178	243,560	△ 20,382
2 使用料及び手数料	300	300	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	1,596,242	1,698,672	△ 102,430
5 財産収入	164	99	65
6 繰入金	233,890	237,321	△ 3,431
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	2,815	3,376	△ 561
歳入合計	2,056,591	2,183,330	△ 126,739

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	64,020	59,714	4,306	1	0	301	63,718
2 保険給付費	1,563,832	1,659,802	△ 95,970	1,559,912	0	0	3,920
3 国民健康保険事業費納付金	379,754	409,369	△ 29,615	18,036	0	2,810	358,908
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5 保健事業費	35,456	39,981	△ 4,525	18,294	0	0	17,162
6 積立金	165	100	65	0	0	164	1
7 公債費	1	1	0	0	0	0	1
8 諸支出金	3,362	4,362	△ 1,000	0	0	0	3,362
9 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	2,056,591	2,183,330	△ 126,739	1,596,243	0	3,275	457,073

歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	223,036	243,155	△ 20,119	1. 医療給付費分現 年課税分	160,192	現年課税分 160,192
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	43,317	現年課税分 43,317
				3. 介護納付金分現 年課税分	12,238	現年課税分 12,238
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	5,200	滞納繰越分 5,200
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,509	滞納繰越分 1,509
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	580	滞納繰越分 580
2. 退職被保険者等国民健康保険税	142	405	△ 263	1. 医療給付費分滞 納繰越分	85	滞納繰越分 85
				2. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	37	滞納繰越分 37
				3. 介護納付金分滞 納繰越分	20	滞納繰越分 20
計	223,178	243,560	△ 20,382			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	300	300	0	1. 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 社会保障・税番号制度システム整	1	0	1	1. 社会保障・税番	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1
--------------------	---	---	---	------------	---	------------------------

歳 入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
備費補助金				号制度システム 整備費補助金		
災害臨時特例補助金	0	1	△ 1			
計	1	1	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1,596,241	1,698,671	△ 102,430	1. 普通交付金	1,572,825	普通交付金	1,572,825
				2. 特別交付金	23,416	保険者努力支援制度交付金	12,159
						国特別調整交付金	5,193
						県特別交付金	1,064
						特定健康診査等負担金	5,000
計	1,596,241	1,698,671	△ 102,430				

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	164	99	65	1. 利子及び配当金	164	基金利子	164
計	164	99	65				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	172,820	170,969	1,851	1. 保険基盤安定繰 入金	81,184	保険税軽減分	52,133
						保険者支援分	29,051
				2. 未就学児均等割 保険税繰入金	200	未就学児均等割保険税繰入金	200

歳 入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 職員給与費等繰入金	62,994	職員給与費等繰入金 62,994
				4. 産前産後保険税繰入金	180	産前産後保険税繰入金 180
				5. 出産育児一時金等繰入金	2,000	出産育児一時金等繰入金 2,000
				6. 財政安定化支援事業繰入金	25,762	財政安定化支援事業繰入金 25,762
				7. 医療給付費波及増等繰入金	500	医療給付費波及増等繰入金 500
計	172,820	170,969	1,851			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	61,070	66,352	△ 5,282	1. 基金繰入金	61,070	基金繰入金 61,070
計	61,070	66,352	△ 5,282			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 加算金延滞金及び過料

1. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
2. 一般被保険者延滞金	300	300	0	1. 一般被保険者延滞金	300	一般被保険者延滞金 300
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1

歳 入

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 加算金延滞金及び過料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
退職被保険者等加算金	0	1	△ 1			
退職被保険者等延滞金	0	50	△ 50			
計	302	353	△ 51			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2. 一般被保険者第三者納付金	2,500	2,500	0	1. 一般被保険者第 三者納付金	2,500	一般被保険者第三者納付金	2,500
3. 一般被保険者返納金	10	10	0	1. 一般被保険者返 納金	10	一般被保険者返納金	10
4. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入	1
退職被保険者等第三者納付金	0	500	△ 500				
退職被保険者等返納金	0	10	△ 10				
計	2,512	3,022	△ 510				

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	60,652	54,108	6,544	1			60,651	2. 給料	19,723	一般職 6人	19,723
								3. 職員手当等	10,837	職員手当等(一般職)	10,837
								4. 共済費	7,066	共済負担金等(一般職)	7,066
								10. 需用費	337	消耗品費	99
										印刷製本費	238
								11. 役務費	850	通信運搬費	700
										手数料	150
								12. 委託料	5,917	共同電算委託料	2,853
										電算業務委託料	860
										システム保守委託料	2,119
										海外療養費調査委託料	85
								13. 使用料及び 賃借料	15,790	ソフトウェア使用料	15,790
								18. 負担金補助 及び交付金	132	医療扶助オンライン資格確認等に係る運営負担金	132
2. 連合会負担金	726	767	△ 41				726	18. 負担金補助 及び交付金	726	連合会負担金	726
計	61,378	54,875	6,503	1			61,377				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	2,431	4,628	△ 2,197			301	2,130	10. 需用費	1,457	消耗品費	44
										燃料費	48
										印刷製本費	1,335
										修繕料	30
								11. 役務費	974	通信運搬費	961
										保険料	13

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	2,431	4,628	△ 2,197			301	2,130			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	211	211	0				211	1. 報酬	209	委員報酬	209
								13. 使用料及び 賃借料	2	設備器具使用料	2
計	211	211	0				211				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者 療養給付費	1,340,196	1,401,803	△ 61,607	1,340,196				18. 負担金補助 及び交付金	1,340,196	療養給付費	1,340,196
2. 一般被保険者 療養費	9,794	9,215	579	9,794				18. 負担金補助 及び交付金	9,794	療養費	9,794
3. 審査支払手 数料	3,920	4,056	△ 136				3,920	11. 役務費	3,920	手数料	3,920
退職被保険者 等療養給付費	0	1	△ 1								
退職被保険者 等療養費	0	1	△ 1								
計	1,353,910	1,415,076	△ 61,166	1,349,990			3,920				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者 高額療養費	205,520	240,320	△ 34,800	205,520				18. 負担金補助 及び交付金	205,520	高額療養費	205,520
2. 一般被保険者 高額介護合算	500	500	0	500				18. 負担金補助 及び交付金	500	高額介護合算療養費	500

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
療養費										
退職被保険者 等高額療養費	0	1	△ 1							
退職被保険者 等高額介護合 算療養費	0	1	△ 1							
計	206,020	240,822	△ 34,802	206,020						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助 及び交付金	100	移送費	100
退職被保険者 等移送費	0	1	△ 1								
計	100	101	△ 1	100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	3,002	3,002	0	3,002				11. 役務費	2	手数料	2
								18. 負担金補助 及び交付金	3,000	出産育児一時金	3,000
計	3,002	3,002	0	3,002							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭給付費	800	800	0	800				18. 負担金補助 及び交付金	800	葬祭給付費	800
計	800	800	0	800							

歳 出

(款) 保険給付費		(項) 傷病手当金						(単位 千円)		
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
傷病手当金	0	1	△ 1							
計	0	1	△ 1							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金				(項) 1. 医療給付費分							
1. 一般被保険者 医療給付費分	271,518	294,125	△ 22,607	18,036		2,810	250,672	18. 負担金補助 及び交付金	271,518	医療給付費分	271,518
退職被保険者 医療給付費分	0	794	△ 794								
計	271,518	294,919	△ 23,401	18,036		2,810	250,672				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金				(項) 2. 後期高齢者支援金等分							
1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	83,530	87,890	△ 4,360				83,530	18. 負担金補助 及び交付金	83,530	後期高齢者支援金等分	83,530
計	83,530	87,890	△ 4,360				83,530				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金				(項) 3. 介護納付金分							
1. 介護納付金分	24,706	26,560	△ 1,854				24,706	18. 負担金補助 及び交付金	24,706	介護納付金分	24,706
計	24,706	26,560	△ 1,854				24,706				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金				(項) 1. 財政安定化基金拠出金							
1. 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
計	1	1	0				1				

歳 出

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 特定健康診査 等事業費	24,200	24,532	△ 332	13,813			10,387	1. 報酬	2,898	会計年度任用職員報酬	2,898
								3. 職員手当等	846	職員手当等(会計年度任用職員)	846
								4. 共済費	730	社会保険料	414
										雇用・労災補償保険料	38
										共済負担金等(会計年度任用職員)	278
								8. 旅費	57	費用弁償	57
								10. 需用費	1,322	消耗品費	798
										燃料費	48
										印刷製本費	356
										修繕料	120
11. 役務費	1,119	通信運搬費	834								
		手数料	254								
		保険料	31								
12. 委託料	17,041	特定健診等データ管理業務委託料	411								
		特定健診受診率向上対策事業委託料	3,754								
		特定健診委託料	11,520								
		特定保健指導委託料	1,009								
13. 使用料及び 賃借料	180	会場借上料	152								
		ソフトウェア使用料	27								
		設備器具使用料	1								
26. 公課費	7	自動車重量税	7								
計	24,200	24,532	△ 332	13,813			10,387				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	11,256	15,449	△ 4,193	4,481			6,775	1. 報酬	4,459	会計年度任用職員報酬	4,459
								3. 職員手当等	1,301	職員手当等(会計年度任用職員)	1,301

歳 出

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4. 共済費	1,174	社会保険料 649 雇用・労災補償保険料 58 共済負担金等（会計年度任用職員） 467
								7. 報償費	109	講師謝礼 29 委員謝礼 80
								8. 旅費	112	費用弁償 106 特別旅費 6
								10. 需用費	612	消耗品費 612
								11. 役務費	1,139	通信運搬費 1,102 保険料 37
								12. 委託料	1,781	レセプト点検業務委託料 709 レセプト調査委託料 901 電算業務ほか委託料 171
								13. 使用料及び 賃借料	264	マルチマーカ一年間利用料 264
								17. 備品購入費	30	庁用備品 30
								18. 負担金補助 及び交付金	275	国保広報共同事業負担金 214 保健事業等負担金 55 諸会議出席負担金 6
計	11,256	15,449	△ 4,193	4,481			6,775			

(款) 6. 積立金

(項) 1. 積立金

1. 基金積立金	165	100	65			164	1	24. 積立金	165	基金積立金 1 基金利子積立金 164
計	165	100	65			164	1			

歳 出

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	3,000	4,000	△ 1,000				3,000	22. 償還金利子 及び割引料	3,000	保険税還付金	3,000
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	300	300	0				300	22. 償還金利子 及び割引料	300	保険税還付金	300
3. 一般被保険者 還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金利子 及び割引料	50	還付加算金	50
4. 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子 及び割引料	10	還付加算金	10
5. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	国県等補助金返還金	1
計	3,361	4,361	△ 1,000				3,361				

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	21. 補償補填及 び賠償金	1	補償補填及び賠償金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000				
--------	--------	--------	---	--	--	--	--------	--	--	--	--

歳 出

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	10,000	10,000	0				10,000			

国民健康保険事業特別会計給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計			
本年度	長 等 議 員								
	その他	13	209			209		209	
	計	13	209			209		209	
	前年度								
前年度	長 等 議 員								
	その他	13	209			209		209	
	計	13	209			209		209	
	比 較								
比 較	長 等 議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	10	7,357	19,723	12,984	40,064	8,970	49,034	
前年度	13	12,690	22,634	13,098	48,422	10,972	59,394	
比 較	△ 3	△ 5,333	△ 2,911	△ 114	△ 8,358	△ 2,002	△ 10,360	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	78	1,320	200	1,253	10,133		
	前年度	0	1,320	173	324	11,281		
	比 較	78	0	27	929	△ 1,148		
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	6		19,723	10,837	30,560	7,066	37,626	
前年度	6		22,634	10,981	33,615	8,142	41,757	
比 較	0		△ 2,911	△ 144	△ 3,055	△ 1,076	△ 4,131	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	78	1,320	200	1,253	7,986		
	前年度	0	1,320	173	324	9,164		
	比 較	78	0	27	929	△ 1,178		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4	7,357		2,147	9,504	1,904	11,408	
前年度	7	12,690		2,117	14,807	2,830	17,637	
比 較	△ 3	△ 5,333		30	△ 5,303	△ 926	△ 6,229	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					2,147		
	前年度					2,117		
	比 較					30		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,911	給与改定に伴う増減分	453		
		普通昇給に伴う増減分	265	平均昇給率 2.60%	
		その他の増減分	△ 3,629	新陳代謝等	
職員手当等	△ 114	制度改正に伴う増減分	269	給与改定分	
		その他の増減分	△ 383	新陳代謝等	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,540	
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,395	
	平 均 年 齢 (歳)	41.5	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,267	
	平 均 給 与 月 額 (円)	295,131	
	平 均 年 齢 (歳)	40.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,200		188,700	
大 学 卒	226,400		220,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1級	1	16.7	5級	3	50.0	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級	2	33.3	7級			3級					
	4級						4級					
	計					6	100.0	計				
令和6年1月1日現在	1級	1	16.7	5級	3	50	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級	2	33.3	7級			3級					
	4級						4級					
	計					6	100.0	計				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和7年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.600	加算措置25%以内
前年度	2.250	2.250	4.500	加算措置25%以内
国の制度	2.300	2.300	4.600	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

令和7年度津久見市津久見都市計画土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度津久見市の津久見都市計画土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,784千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は10,000千円と定める。

令和 7年 3月 3日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 繰入金		4,784
	1 他会計繰入金	4,784
歳 入	合 計	4,784

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 公債費		4,784
	1 公債費	4,784
歳 出	合 計	4,784

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	4,784	11,136	△ 6,352
分担金及び負担金	0	188	△ 188
使用料及び手数料	0	1	△ 1
繰越金	0	1	△ 1
諸収入	0	2	△ 2
歳入合計	4,784	11,328	△ 6,544

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公債費	4,784	11,328	△ 6,544	0	0	0	4,784
歳出合計	4,784	11,328	△ 6,544	0	0	0	4,784

歳 入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	4,784	11,136	△ 6,352	1. 一般会計繰入金	4,784	一般会計繰入金 4,784
計	4,784	11,136	△ 6,352			

(款) 分担金及び負担金

(項) 負担金

区画整理費負担金	0	188	△ 188			
計	0	188	△ 188			

(款) 使用料及び手数料

(項) 手数料

手数料	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

(款) 繰越金

(項) 繰越金

繰越金	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

(款) 諸収入

(項) 延滞金及び過料

延滞金	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

(款) 諸収入

(項) 雑入

雑入	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

歳 出

(款) 1. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	4,557	10,933	△ 6,376				4,557	22. 償還金利子 及び割引料	4,557	財政融資資金ほか	4,557
2. 利子	227	395	△ 168				227	22. 償還金利子 及び割引料	227	財政融資資金ほか	227
計	4,784	11,328	△ 6,544				4,784				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度算出	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
		前年度元金 償還見込額		当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 . 普 通 債 (土地区画整理事業)	23,813	10,933	12,880	0	4,557	8,323

令和7年度津久見市奨学資金事業特別会計予算

令和7年度津久見市の奨学資金事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,623千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は3,000千円と定める。

令和 7年 3月 3日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		7,631
	1 基金繰入金	1,888
	2 他会計繰入金	5,743
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4,983
	1 貸付金収入	4,982
	2 雑入	1
歳 入	合 計	12,623

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 育英費		12,623
	1 奨学育英費	12,623
歳 出	合 計	12,623

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	7	7	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	7,631	6,458	1,173
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,983	5,052	△ 69
歳入合計	12,623	11,519	1,104

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 育英費	12,623	11,519	1,104	0	0	6,879	5,744
歳出合計	12,623	11,519	1,104	0	0	6,879	5,744

歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	7	7	0	1. 利子及び配当金	7	奨学資金基金利子及び配当金 後藤重信奨学資金基金利子及び配当金
計	7	7	0			

(款) 2. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 寄附金	1	1	0	1. 寄附金	1	寄附金
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 奨学資金基金繰入金	1,000	1,000	0	1. 奨学資金基金繰入金	1,000	奨学資金基金繰入金
2. 後藤重信奨学資金基金繰入金	888	840	48	1. 後藤重信奨学資金基金繰入金	888	後藤重信奨学資金基金繰入金
計	1,888	1,840	48			

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	5,743	4,618	1,125	1. 一般会計繰入金	5,743	一般会計繰入金
計	5,743	4,618	1,125			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 貸付金収入

1. 奨学資金貸付収入	4,837	4,906	△ 69	1. 奨学資金貸付収入	4,837	返還金 返還金 (過年度分)
2. 入学準備金貸付収入	145	145	0	1. 入学準備金貸付	145	返還金
						4,836 1 144

歳 入

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 貸付金収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				収入		返還金 (過年度分) 1
計	4,982	5,051	△ 69			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

歳 出

(款) 1. 育英費

(項) 1. 奨学育英費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 奨学育英費	12,472	11,368	1,104			6,728	5,744	18. 負担金補助 及び交付金	2,472	奨学資金（高校生贈与分） 2,472
								20. 貸付金	10,000	奨学資金（大学生等貸与分） 入学準備金 9,000 1,000
2. 奨学基金費	151	151	0			151		24. 積立金	151	基金積立金 基金利子積立金 145 6
計	12,623	11,519	1,104			6,879	5,744			

令和7年度津久見市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度津久見市の津久見市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ421,396千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年3月3日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 後期高齢者医療保険料		299,595
	1 後期高齢者医療保険料	299,595
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		120,545
	1 一般会計繰入金	120,545
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		1,153
	1 延滞金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入	合 計	421,396

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		1,811
	1 総務管理費	106
	2 徴収費	1,705
2 後期高齢者医療広域連合納付金		418,532
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	418,532
3 保健事業費		1
	1 保健事業費	1
4 諸支出金		1,051
	1 償還金及び還付加算金	1,050
	2 繰出金	1
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出	合 計	421,396

総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	299,595	310,852	△ 11,257
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	120,545	126,882	△ 6,337
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1,153	1,153	0
歳 入 合 計	421,396	438,990	△ 17,594

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	1,811	1,054	757	1	0	201	1,609
2 後期高齢者医療広域連合納付金	418,532	436,883	△ 18,351	0	0	0	418,532
3 保健事業費	1	1	0	0	0	0	1
4 諸支出金	1,051	1,051	0	0	0	1,050	1
5 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	421,396	438,990	△ 17,594	1	0	1,251	420,144

歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	213,925	221,971	△ 8,046	1. 現年度分保険料	213,925	現年度分 213,925
2. 普通徴収保険料	85,670	88,881	△ 3,211	1. 現年度分保険料	85,151	現年度分 85,151
				2. 滞納繰越分保険料	519	滞納繰越分 519
計	299,595	310,852	△ 11,257			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1	1	0	1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	一般寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	2,110	1,353	757	1. 事務費繰入金	2,110	賦課・給付事務費等繰入金 2,110
2. 保険基盤安定繰入金	118,435	125,529	△ 7,094	1. 保険基盤安定繰入金	118,435	保険基盤安定繰入金 118,435
計	120,545	126,882	△ 6,337			

歳 入

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	延滞金 100
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	101	101	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	1,050	1,050	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	106	127	△ 21	1			105	10. 需用費	106	消耗品費 印刷製本費	76 30
計	106	127	△ 21	1			105				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,705	927	778			201	1,504	10. 需用費	1,032	印刷製本費	1,032
								11. 役務費	673	通信運搬費	673
計	1,705	927	778			201	1,504				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	418,532	436,883	△ 18,351				418,532	18. 負担金補助及び交付金	418,532	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	418,532
計	418,532	436,883	△ 18,351				418,532				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	1	1	0				1	10. 需用費	1	印刷製本費	1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000		22. 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金	1,000
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金	50
計	1,050	1,050	0			1,050					

歳 出

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 他会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1	1	0				1				
計	1	1	0				1				

令和7年度津久見市介護保険事業特別会計予算

令和7年度津久見市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,810,223千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7年 3月 3日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 保険料		468,719
	1 介護保険料	468,719
2 使用料及び手数料		60
	1 手数料	60
3 国庫支出金		732,548
	1 国庫負担金	470,153
	2 国庫補助金	262,395
4 支払基金交付金		723,775
	1 支払基金交付金	723,775
5 県支出金		388,480
	1 県負担金	376,728
	2 県補助金	11,752
6 財産収入		32
	1 財産運用収入	32
7 繰入金		496,601
	1 他会計繰入金	467,661
	2 基金繰入金	28,940
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		7
	1 延滞金・加算金及び過料	3
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳 入	合 計	2,810,223

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		78,956
	1 総務管理費	65,676
	2 徴収費	742
	3 介護認定審査会費	12,538
2 保険給付費		2,605,783
	1 介護サービス等諸費	2,425,916
	2 介護予防サービス等諸費	40,987
	3 その他諸費	2,353
	4 高額介護サービス等費	65,720
	5 高額医療合算介護サービス費	11,550
	6 特定入所者介護サービス等費	59,257
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		32
	1 基金積立金	32
5 地域支援事業費		93,330
	1 介護予防生活支援サービス事業費	46,226
	2 一般介護予防事業費	12,712
	3 包括的支援事業・任意事業費	34,171
	4 その他諸費	221
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
7 諸支出金		22,121
	1 償還金及び還付加算金	1,311
	2 延滞金	1
	3 繰出金	20,809
歳 出	合 計	2,810,223

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	5,203

総 括

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	468,719	458,563	10,156
2 使用料及び手数料	60	60	0
3 国庫支出金	732,548	718,253	14,295
4 支払基金交付金	723,775	703,223	20,552
5 県支出金	388,480	375,630	12,850
6 財産収入	32	18	14
7 繰入金	496,601	464,566	32,035
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	7	7	0
歳 入 合 計	2,810,223	2,720,321	89,902

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	78,956	69,424	9,532	0	0	0	78,956
2 保険給付費	2,605,783	2,549,707	56,076	1,078,013	0	703,561	824,209
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
4 基金積立金	32	18	14	0	0	32	0
5 地域支援事業費	93,330	70,753	22,577	43,015	0	15,972	34,343
6 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
7 諸支出金	22,121	20,418	1,703	0	0	4,242	17,879
歳 出 合 計	2,810,223	2,720,321	89,902	1,121,028	0	723,807	965,388

歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	468,719	458,563	10,156	1. 現年度分特別徴収保険料	430,603	第1号被保険者保険料 430,603
				2. 現年度分普通徴収保険料	37,016	第1号被保険者保険料 37,016
				3. 滞納繰越分保険料	1,100	滞納繰越分 1,100
計	468,719	458,563	10,156			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	60	60	0	1. 督促手数料	60	督促手数料 60
計	60	60	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	470,153	462,145	8,008	1. 介護給付費負担金	470,153	介護給付費負担金 470,153
計	470,153	462,145	8,008			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	231,132	228,900	2,232	1. 調整交付金	231,132	調整交付金 231,132
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,789	7,865	6,924	1. 地域支援事業交付金	14,789	地域支援事業交付金 14,789
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8,717	8,409	308	1. 地域支援事業交付金	8,717	地域支援事業交付金 8,717
4. 保険者機能強化推進交付金	2,604	5,670	△ 3,066	1. 保険者機能強化推進交付金	2,604	保険者機能強化推進交付金 2,604
5. 介護保険保険者努力支援交付金	5,153	4,117	1,036	1. 介護保険保険者努力支援交付金	5,153	介護保険保険者努力支援交付金 5,153

歳 入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				努力支援交付金		
介護保険事業費補助金	0	1,147	△ 1,147			
計	262,395	256,108	6,287			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	703,561	688,420	15,141	1. 介護給付費交付金	703,561	介護給付費交付金	703,561
2. 地域支援事業交付金	20,214	14,803	5,411	1. 地域支援事業交付金	20,214	地域支援事業交付金	20,214
計	723,775	703,223	20,552				

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	376,726	366,508	10,218	1. 介護給付費負担金	376,726	介護給付費負担金	376,726
2. 財政安定化基金支払金	2	2	0	1. 交付金	1	交付金	1
				2. 貸付金	1	貸付金	1
計	376,728	366,510	10,218				

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	7,394	4,916	2,478	1. 地域支援事業交付金	7,394	地域支援事業交付金	7,394
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	4,358	4,204	154	1. 地域支援事業交付金	4,358	地域支援事業交付金	4,358
計	11,752	9,120	2,632				

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	32	18	14	1. 利子及び配当金	32	基金利子	32
------------	----	----	----	------------	----	------	----

歳 入

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	32	18	14			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	325,722	318,713	7,009	1. 介護給付費繰入金	325,722	介護給付費繰入金	325,722
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,394	4,916	2,478	1. 地域支援事業繰入金	7,394	地域支援事業繰入金	7,394
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	4,358	4,204	154	1. 地域支援事業繰入金	4,358	地域支援事業繰入金	4,358
4. 一般会計繰入金	97,816	82,125	15,691	1. 職員給与費等繰入金	64,268	職員給	64,268
				2. 事務費繰入金	14,623	事務費	14,623
				3. その他一般会計繰入金	18,925	その他	18,925
5. 低所得者保険料軽減負担金繰入金	32,371	41,075	△ 8,704	1. 低所得者保険料軽減負担金繰入金	32,371	低所得者保険料軽減負担金繰入金	32,371
計	467,661	451,033	16,628				

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	28,940	13,533	15,407	1. 介護給付費準備基金繰入金	28,940	介護給付費準備基金繰入金	28,940
計	28,940	13,533	15,407				

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金	1
計	1	1	0				

歳 入

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第一号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第一号被保険者 延滞金	1	第一号被保険者延滞金 1
2. 第一号被保険者加算金	1	1	0	1. 第一号被保険者 加算金	1	第一号被保険者加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	不正利得徴収金 1
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	3	3	0			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	65,440	55,954	9,486				65,440	2. 給料	31,624	一般職 8人	31,624
								3. 職員手当等	21,086	職員手当等(一般職)	21,086
								4. 共済費	11,558	共済負担金等(一般職)	11,558
								7. 報償費	54	地域密着型運営委員他報償費	54
								10. 需用費	652	消耗品費	50
										印刷製本費	602
								12. 委託料	363	システム保守委託料	363
								13. 使用料及び 賃借料	103	道路通行料ほか 介護給付費単位数等サービスコード使用料 設備器具使用料	90 10 3
2. 連合会負担金	236	206	30				236	11. 役務費	80	手数料	80
								12. 委託料	126	介護保険共同処理業務委託料	126
								18. 負担金補助 及び交付金	30	大分県国民保険団体連合会共同電算特別処理 業務負担金	30
計	65,676	56,160	9,516				65,676				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	742	959	△ 217				742	10. 需用費	735	印刷製本費	735
								18. 負担金補助 及び交付金	7	特別徴収負担金	7
計	742	959	△ 217				742				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 認定調査等費	6,745	6,744	1				6,745	10. 需用費	66	印刷製本費	66
								11. 役務費	5,948	通信運搬費 手数料	34 5,914

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							12. 委託料	731	認定調査委託料ほか	731
2. 認定審査会共同設置負担金	5,793	5,561	232				18. 負担金補助及び交付金	5,793	臼津広域連合審査会負担金	5,793
計	12,538	12,305	233							

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	985,151	986,680	△ 1,529	407,559		265,990	311,602	18. 負担金補助及び交付金	985,151	介護サービス給付費	985,151
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護サービス特例給付費	1
3. 地域密着型介護サービス給付費	403,268	420,965	△ 17,697	166,832		108,882	127,554	18. 負担金補助及び交付金	403,268	介護サービス給付費	403,268
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護サービス特例給付費	1
5. 施設介護サービス給付費	923,601	851,611	71,990	382,092		249,372	292,137	18. 負担金補助及び交付金	923,601	介護サービス給付費	923,601
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護サービス特例給付費	1
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,030	2,890	△ 860	840		548	642	18. 負担金補助及び交付金	2,030	用具購入費	2,030
8. 居宅介護住宅改修費	5,598	3,780	1,818	2,317		1,511	1,770	18. 負担金補助及び交付金	5,598	住宅改修費	5,598
9. 居宅介護サー	106,264	107,602	△ 1,338	43,962		28,692	33,610	18. 負担金補助	106,264	介護サービス計画給付費	106,264

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
ビス計画給付費								及び交付金			
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護サービス計画特例給付費	1
計	2,425,916	2,373,532	52,384	1,003,602		654,995	767,319				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	28,243	17,039	11,204	11,685		7,626	8,932	18. 負担金補助及び交付金	28,243	介護予防サービス給付費	28,243
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護予防サービス特例給付費	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,318	8,899	△ 5,581	1,373		896	1,049	18. 負担金補助及び交付金	3,318	介護予防サービス給付費	3,318
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護予防サービス特例給付費	1
5. 介護予防福祉用具購入費	1,042	712	330	430		281	331	18. 負担金補助及び交付金	1,042	用具購入費	1,042
6. 介護予防住宅改修費	3,065	4,791	△ 1,726	1,268		828	969	18. 負担金補助及び交付金	3,065	住宅改修費	3,065
7. 介護予防サービス計画給付費	5,316	3,909	1,407	2,200		1,436	1,680	18. 負担金補助及び交付金	5,316	介護予防サービス計画給付費	5,316
8. 特例介護予防	1	1	0				1	18. 負担金補助	1	介護予防サービス計画特例給付費	1

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
サービス計画 給付費								及び交付金		
計	40,987	35,353	5,634	16,956		11,067	12,964			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	2,353	2,344	9	973		635	745	11. 役務費	2,353	手数料	2,353
計	2,353	2,344	9	973		635	745				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	65,658	61,455	4,203	27,163		17,728	20,767	18. 負担金補助 及び交付金	65,658	介護サービス費	65,658
2. 高額介護予防 サービス費	62	227	△ 165	25		17	20	18. 負担金補助 及び交付金	62	高額介護予防サービス費	62
計	65,720	61,682	4,038	27,188		17,745	20,787				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス費

1. 高額医療合算 介護サービス 費	11,500	11,824	△ 324	4,758		3,105	3,637	18. 負担金補助 及び交付金	11,500	高額医療合算介護サービス費	11,500
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	50	103	△ 53	22		14	14	18. 負担金補助 及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費	50
計	11,550	11,927	△ 377	4,780		3,119	3,651				

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定入所者介護サービス費	59,206	64,734	△ 5,528	24,494		15,986	18,726	18. 負担金補助及び交付金	59,206	介護サービス費 59,206
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	特例介護サービス費 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	49	133	△ 84	20		14	15	18. 負担金補助及び交付金	49	介護予防サービス費 49
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス費 1
計	59,257	64,869	△ 5,612	24,514		16,000	18,743			

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	32	18	14			32		24. 積立金	32	基金利子積立金 32
計	32	18	14			32				

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防生活支援サービス事業費

1. 介護予防生活支援サービス事業費	46,226	33,260	12,966	22,487		12,480	11,259	12. 委託料	19,916	介護予防教室ほか委託料 19,916
								18. 負担金補助及び交付金	26,310	介護予防サービス計画給付費 4,468 介護予防サービス費 21,742

歳 出

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									高額介護予防サービス費相当事業費 50 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 50	
計	46,226	33,260	12,966	22,487		12,480	11,259			

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防 事業費	12,712	5,847	6,865	4,767		3,432	4,513	7. 報償費	2,320	講師謝礼 370 介護予防推進員報償費 1,950
								8. 旅費	316	特別旅費 316
10. 需用費	893	消耗品費 460 燃料費 283 修繕料 150								
11. 役務費	382	手数料 274 保険料 108								
12. 委託料	8,042	介護予防普及啓発事業委託料 1,300 システム保守委託料 76 高齢者一般調査実施事業委託料 6,666								
13. 使用料及び 賃借料	429	車、船借上料 162 会場借上料 29 ソフトウェア使用料 238								
17. 備品購入費	260	施設用備品 260								
18. 負担金補助 及び交付金	44	地域保健福祉推進協議会補助金 44								
26. 公課費	26	自動車重量税 26								
計	12,712	5,847	6,865	4,767		3,432	4,513			

歳 出

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 任意事業費	19,189	18,425	764	7,027			12,162	1. 報酬	8,918	会計年度任用職員報酬	8,918
								3. 職員手当等	2,601	職員手当等(会計年度任用職員)	2,601
								4. 共済費	2,231	社会保険料	1,272
										雇用・労災補償保険料	115
										共済負担金等(会計年度任用職員)	844
								7. 報償費	216	成年後見人報償費	216
								8. 旅費	60	費用弁償	60
								10. 需用費	32	消耗品費	32
								11. 役務費	561	通信運搬費	338
										手数料	150
										保険料	73
12. 委託料	1,800	高齢者緊急一時保護委託料	186								
		とぎの輪食堂事業委託料	200								
		認知症高齢者等位置情報提供サービス事業委託料	92								
		ケアプラン点検業務委託料	957								
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	40								
		離島高齢者支援事業委託料	325								
13. 使用料及び賃借料	1,510	緊急通報システム使用料	1,510								
18. 負担金補助及び交付金	1,120	離島・半島部等介護サービス提供促進事業補助金	1,120								
19. 扶助費	140	家族介護慰労金	60								
		日常生活用具等給付費	80								
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	4,783	4,581	202	2,762			2,021	12. 委託料	4,783	在宅医療・介護推進事業費委託料	4,783
3. 認知症総合支	9,283	7,682	1,601	5,361			3,922	7. 報償費	16	認知症地域支援ネットワーク推進委員報償費	

歳 出

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
援事業費										16	
								10. 需用費	45	消耗品費	45
								11. 役務費	126	保険料	126
								12. 委託料	9,096	認知症スクリーニング検査委託料	11
										認知症初期集中支援事業委託料	3,891
										認知症地域支援・ケア向上推進事業委託料	5,194
4. 地域ケア会議 推進事業費	916	737	179	529			387	7. 報償費	612	講師謝礼	612
								8. 旅費	130	特別旅費	130
								10. 需用費	72	消耗品費	72
								11. 役務費	102	手数料	102
計	34,171	31,425	2,746	15,679			18,492				

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 支払審査手数料	221	221	0	82		60	79	11. 役務費	221	手数料	221
計	221	221	0	82		60	79				

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000				
計	10,000	10,000	0				10,000				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 特別徴収被保険者還付金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金	1,000
2. 普通徴収被保	200	200	0				200	22. 償還金利子	200	保険料還付金	200

歳 出

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
険者還付金								及び割引料		
3. 特別徴収被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子及び割引料	100	還付加算金 100
4. 普通徴収被保険者還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	還付加算金 10
5. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	国県等補助金返還金 1
計	1,311	1,311	0				1,311			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	21. 補償補填及び賠償金	1	補償補填及び賠償金 1
計	1	1	0				1			

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 他会計繰出金	20,809	19,106	1,703			4,242	16,567	27. 繰出金	20,809	一般会計繰出金 20,809
計	20,809	19,106	1,703			4,242	16,567			

介護保険事業特別会計給与費明細書

1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	12	8,918	31,624	23,687	64,229	13,789	78,018	
前年度	11	8,095	26,612	18,073	52,780	11,202	63,982	
比 較	1	823	5,012	5,614	11,449	2,587	14,036	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	1,008	3,700	880	1,248	16,071	480	
	前年度	378	3,700	442	630	12,323	480	
	比 較	630	0	438	618	3,748	0	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				300			
	前年度				120			
比 較				180				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	8		31,624	21,086	52,710	11,558	64,268	
前年度	7		26,612	16,723	43,335	9,439	52,774	
比 較	1		5,012	4,363	9,375	2,119	11,494	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	1,008	3,700	880	1,248	13,470	480	
	前年度	378	3,700	442	630	10,973	480	
	比 較	630	0	438	618	2,497	0	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				300			
	前年度				120			
比 較				180				

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4	8,918		2,601	11,519	2,231	13,750	
前年度	4	8,095		1,350	9,445	1,763	11,208	
比 較	0	823		1,251	2,074	468	2,542	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					2,601		
	前年度					1,350		
	比 較					1,251		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,012	給与改定に伴う増減分	792		
		普通昇給に伴う増加分	472	平均昇給率 2.15%	
		その他の増減分	3,748	新陳代謝等	
職員手当等	5,614	制度改正に伴う増減分	485	給与改定分	
		その他の増減分	5,129	新陳代謝等	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,912	
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,080	
	平 均 年 齢 (歳)	42.8	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,357	
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,844	
	平 均 年 齢 (歳)	43.1	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,200		188,700	
大 学 卒	226,400		220,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	12.5	5級	2	25.0	1級			5級		
	2級			6級	1	12.5	2級					
	3級	4	50.0	7級			3級					
	4級						4級					
	計				8	100.0	計					
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	14.2	5級	2	28.7	1級			5級		
	2級			6級	1	14.2	2級					
	3級	2	28.7	7級			3級					
	4級	1	14.2				4級					
	計				7	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和7年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置25%以内
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	加算措置25%以内
国の制度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
高齢者福祉計画及び介護保険事業 計画策定業務委託	5,203			令和7年度から 令和8年度まで	5,203				5,203

令和7年度津久見市保戸島航路事業特別会計予算

令和7年度津久見市の保戸島航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ190,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7年 3月 3日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 事業収入		50,273
	1 事業収入	50,273
2 国庫支出金		44,834
	1 国庫補助金	44,834
3 県支出金		45,929
	1 県補助金	45,929
4 繰入金		49,183
	1 他会計繰入金	49,183
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		180
	1 雑入	180
歳 入	合 計	190,400

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		25,088
	1 総務管理費	25,088
2 事業費		155,312
	1 事業費	155,312
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	190,400

総 括

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業収入	50,273	50,534	△ 261
2 国庫支出金	44,834	46,331	△ 1,497
3 県支出金	45,929	47,535	△ 1,606
4 繰入金	49,183	49,094	89
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	180	30	150
市債	0	1	△ 1
歳 入 合 計	190,400	193,526	△ 3,126

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	25,088	26,299	△ 1,211	11,817	0	30	13,241
2 事業費	155,312	157,227	△ 1,915	78,946	0	50,423	25,943
3 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	190,400	193,526	△ 3,126	90,763	0	50,453	49,184

歳 入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 旅客事業収入	41,225	41,521	△ 296	1. 旅客事業収入	41,225	旅客事業収入 41,225
2. 貨物運賃収入	9,048	9,013	35	1. 貨物運賃収入	9,048	貨物運賃収入 9,048
計	50,273	50,534	△ 261			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 離島航路補助金	44,834	46,331	△ 1,497	1. 離島航路補助金	44,834	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 44,834
計	44,834	46,331	△ 1,497			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 離島航路補助金	45,929	47,535	△ 1,606	1. 離島航路補助金	45,929	大分県離島航路事業費補助金 45,929
計	45,929	47,535	△ 1,606			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	49,183	49,094	89	1. 一般会計繰入金	49,183	一般会計繰入金 49,183
計	49,183	49,094	89			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	180	30	150	1. 雑入	180	つり銭戻入 30 地球温暖化対策税還付金 150
計	180	30	150			

(款) 市債

(項) 市債

離島航路事業債	0	1	△ 1			
---------	---	---	-----	--	--	--

歳 入

(款) 市債 目	本年度 予算額	前年度 予算額	(項) 市債 比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	0	1	△ 1			

(単位 千円)

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	25,088	26,299	△ 1,211	11,817		30	13,241	1. 報酬	2,330	会計年度任用職員報酬	2,330
								2. 給料	9,668	一般職 2人	9,668
								3. 職員手当等	5,615	職員手当等 (一般職)	5,615
								4. 共済費	3,588	共済負担金等 (一般職)	3,588
								8. 旅費	270	普通旅費	264
										特別旅費	6
								10. 需用費	1,242	消耗品費	250
										光熱水費	792
										修繕料	200
								11. 役務費	296	通信運搬費	246
										手数料	47
										保険料	3
								13. 使用料及び 賃借料	524	会場借上料	13
										受信料	25
										下水道使用料	24
										施設借上料	462
								18. 負担金補助 及び交付金	525	大分県旅客船協会会費	236
										九州海事広報協会会費	10
										九州運輸振興センター賛助会費	50
										日本旅客船協会会費	73
										船員災害防止協会会費	10
										管理者資格者証受験負担金	146
								20. 貸付金	30	つり銭	30
								26. 公課費	1,000	消費税	1,000
計	25,088	26,299	△ 1,211	11,817		30	13,241				

歳 出

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 運航費	155,312	157,227	△ 1,915	78,946		50,423	25,943	10. 需用費	69,622	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	1,000 35,749 455 32,418
								11. 役務費	951	手数料 保険料	235 716
								12. 委託料	84,239	運航委託料 窓口・発着業務等委託料	70,274 13,965
								17. 備品購入費	500	船舶用備品	500
計	155,312	157,227	△ 1,915	78,946		50,423	25,943				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

保 戸 島 航 路 事 業 特 別 会 計 給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	6	2,330	9,668	5,615	17,613	3,588	21,201	
前年度	6	2,067	9,520	6,812	18,399	3,383	21,782	
比 較	0	263	148	△ 1,197	△ 786	205	△ 581	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	264	520	75		4,276	480	
	前年度	258	2,000	75		4,119	360	
	比 較	6	△ 1,480	0		157	120	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	2		9,668	5,615	15,283	3,588	18,871	
前年度	2		9,520	6,812	16,332	3,383	19,715	
比 較	0		148	△ 1,197	△ 1,049	205	△ 844	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	264	520	75		4,276	480	
	前年度	258	2,000	75		4,119	360	
	比 較	6	△ 1,480	0		157	120	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4	2,330			2,330		2,330	
前年度	4	2,067			2,067		2,067	
比 較	0	263			263		263	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	148	給与改定に伴う増減分	113		
		普通昇給に伴う増加分	35	平均昇給率 0.36%	
		その他の増減分	0	新陳代謝等	
職員手当等	△ 1,197	制度改正に伴う増減分	390	給与改定分	
		その他の増減分	△ 1,587	時間外勤務手当の減	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	402,500	
	平 均 給 与 月 額 (円)	454,984	
	平 均 年 齢 (歳)	50.5	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	396,250	
	平 均 給 与 月 額 (円)	435,486	
	平 均 年 齢 (歳)	49.5	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,200		188,700	
大 学 卒	226,400		220,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	50.0	1級			5級		
	2級			6級	1	50.0	2級					
	3級			7級			3級					
	4級						4級					
	計				2	100.0	計					
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	2	100.0	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級			7級			3級					
	4級						4級					
	計				2	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和7年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置25%以内
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	加算措置25%以内
国の制度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
保戸島航路運航事業	121,718			令和7年度から 令和8年度まで	121,718	69,750		36,500	15,468

令和7年度 津久見市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度津久見市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		6,929 戸
(2) 年間総給水量		1,865,300 m ³
(3) 一日平均給水量		5,096 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 配水管整備事業		117,573 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款 事業収益		350,656 千円
第1項 営業収益		320,455 千円
第2項 営業外収益		30,200 千円
第3項 特別利益		1 千円

支 出

第1款 事業費用		350,377 千円
第1項 営業費用		330,799 千円
第2項 営業外費用		14,276 千円
第3項 特別損失		302 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,234千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,237千円、当年度分損益勘定留保資金102,997千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		112,924 千円
第1項 企業債		77,000 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
第3項 負担金		11,324 千円
第4項 借入金		1 千円
第5項 補助金		20,395 千円
第6項 出資金		4,203 千円

支 出

第1款 資本的支出		232,158 千円
第1項 建設改良費		178,604 千円
第2項 企業債償還金		52,552 千円
第3項 投資有価証券購入費		1 千円
第4項 他会計借入金償還金		1 千円
第5項 予備費		1,000 千円

(継続費)

第5条 省略

(債務負担行為)

第6条 省略

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	77,000 千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には債 権者と協定するものによる。ただし、 財政の都合により措置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もし くは低利に借り換えすることができる。
合 計	77,000 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 65,155 千円
- (2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,725千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち2,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 建設改良積立金 2,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産購入限度額は、1,800千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第14条 省略

令和7年度 津久見市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			350,656	
	1 営業収益		320,455	
		1 給水収益	313,631	水道料金収入
		2 受託工事収益	901	給水装置工事に伴う収入
		3 分担金	1,320	加入者分担金
		4 その他営業収益	4,603	開閉栓手数料、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		30,200	
		1 受取利息及び配当金	2,977	基金・預金利息・有価証券利息
		2 雑収益	37	消費税及び地方消費税還付金
		3 補助金	1	
		4 その他営業外収益	3,999	企業債返還利息分一般会計負担金 児童手当一般会計負担金 料金システム使用負担金 研修助成金
		5 長期前受金戻入	23,186	補助金等により償却した長期前受金の額のうち の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			350,377	
	1 営業費用		330,799	
		1 原水及び浄水費	66,592	原水及び浄水設備の維持費
		2 配水及び給水費	52,784	配水及び給水設備の維持費
		3 受託工事費	709	給水工事に係る受託工事費
		4 総 係 費	77,335	業務活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	127,376	
		6 資産減耗費	6,001	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		14,276	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,875	企業債利息
		2 雑支出	401	
		3 消費税及び地方消費税	5,000	
	3 特別損失		302	
		1 固定資産売却損	1	
		2 固定資産除却損	1	
		3 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			112,924	
	1 企業債		77,000	
		1 企業債	77,000	平岩地区区域拡張工事ほか
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		11,324	
		1 県負担金	1	
		2 他会計負担金	11,323	
	4 借入金		1	
		1 他会計借入金	1	
	5 補助金		20,395	
		1 国庫補助金	20,394	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	1	
6 出資金		4,203		
	1 出資金	4,203	企業債返還元金一般会計負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			232,158	
	1 建設改良費		178,604	
		1 取水設備費	16,014	津久見市施設整備計画策定業務
		2 配水設備拡張費	149,177	市道岩屋線道路改良布設替ほか
		3 拡張事業費	1,002	消火栓設置工事(平岩統合整備)
		4 営業設備費	12,411	量水器改造修理ほか
	2 企業債償還金		52,552	
		1 企業債償還金	52,552	企業債元金償還金
	3 投資有価証券購入費		1	
		1 投資有価証券購入費	1	
	4 他会計借入金償還金		1	
		1 他会計借入金償還金	1	
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和7年度 津久見市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	地		215,378	
ロ. 建物	物	169,322		
減価償却累計額		76,146		93,176
ハ. 構築物	物	5,329,442		
減価償却累計額		2,803,267		2,526,175
ニ. 機械及び装置		551,527		
減価償却累計額		353,556		197,971
ホ. 車両運搬具		2,647		
減価償却累計額		884		1,763
ヘ. 工具器具及び備品		30,422		
減価償却累計額		24,394		6,028
ト. 建設仮勘定				253,463

有形固定資産合計

3,293,954

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権			24	
----------	--	--	----	--

無形固定資産合計

24

(3) 投資

イ. 基金		50,000		
ロ. 出資金		700		
ハ. 有価証券		298,945		

投資合計

349,645

固定資産合計

3,643,623

2. 流動資産

(1) 現金預金			535,157	
(2) 未収金			29,288	
(3) 貸倒引当金			△ 609	
(4) 貯蔵品			1,970	
(5) 前払金			2,880	
(5) その他流動資産			50	

流動資産合計

568,736

資産合計

4,212,359

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 626,194

企業債合計

626,194

固定負債合計

626,194

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 43,468

企業債合計

43,468

(2) 預り金

イ. 預り金

110

預り金合計

110

(3) 未払金

イ. 営業外未払金

1,455

未払金合計

1,455

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

4,988

引当金合計

4,988

流動負債合計

50,021

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,260,417

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 794,621

繰延収益合計

465,796

負債合計

1,142,011

資 本 の 部

(単位 千円)

6. 資 本 金

(1) 自己資本金		
イ.固有資本金	264,019	
ロ.出資金	1,000	
ハ.組入資本金	1,259,786	
ニ.繰入資本金	145,862	
	<u>1,670,667</u>	

資本金合計

1,670,667

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ.受贈財産評価額	3,075	
ロ.工事負担金	469	
ハ.その他資本剰余金	472	
資本剰余金合計	<u>4,016</u>	

(2) 利益剰余金		
イ.減債積立金	404,444	
ロ.建設改良積立金	722,348	
ハ.当年度未処分利益剰余金	268,873	
利益剰余金合計	<u>1,395,665</u>	

剰余金合計

1,399,681

資 本 合 計

3,070,348

負債資本合計

4,212,359

令和6年度 津久見市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	304,988		
(2) 受託工事収益	819		
(3) 分担金	1,200		
(4) その他営業収益	5,113	312,120	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	58,119		
(2) 配水及び給水費	61,063		
(3) 受託工事費	644		
(4) 総係費	98,349		
(5) 減価償却費	122,142		
(6) 資産減耗費	1		
(7) その他営業費用	1	340,319	
営業損失			<u>28,199</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,725		
(2) 雑収益	56		
(3) 補助金	1		
(4) その他営業外収益	3,843		
(5) 長期前受金戻入	23,150	29,775	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,678		
(2) 雑支出	364	10,042	19,733
経常損失			<u>8,466</u>
5. 特別損失			
(1) 固定資産除却損	0		
(2) 過年度損益修正損	301	301	△ 301
当年度純損失			<u>8,767</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>287,611</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>278,844</u></u>

令和6年度 津久見市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		215,378
ロ. 建	物	169,322	
	減価償却累計額	73,514	95,808
ハ. 構	築	5,329,441	
	減価償却累計額	2,702,467	2,626,974
ニ. 機	械及び装	541,563	
	置	減価償却累計額	333,008
			208,555
ホ. 車	両運搬	1,371	
	具	減価償却累計額	747
			624
ヘ. 工	具器具及び備	30,380	
	品	減価償却累計額	21,134
			9,246
ト. 建	設仮勘定		102,385

有形固定資産合計

3,258,970

(2) 無形固定資産

イ. 電	話加入権		24
------	------	--	----

無形固定資産合計

24

(3) 投 資

イ. 基	金		50,000
ロ. 出	資金		700
ハ. 有	価証券		298,945
	投資合計		349,645

固定資産合計

3,608,639

2. 流動資産

(1) 現	金預金		545,009
(2) 未	収金		29,811
(3) 貸	倒引当金		△ 470
(4) 貯	蔵品		2,534
(5) 前	払金		2,880
(6) そ	の他流動資産		50

流動資産合計

579,814

資産合計

4,188,453

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債

592,662

企業債合計

592,662

固定負債合計

592,662

4. 流動負債

(1) 企業債

イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債

52,551

企業債合計

52,551

(2) 未払金

イ. 営業外未払金

4,937

未払金合計

4,937

(2) 預り金

イ.預り金

110

預り金合計

110

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

4,813

引当金合計

4,813

流動負債合計

62,411

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,228,699

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 771,435

繰延収益合計

457,264

負債合計

1,112,337

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金			
イ.固有資本金	264,019		
ロ.出資金	1,000		
ハ.組入資本金	1,259,787		
ニ.繰入資本金	141,658		
自己資本金合計	141,658	1,666,464	
資本金合計			1,666,464

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ.受贈財産評価額	3,075		
ロ.工事負担金	469		
ハ.その他資本剰余金	472		
資本剰余金合計	472	4,016	
(2) 利益剰余金			
イ.減債積立金	404,444		
ロ.建設改良積立金	722,348		
ハ.当年度未処分利益剰余金	278,844		
利益剰余金合計	278,844	1,405,636	
剰余金合計			1,409,652
資本合計			3,076,116
負債資本合計			4,188,453

令和7年度 津久見市水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純損失	△ 9,970
非資産項目の調整	
減価償却費	127,376
固定資産除却費	0
貸倒引当金	139
長期前受金戻入	△ 23,186
賞与引当金	175
業務活動による資産及び負債の増減	
資産の増減	1,087
負債の増減	△ 3,483
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 2,977
支払利息等支払額	8,874
小計	98,035
受取利息及び配当金受取額	2,977
支払利息等支払額	△ 8,874
業務活動によるキャッシュフロー	92,138
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 162,360
固定資産売却	
他会計からの工事負担金による収入	31,719
投資活動による資産の増減	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 130,641
3 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債の発行	77,000
企業債の償還	△ 52,552
一般会計からの出資による収入	4,203
財務活動によるキャッシュフロー	28,651
現金及び現金同等物の増加額	△ 9,852
現金及び現金同等物の期首残高	545,009
現金及び現金同等物の期末残高	535,157

津久見市水道事業会計給与費明細書

1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	10	4,048	29,456	19,435	52,939	12,216	65,155	
前年度	10	3,309	29,906	19,056	52,271	11,814	64,085	
比 較	0	739	△ 450	379	668	402	1,070	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	888	2,120	321	1,200	13,676	480	
	前年度	1,218	1,500	302	1,200	13,216	480	
	比 較	△ 330	620	19	0	460	0	
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				750			
	前年度				1,140			
	比 較				△ 390			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	8		29,456	18,254	47,710	11,176	58,886	
前年度	8		29,906	18,504	48,410	11,079	59,489	
比 較	0		△ 450	△ 250	△ 700	97	△ 603	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	888	2,120	321	1,200	12,495	480	
	前年度	1,218	1,500	302	1,200	12,664	480	
	比 較	△ 330	620	19	0	△ 169	0	
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				750			
	前年度				1,140			
	比 較				△ 390			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	2	4,048		1,181	5,229	1,040	6,269	
前年度	2	3,309		552	3,861	735	4,596	
比 較	0	739		629	1,368	305	1,673	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					1,181		
	前年度					552		
	比 較					629		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 450	給与改定に伴う増減分	1,000		
		普通昇給に伴う増加分	493	平均昇給率 1.65%	
		その他の増減分	△ 1,943	新陳代謝等	
職員手当等	379	制度改正に伴う増減分	593	給与改定分	
		その他の増減分	△ 214	新陳代謝等	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,512	
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,993	
	平 均 年 齢 (歳)	41.4	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,350	
	平 均 給 与 月 額 (円)	337,725	
	平 均 年 齢 (歳)	39.4	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,200		188,700	
大 学 卒	226,400		220,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	12.5	5級	1	12.5	1級			5級		
	2級			6級	1	12.5	2級					
	3級	3	37.5	7級			3級					
	4級	2	25.0				4級					
	計				8	100.0	計					
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	12.5	5級	1	12.5	1級			5級		
	2級			6級	1	12.5	2級					
	3級	3	37.5	7級			3級					
	4級	2	25.0				4級					
	計				8	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和7年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置25%以内
前 年 度	2. 250	2. 200	4. 500	加算措置25%以内
国の制度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 16～65年
 - 構築物 5～60年
 - 機械及び装置 5～22年
 - 器具及び備品 4～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が拠出する一定の負担金を除き一般会計がその全部を負担することになっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

1 重要な非資産取引に係る事項

該当なし

III. 予定貸借対照表等に係る事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は70,553,034円である。

令和7年度 津久見市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度津久見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	7,098 人
(2)	年間有収水量	863,167 m ³
(3)	一日平均有収水量	2,398 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 処理場整備事業	202,220 千円
	イ 管渠整備事業	16,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款	事業収益	550,822 千円
	第1項 営業収益	149,228 千円
	第2項 営業外収益	401,594 千円

支 出

第1款	事業費用	550,822 千円
	第1項 営業費用	519,887 千円
	第2項 営業外費用	25,685 千円
	第3項 特別損失	250 千円
	第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額139,381千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,023千円、当年度分損益勘定留保資金119,358千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	308,822 千円
	第1項 企業債	133,100 千円
	第2項 負担金	142 千円
	第3項 補助金	173,147 千円
	第4項 出資金	1 千円
	第5項 繰入金	2,432 千円

支 出

第1款	資本的支出	448,203 千円
	第1項 建設改良費	222,864 千円
	第2項 企業債償還金	222,906 千円
	第3項 基金積立金	2,433 千円

(継続費)

第5条 省略

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
津久見公共下水道津久見終末処理場の建設工事委託に関する協定	令和8年度から 令和9年度まで	550,000千円
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償 (令和7年度分)	令和8年度から 令和11年度まで	水洗便所改造資金融資に伴う 損失額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	133,100千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 27,703 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、263,552千円である。

(利益剰余金の処分)
第12条 省略

(重要な資産の取得及び処分)
第13条 省略

令和 7 年 3 月 3 日 提出

津久見市長 石 川 正 史

令和7年度 津久見市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			550,822	
	1 営業収益		149,228	
		1 下水道使用料	149,098	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	130	手数料
	2 営業外収益		401,594	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息及び基金利息
		2 補助金	206,487	国庫補助金、県補助金、一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	194,956	補助金等により償却した長期前受金の額のうち の営業外収益
		4 雑収益	3	延滞金
		5 その他営業外収益	146	研修助成金

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			550,822	
	1 営業費用		519,887	
		1 管渠費	34,447	管渠及びマンホールポンプ設備の維持費
		2 処理場費	148,185	処理場設備の運転管理及び動力費等
		3 総係費	13,671	業務活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	323,583	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		25,685	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,322	企業債利息返還金及び一時借入金利息
		2 雑支出	363	
		3 消費税及び地方消費税	5,000	
	3 特別損失		250	
		1 過年度損益修正損	250	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			308,822	
	1 企業債		133,100	
		1 企業債	133,100	
	2 負担金		142	
		1 受益者負担金及び分担金	142	
	3 補助金		173,147	
		1 国庫補助金	109,650	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金	63,497	一般会計補助金
	4 出資金		1	
		1 他会計出資金	1	
5 繰入金		2,432		
	1 基金繰入金	2,432		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			448,203	
	1 建設改良費		222,864	
		1 施設整備費	222,789	終末処理場施設改築工事ほか
		2 営業設備費	75	量水器ほか
	2 企業債償還金		222,906	
		1 企業債償還金	222,906	企業債元金償還金
	3 基金積立金		2,443	
1 基金積立金		2,433		

令和7年度 津久見市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1.固定資産

(1)有形固定資産

イ. 土	地		83,003	
ロ. 建	物	410,092		
	減価償却累計額	<u>△ 64,185</u>	345,907	
ハ. 構	築	5,514,487		
	減価償却累計額	<u>△ 692,979</u>	4,821,508	
ニ. 機	械及び装	904,887		
	置	<u>△ 299,853</u>	605,034	
ホ. 工	具及び備		300	
ヘ. 建	設仮勘		599,655	
	定			
	有形固定資産合計			<u>6,455,407</u>

(2)無形固定資産

イ. その他無形固定資産			<u>21,589</u>	
	無形固定資産合計			<u>21,589</u>

(3)投 資

イ. 基 金			<u>102</u>	
	投資合計			<u>102</u>

固定資産合計

6,477,098

2.流動資産

(1) 現金預金			22,572	
(2) 未収金			35,378	
(3) 貸倒引当金			△ 512	
(4) 前払金			<u>6,760</u>	

流動資産合計

64,198

資産合計

6,541,296

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,989,345		
企業債合計		1,989,345	
固定負債合計			1,989,345
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,959		
企業債合計		211,959	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,804		
引当金合計		1,804	
流動負債合計			213,763
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,673,538	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 630,297	
繰延収益合計			4,043,241
負債合計			6,246,349

資本の部

(単位 千円)

6. 資本金

(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	289,429	
ロ. 繰入資本金	<u>4,593</u>	
自己資本金合計		<u>294,022</u>

資本金合計 294,022

7. 剰余金

(1) 剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>925</u>	
利益剰余金合計		<u>925</u>

剰余金合計 925

資本合計 294,947

負債資本合計 6,541,296

令和6年度 津久見市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	139,142		
(2) その他営業収益	140	139,282	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	45,971		
(2) 処理場費	121,280		
(3) 総係費	16,966		
(4) 減価償却費	366,453		
(5) 資産減耗費	1	550,671	
営業損失			411,389
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	217,645		
(3) 補助金	15,333		
(4) 長期前受金収益化戻入	217,352		
(5) 雑収益	620		
(6) その他営業外収益	114	451,066	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	20,624		
(2) 雑支出	250		
(3) 消費税及び地方消費税	17,937	38,811	412,255
経常利益			866
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	345	345	△ 345
当年度純利益			521
前年度繰越利益剰余金			213
当年度未処分利益剰余金			734

令和6年度 津久見市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	地		83,003	
ロ. 建物	物	410,092		
減価償却累計額		<u>△ 43,552</u>	366,540	
ハ. 構築物	物	5,514,487		
減価償却累計額		<u>△ 458,479</u>	5,056,008	
ニ. 機械及び装置		904,887		
減価償却累計額		<u>△ 231,402</u>	673,485	
ホ. 工具及び備品			300	
ヘ. 建設仮勘定			<u>399,273</u>	
有形固定資産合計				6,578,609

(2) 無形固定資産

イ. その他無形固定資産			<u>21,589</u>	
無形固定資産合計				21,589

(3) 投資

イ. 基金			<u>101</u>	
投資合計				101

固定資産合計

6,600,299

2. 流動資産

(1) 現金預金			5,864	
(2) 未収金			34,759	
(3) 貸倒引当金			△ 362	
(4) 前払金			<u>6,760</u>	

流動資産合計

47,021

資産合計

6,647,320

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,068,204		
企業債合計		2,068,204	
固定負債合計			2,068,204
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	222,906		
企業債合計		222,906	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,547		
引当金合計		2,547	
流動負債合計			225,453
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,494,249	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 435,341	
繰延収益合計			4,058,908
負債合計			6,352,565

資本の部

(単位 千円)

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

289,429

ロ. 繰入資本金

4,592

自己資本金合計

294,021

資本金合計

294,021

7. 剰余金

(1) 剰余金

イ. 当年度未処分欠損金

734

利益剰余金合計

734

剰余金合計

734

資本合計

294,755

負債資本合計

6,647,320

令和7年度 津久見市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	191
非資産項目の調整	
減価償却費	323,583
固定資産除却費	1
賞与引当金	△ 743
貸倒引当金	150
長期前受金戻入	△ 194,956
業務活動による資産及び負債の増減	
資産の増減	△ 619
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息等支払額	20,272
小計	<u>147,877</u>
受取利息及び配当金受取額	2
支払利息等支払額	<u>△ 20,272</u>
業務活動によるキャッシュフロー	<u>127,607</u>
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 200,382
国庫補助金による収入	109,650
他会計補助金による収入	63,497
受益者負担金による収入	141
県補助金による収入	<u>2,432</u>
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 18,662</u>
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良企業債による収入	133,100
企業債の償還	222,906
一般会計からの出資による収入	2
基金への積立金	<u>△ 2,433</u>
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 92,237</u>
現金及び現金同等物の増減額	16,709
現金及び現金同等物の期首残高	<u>5,864</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>22,572</u>

津久見市下水道事業会計給与費明細書

1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	5	1,449	13,808	7,710	22,967	4,736	27,703	
前年度	6	2,024	16,469	10,038	28,531	6,409	34,940	
比 較	△ 1	△ 575	△ 2,661	△ 2,328	△ 5,564	△ 1,673	△ 7,237	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	186	1,300	113	516	5,595		
	前年度	618	1,300	163	258	7,279		
	比 較	△ 432	0	△ 50	258	△ 1,684		
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				0			
	前年度				420			
	比 較				△ 420			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4		13,808	7,287	21,095	4,368	25,463	
前年度	4		16,469	9,700	26,169	5,995	32,164	
比 較	0		△ 2,661	△ 2,413	△ 5,074	△ 1,627	△ 6,701	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	186	1,300	113	516	5,172		
	前年度	618	1,300	163	258	6,941		
	比 較	△ 432	0	△ 50	258	△ 1,769		
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				0			
	前年度				420			
	比 較				△ 420			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1	1,449		423	1,872	368	2,240	
前年度	2	2,024		338	2,362	414	2,776	
比 較	△ 1	△ 575		85	△ 490	△ 46	△ 536	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					423		
	前年度					338		
	比 較					85		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,661	給与改定に伴う増減分	495		
		普通昇給に伴う増加分	90	平均昇給率 1.73%	
		その他の増減分	△ 3,246	新陳代謝等	
職員手当等	△ 2,328	制度改正に伴う増減分	289	給与改定分	
		その他の増減分	△ 2,617	新陳代謝等	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	307,800	
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,949	
	平 均 年 齢 (歳)	37.0	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,325	
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,537	
	平 均 年 齢 (歳)	44.8	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,200		188,700	
大 学 卒	226,400		220,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	33.4	1級			5級		
	2級	1	33.3	6級			2級					
	3級	1	33.3	7級			3級					
	4級						4級					
	計					3	100.0	計				
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	25.0	5級	2	50.0	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級			7級			3級					
	4級	1	25.0				4級					
	計					4	100.0	計				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和7年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置25%以内
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	加算措置25%以内
国の制度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

債務負担行為に関する調書

当該年度提出にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度末までの支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	企業債	その他	
津久見公共下水道津久見終末処理場の建設工事委託に関する協定	550,000			令和8年度から 令和9年度まで	550,000	295,380	254,600		20
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償 (令和7年度分)	水洗便所改造資金融資に伴う損失			令和8年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ

過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償 (令和6年度分)	水洗便所改造資金融資に伴う損失額			令和7年度から 令和10年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
終末処理場等維持管理業務包括委託料	415,000	令和6年度	0	令和7年度から 令和9年度まで	415,000				415,000

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	50年
建物附属設備	6～18年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業会計が拠出する一定の負担金を除き一般会計がその全部を負担することになっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

1 重要な非資産取引に係る事項

該当なし

III. 予定貸借対照表等に係る事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は217,120千円である。

令和7年度 津久見市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度津久見市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		459 戸	
(2) 年間総給水量		52,598 m ³	
(3) 一日平均給水量		143 m ³	
(4) 主要な建設改良事業			
ア 簡易水道整備事業			17,792 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款 事業収益		58,136 千円	
第1項 営業収益		9,010 千円	
第2項 営業外収益		49,125 千円	
第3項 特別利益		1 千円	

支 出

第1款 事業費用		58,136 千円	
第1項 営業費用		55,902 千円	
第2項 営業外費用		2,232 千円	
第3項 特別損失		1 千円	
第4項 予備費		1 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,172千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,695千円、当年度分損益勘定留保資金20,477千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		22,620 千円	
第1項 企業債		18,600 千円	
第2項 出資金		4,020 千円	

支 出

第1款 資本的支出		44,792 千円	
第1項 建設改良費		18,640 千円	
第2項 企業債償還金		26,151 千円	
第3項 予備費		1 千円	

(継続費)

第5条 省略

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
保戸島地区配水管布設 替工事	令和8年度	10,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道整備事業	18,600千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には債 権者と協定するものによる。ただし、 財政の都合により措置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もし くは低利に借り換えすることができる。
合 計	18,600千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 9,399 千円

(他会計からの補助金)

第11条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、46,795千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 省略

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産購入限度額は、1,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第14条 省略

令和7年3月3日提出
津久見市長 石川正史

令和7年度 津久見市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			58,136	
	1 営業収益		9,010	
		1 給水収益	9,010	簡易水道料金収入
	2 営業外収益		49,125	
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 補助金	42,775	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	6,345	補助金等により償却した長期前受金の額のうち の営業外収益
		4 雑 収 益	1	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			58,136	
	1 営業費用		55,902	
		1 原水及び浄水費	12,789	原水及び浄水設備の維持費
		2 配水及び給水費	1,662	配水及び給水設備の維持費
		3 総 係 費	13,726	業務活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	27,625	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	100	資産減耗費
	2 営業外費用		2,232	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,231	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		1	
		1 予 備 費	1	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			22,620	
	1 企業債		18,600	
		1 企業債	18,600	保戸島地区配水管布設替ほか
	2 補助金		4,020	
		1 他会計補助金	4,020	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			44,792	
	1 建設改良費		18,640	
		1 配水設備拡張費	17,792	保戸島地区配水管布設替ほか
		2 営業設備費	848	量水器改造修理ほか
	2 企業債償還金		26,151	
		1 企業債償還金	26,151	企業債元金償還金
	3 予備費		1	
1 予備費		1		

令和7年度 津久見市簡易水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和8年3月31日)
資 産 の 部

(単位 千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		667
ロ. 建	物	20,479	
	減価償却累計額	<u>△ 994</u>	19,485
ハ. 構	築	456,259	
	減価償却累計額	<u>△ 42,331</u>	413,928
ニ. 機	械及び装	41,934	
	置	<u>△ 11,582</u>	30,352
ホ. 車	両運搬	555	
	具	<u>△ 336</u>	219
ヘ. 工	具器具及び備	2,193	
	品	<u>0</u>	2,193
ト. 建	設仮勘定		<u>50,954</u>

有形固定資産合計

517,798

固定資産合計

517,798

2. 流動資産

(1) 現	金預金	11,170
(2) 未	収金	3,148
(3) 貯	蔵品	37
(4) 前	払金	<u>5,900</u>

流動資産合計

20,255

資産合計

538,053

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 160,658

企業債合計

160,658

固定負債合計

160,658

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 26,101

企業債合計

26,101

(2) 引当金

イ. 賞与引当金 786

引当金合計

786

流動負債合計

26,887

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

136,125

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 12,690

繰延収益合計

123,435

負債合計

310,980

資本の部

(単位 千円)

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金 222,498

自己資本金合計

222,498

資本金合計

222,498

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金 4,575

利益剰余金合計

4,575

剰余金合計

4,575

資本合計

227,073

負債資本合計

538,053

令和6年度 津久見市簡易水道事業予定損益計算書(前年度分)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	8,190	8,190	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	11,359		
(2) 配水及び給水費	1,131		
(3) 総係費	5,007		
(4) 減価償却費	27,621		
(5) 資産減耗費	100	45,218	
営業損失			<u>37,028</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 雑収益	1,000		
(3) 他会計補助金	40,000		
(4) 長期前受金戻入	6,345	47,346	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,885		
(2) 消費税及び地方消費税	1	1,886	45,460
経常利益			<u>8,432</u>
5. 特別損失			
(1) 過年度未払金	3,470		
(2) 過年度賞与引当金繰入額	1,000	4,470	△ 4,470
当年度純損失			<u>3,960</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,960</u></u>

令和6年度 津久見市簡易水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	地		667	
ロ. 建物	物	20,480		
	減価償却累計額	<u>△ 495</u>	19,985	
ハ. 構築物	物	456,259		
	減価償却累計額	<u>△ 21,165</u>	435,094	
ニ. 機械及び装置		41,934		
	減価償却累計額	<u>△ 5,791</u>	36,143	
ホ. 車両運搬具		555		
	減価償却累計額	<u>△ 168</u>	387	
ヘ. 工具器具及び備品		1,731		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,731	
ト. 建設仮勘定			<u>34,470</u>	

有形固定資産合計

528,477

固定資産合計

528,477

2. 流動資産

(1) 現金預金		6,235	
(2) 未収金		5,879	
(3) 貯蔵品		37	
(4) 前払金		<u>5,900</u>	

流動資産合計

18,052

資産合計

546,529

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債

168,160

企業債合計

168,160

固定負債合計

168,160

4. 流動負債

(1) 企業債

イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債

26,151

企業債合計

26,151

流動負債合計

26,151

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

132,105

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 6,345

繰延収益合計

125,760

負債合計

320,071

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ.固有資本金

222,497

自己資本金合計

222,497

資本金合計

222,497

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ.当年度未処分利益剰余金

3,960

利益剰余金合計

3,960

剰余金合計

3,961

資本合計

226,458

負債資本合計

546,529

令和7年度 津久見市簡易水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	614
非資産項目の調整	
減価償却費	27,625
固定資産除却費	100
長期前受金戻入	△ 6,345
賞与引当金	786
業務活動による資産及び負債の増減	
資産の増減	2,730
負債の増減	1
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息等支払額	2,231
小計	27,738
受取利息及び配当金受取額	4
支払利息等支払額	△ 2,231
業務活動によるキャッシュフロー	25,511
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 16,945
固定資産売却	0
一般会計からの工事負担金による収入	4,020
投資活動による資産の増減	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 12,925
3 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債の発行	18,600
企業債の償還	△ 26,151
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 7,551
現金及び現金同等物の減少額	4,935
現金及び現金同等物の期首残高	6,235
現金及び現金同等物の期末残高	11,170

津久見市簡易水道事業会計給与費明細書

1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1		4,764	2,988	7,752	1,647	9,399	
前年度	1		4,740	3,193	7,933	1,819	9,752	
比 較	0		24	△ 205	△ 181	△ 172	△ 353	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	0	910	69		2,009		
	前年度	180	910	80		2,023		
	比 較	△ 180	0	△ 11		△ 14		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1		4,764	2,988	7,752	1,647	9,399	
前年度	1		4,740	3,193	7,933	1,819	9,752	
比 較	0		24	△ 205	△ 181	△ 172	△ 353	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	0	910	69		2,009		
	前年度	180	910	80		2,023		
	比 較	△ 180	0	△ 11		△ 14		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	24	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	24	新陳代謝等	
職員手当等	△ 205	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 205	新陳代謝等	

(3) 給与及び職員手当等の状況
ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	399,500	
	平 均 給 与 月 額 (円)	471,278	
	平 均 年 齢 (歳)	60.0	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	395,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	531,380	
	平 均 年 齢 (歳)	59.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,200		188,700	
大 学 卒	226,400		220,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	100.0	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級			7級			3級					
	4級						4級					
	計				1	100.0	計					
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	100.0	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級			7級			3級					
	4級						4級					
	計				1	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和7年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	加算措置25%以内
前 年 度	2.250	2.250	4.500	加算措置25%以内
国の制度	2.300	2.300	4.600	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

債務負担行為に関する調書

当該年度提出にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度末までの支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	企業債	その他	
保戸島地区配水管布設替工事	10,000			令和8年度	10,000		10,000		

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	16～65年
構築物	5～60年
機械及び装置	5～22年
器具及び備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業会計が拠出する一定の負担金を除き一般会計がその全部を負担することになっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

1 重要な非資産取引に係る事項

該当なし

III. 予定貸借対照表等に係る事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,841,041円である。

